一橋大学の「今」がわかる広報誌

HQ

Hitotsubashi Quarterly

春号

April 2016 Vol.50

Captains of Industry〜知と業（わざ）のフロンティア

対談

「一橋の今とこれから」

一橋大学長 **麥沼宏一**

理事・副学長（総務、財務、情報化担当） **佐藤 宏**

新入生へのメッセージ

Innovation

科研費とは何か

科学研究費助成事業と一橋大学

春号特別企画

一橋の授業

【商学部】財務会計／円谷昭一ゼミ
【経済学部】計量経済学／山本庸平ゼミ
【法学部】刑法Ⅱ／青木孝之教授
【社会学部】社会心理学／稲葉哲郎ゼミ

連載企画

Project Report

第6回を迎えた『中部アカデミア』で危機的状況にある日本の国家財政を考察する

連載企画

時代の論点

ナショナル・プロジェクトの内部を覗く再生可能エネルギー開発の40年

商学研究科教授 **島本 実**

国家と企業の境界が絡み合うグローバル貿易の変貌

経済学研究科教授 **冨浦英一**

Bridges

一橋大学学生ビジネスプランコンテスト

People

医師・ジャーナリスト

村中璃子氏

対談

一橋の女性たち

株式会社髙島屋 代表取締役専務

肥塚見春氏

商学研究科准教授 **山下裕子**

CONTENTS

巻頭特集
「一橋の今とこれから」 1
【対談】一橋大学長／蓼沼宏一
理事・副学長（総務、財務、情報化担当）／佐藤 宏

新入生へのメッセージ 8

新任者メッセージ 12

連載企画 Innovation
科研費とは何か 13
科学研究費助成事業と一橋大学
私にとっての科研費とは？ 16
イノベーション研究センター 特任講師／木村めぐみ

春号特別企画
一橋の授業 17
【商学部】財務会計／円谷昭一ゼミ 18
【経済学部】計量経済学／山本庸平ゼミ 20
【法学部】刑法Ⅱ／青木孝之教授 22
【社会学部】社会心理学／稲葉哲郎ゼミ 24

連載企画 Project Report
第6回を迎えた『中部アカデミア』で危機的状況にある日本の国家財政を考察する 26

研究室訪問 chat in the den 28
法学研究科准教授／権 容奭
社会学研究科准教授／五十嵐陽介 30

1

13

17

26

38

42

48

連載企画
時代の論点
ナショナル・プロジェクトの内部を覗く
再生可能エネルギー開発の40年 32
商学研究科教授／島本 実
国家と企業の境界が絡み合う
グローバル貿易の変貌 35
経済学研究科教授／冨浦英一

連載企画 Bridges
一橋大学学生ビジネスプランコンテスト 38

連載企画 People
医師・ジャーナリスト／村中璃子氏 42

連載企画
一橋の女性たち 48
【対談】
株式会社高島屋 代表取締役専務／肥塚見春氏
商学研究科准教授／山下裕子

Love of Culture
サーフィンが五輪追加種目候補になって思うこと 52
商学研究科講師／中村英仁

Book Review
フィデュシャリー［信認］の時代 ―信託と契約― 53
国際企業戦略研究科教授／本多俊毅

Campus Information
◆一橋大学基金Topic
企業からのご寄付による奨学金制度
～オデッセイコミュニケーションズ奨学金～ 54
◆一橋大学基金ご寄付者のご芳名 55
◆第11回ホームカミングデーのご案内 56
◆第20回KODAIRA祭開催のご案内 56
◆野中郁次郎名誉教授が日本学士院会員に選定されました 57
◆一橋大学兼松講堂レジデントオーケストラ
国立シンフォニカー第12回定期演奏会開催のお知らせ 58

「一橋の今とこれから」

一橋大学は、２０２５年に創立１５０周年を迎えます。
また２０１６年度は、第３期中期目標期間の初年度に当たります。
日本の大学が大きな変革を余儀なくされる中、
一橋大学はいかに将来を切り開いていくのか。
蓼沼宏一学長と佐藤宏理事・副学長（総務、財務、情報化担当）が、
一橋大学の「今」と「これから」について語りました。

対談

一橋大学長 藪沼宏一

理事・副学長（総務、財務、情報化担当） 佐藤 宏

Koichi Tadenuma

1982年一橋大学経済学部卒業。1989年ロチェスター大学大学院経済学研究科修了、Ph.D.（博士）を取得。1990年一橋大学経済学部講師に就任。1992年同経済学部助教授、2000年同経済学研究科教授、2011年経済学研究科長（2013年まで）を経て、2014年12月一橋大学長に就任。専門分野は社会的選択理論、厚生経済学、ゲーム理論。近著に『幸せのための経済学――効率と衡平の考え方』（2011年岩波書店刊）がある。

Hiroshi Sato

1979年一橋大学経済学部、1981年同社会学部卒業。1989年同社会学研究科修了。博士（経済学）。1991年同経済学部講師に就任。1994年同経済学部助教授、1998年同経済学研究科教授、2009年同研究科長（2011年まで）を経て、2014年12月から現職。専門分野は中国における経済政策、地域研究。近著に“Rising Inequality in China: Challenge to a Harmonious Society”（2013, Cambridge University Press）がある。

一橋大学はどのような大学か――Captains of Industry

《佐藤》 私は理事・副学長として常日頃、藪沼学長と仕事をともにしていますが、今日は一橋大学の現状と将来について、大いに語り合いたいと思います。今日の対談は、新入生がはじめて手に取るHQの2016年春号に掲載されますので、主に新入生に向けた内容にしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

《藪沼》 よろしくお願いいたします。

《佐藤》 さて、新入生が折に触れて耳にするであろう一橋大学の伝統的なスローガンにCaptains of Industryがあります。大学の公式ウェブサイトのトップページにもこの言葉が掲げられています。私は1975年に経済学部に入学したのですが、当時の経済学部にあった学問領域の中でもどちらかというと歴史や思想に興味があったためか、Captains of Industryはあまり自分には関係ない言葉のように思っていたことを覚えています。藪沼学長は1978年に経済学部に入学されたと思いますが、どのように受け止めておられたでしょうか。また学長に就任されて、改めて一橋大学が掲げるCaptains of Industryとは何を意味するとお考えでしょうか。

《藪沼》 私も入学した時は、経済を中心に社会の仕組みや流れを知りたいという知的興味が先にあり、研究を通じてやがては社会に役立ちたいという気持ちもあったので、狭い意味の「産業界のリーダー」を目指すという意識はなかったですね。実際、その後研究者の道に進みました。しかし、母校で教育や大学運営を仕事とし、さらに今は学長という立場になり、Captains of Industryとは、もっと広く深い意味で捉えるべき言葉だと思うようになりました。つまり、単に実業を上手く切り盛りするだけではなく、本学の研究教育憲章にあるように「日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築に資する」リーダーではないかと思うのです。さらに、その船長―とは、世界の荒海の中で未知の問題に直面しても、自分の船の特徴を知り、周囲の状況を的確に把握し、進路を見出していく者です。まさに、一橋大学が育成を目指すグローバル人材に他なりません。

《佐藤》 なるほど。そのように捉えると、このスローガンを一橋大学の教育の背骨として大事にしていく必要がありますね。昨今、大学「改革」が常態化する中で、事あるごとに新しいビジョンやスローガン、キャッチ

フレーズを打ち出すことが求められます。実際、国からの予算の獲得などのためには、ある程度そうしたことも必要ではありますが、本学のように創立140年を超える大学の場合は、歴史の風雪に耐えたスローガンを大事にしつつ、そこに時代の変化に応じた新しい意味合いを見出していくことが大事だと思います。

「真の実学」とは

《佐藤》　本学の伝統を語る上で、Captains of Industryとともに、「実学」という言葉もよく言われます。「実学」というのも分かったようで分からない言葉で、社会に役立つ学問のあり方を意味することもあれば、学問というより実務的なスキル、ノウハウを指す場合もあり、その言葉を使う人によって、また使う場面によってさまざまです。日本の大学教育をめぐる最近の産業界やマスメディアの一部の議論でも、「実学」をもっぱら職業上の専門知識という意味合いで用いて、一部の研究大学を除いて大学は「実学」教育を中心とすべきであるとか、あるいは「実学」を「教養」と対置させて大学における「教養軽視」の風潮を憂えたりとか、いずれもいささか短絡的な議論が見受けられるように思います。一橋大学は日本有数の社会科学の研究総合大学であり続けてきた実績をベースに、さらに世界最高水準の教育研究拠点を目指しているわけですが、研究総合大学が「実学」を掲げることの意義をアピールしていかないと、「実学か教養か」「学術か実学か」あるいは「専門か教養か」といった耳ざわりの良い二項対立的な図式にからめとられてしまう恐れがあるような気がします。

《藪沼》　社会科学の使命の第一は、社会の構造と働きを解明することです。しかし、人々の暮らしと幸せに直接関わる社会の仕組みを対象とする社会科学は、単に事実を解明するだけでは十分ではありません。事実の解明つまり実証をベースとしつつ、どのような社会経済システムが望ましいのかという規範に基づいて、政治、法、経済等の制度や政策の改革、あるいは企業・組織運営の改善策などを示す責任を担っていると思います。そのような社会の改善に実際に資する学問、社会に「実りをもたらす学問」を、私は「真の実学」と呼んでいます。

　一橋大学はつねに「真の実学」を重視し、実際、近現代日本の社会経済システムの構築と改善に大きく貢献してきました。つまり一橋大学が掲げる「実学」とは、単に日々の仕事や生活にすぐに役立つ実用的な知識やノウハウのことではありません。社会の直面する問題を発見し、解決するための知見を生み出す学問を指しています。

　たとえば、最近はイノベーションの重要性がしばしば強調されます。政府は今年の1月、2016年度から5年間の国の科学技術政策の指針となる第5期科学技術基本計画を閣議決定しました。その中で、情報技術を活用したイノベーションを進めるために、政府の研究開発投資として5年間で計26兆円、国内総生産の1%に相当する規模の資金を投じるという目標が掲げられています。この計画に関する記者会見で島尻安伊子科学技術政策担当大臣は、「科学技術は経済をけん引するエンジン」だと述べています（『日本経済新聞』2016年1月22日付）。新技術の開発には、当然ながら自然科学的研究への投資が不可欠です。しかし、新技術の開発が社会的なプロセスであることにも注意を向けなければなりません。新技術は、開発者にインセンティブを与える組織、知的財産権保護のための適切な法体系、さらに市場に受け入れられるように製品化する企業システムなどが整えられてはじめて社会的に実現するのであり、その知見を与えるのが「真の実学」としての社会科学なのです。

　また、社会科学においては、研究と人材育成とが密接に結び付いていることも強調しておきたいと思います。社会科学は、人間行動から社会現象まで俯瞰するフレームワークを構築し、それに基づいて社会が抱える課題を把握し、その解決を目指す学問です。このような、社会を俯瞰的に見る力こそ、急速なイノベーションとグローバル化の中で社会をけん引していくグローバル・リーダー、Global Captains of Industryに最も必要な資質です。したがって、一橋大学のように社会科学の先端的な研究に基づく高度な教育を担う大学は、各界のリーダーの育成にも大きな役割を担っていると思います。

《佐藤》　学長のご専門は経済学の中でも特に規範的な性格が強

い領域だと理解しています。ご専門に即してもう少し「真の実学」の意味、あるいは抽象的な経済理論と実社会のつながりなどについてお聞かせいただけますか。

《藪沼》　私の専門は、厚生経済学と社会的選択理論です。厚生経済学、あるいはより広く規範的経済学とは、人々の幸せを高めるという観点から望ましい社会経済システムとは何かを考究する学問であり、倫理学や哲学とも重なる部分のある研究分野です。一方、私たちはそれぞれに多様な価値判断を持ちつつ、日々、社会として一つの価値判断を下し、社会的な選択を行っています。社会的選択理論は、このように個々人の多様な価値判断を集約して一つの社会的価値判断を形成する適切な方法・ルールを明らかにすることを目指す学問領域です。どちらも、社会を改善へと導くのに重要な役割を担っています。

さきほども申し上げたように、事実の解明つまり実証と、規範とがかみ合ってはじめて学問は社会に実りをもたらすことができます。そして、実証も規範も、思考の枠組みを与える理論に基づかなければなりません。たとえば、現在、消費税の増税は大きな社会経済問題になっていますが、適切な消費税率を考えるためには、まず消費税の増税が経済全体に及ぼす影響や、最終的に誰が税負担するのかといったことが、さまざまなケースについて理論的・実証的に明らかにされなければなりません。その思考の枠組みと分析ツールになるのが、ミクロ経済理論、マクロ経済理論、計量経済学などです。これが事実解明の部分であり、いわば社会的選択のメニューを明示するということです。

次に、メニューの中から何を選択すべきか、という時には規範が関わってきます。とりわけ、人々の間で利害の対立する分配の問題を考える時には、規範が重要です。何が望ましいか、という規範原理を考える時にも思考の枠組みとしての理論が必要です。ある原理を正当化する理論的枠組みが強固で誰にも納得のいくものであるほど、その原理も受け入れられやすくなると言えるでしょう。

こうした思考の枠組みとしての理論は、論理性をとことん突き詰めるだけでなく、現実に起きていることの経験やデータ、あるいは人々の持つ倫理的判断などと突き合わせて、つねにブラッシュアップしていく必要があります。つまり、科学の発展とは、理論と経験の均衡点を更新し続ける相互作用であると思います。

《佐藤》　どのような分野を専攻するにせよ、抽象度の高い論理と現実の出来事をつなぐ考え方の訓練が大学で学ぶ基本だということですね。

ところで経済学部では２０１３年に、学長と私も含め多くの教員が寄稿した『教養としての経済学』という本を出版しました。経済学と社会の関わりをさまざまな側面から扱った学術エッセイ集ですが、全体を通じたメッセージは、生きていく力としての教養、たとえば未知の環境に着の身着のままで放り出された時に、何とか生き延びる方法を見つける智恵として経済学は大いに役立つということでした。それは経済学に限らず他の社会科学、人文科学、自然科学の諸分野でもまったく同じだと思います。ただし、どの分野にせよ教養として身につけるためには、「辛抱して」深く体系的に学ぶ必要がありますね。私も学生時代にもっときちんと経済理論を学んでおくべきだったといつも反省だけはしています。

教養教育というと、何か出来合いの定食メニューが用意されるものと考えている向きが一部にあるように感じますが、それはある種の誤解ではないでしょうか。名誉教授のある先生が、日頃から「教養は強要できない」とおっしゃっていたことを思い出します。さまざまな分野で国際的に通用する活動をしている研究者が、先端的な研究成果に基づく教育をする、学生がそれを幅広く学んで自分の頭の中で組み合わせることで教養を深めていけることが研究大学で学ぶ学生の特権であり、そうした優れた学修環境を維持していくことが大学の責任なのだと思います。それと同時に、これからの学生にとって不可欠なスキル、たとえば英語を教授言語とする授業やゼミに出ても何とかなるだけの力などは、きちんと学べる環境を整備していくことも重要だと思います。

《藪沼》　同感です。どんな学問分野であっても、深く学べばものの見方や考え方が身について人を豊かにしていく。つまり、どの学問も専門になるし、どの学問も教養になる。重要なのは、教員は最先端の研究をしているからこそ、その学問の意義や面白さを伝えることができるし、興味を持った学生をより深い領域まで導くことができるということです。

このように幅広くかつ深い教養を身につけるのに、一橋大学の教育の仕組みは大変に良くできていると思います。まず、本学の伝統である少人数のゼミナール。最先端の研究を進めている教員が一人ひとりの学生と向き合い、自身の経験に基づいて学生が自ら課題を発見し、論理的に考え、解決への道筋を見出し、それを分かりやすく表現する力を磨くのを助ける。逆に、学生を導く中で、教員が新たな研究課題を発見する。そうした研究と教育の相乗効果が働くのがゼミという場です。

また、本学は伝統的に学部間の垣根が非常に低く、他学部の科目も自由に選択できるので、幅広い分野を

学ぶことができます。しかも、研究総合大学として、それぞれの分野を専門とする教員が各科目を担当していますから、自学部以外の他学部の分野に興味を持った学生は、どんどん深いところまで学ぶことができます。私のゼミにも、経済学部の科目以外にも興味を持ち、商学部や法学部などの科目をたくさん履修して、卒業後は公認会計士や弁護士になって活躍している人たちもいます。本学出身の教員の中にも、学部から大学院に進む時、研究関心の変化に応じて所属を変えた人たちがいます。確か、佐藤先生もその1人でしたね。このような自由で風通しの良い学風が、本学の高い水準の研究と教育を支えてきたのだと思います。

さらに、本学は東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京工業大学との四大学連合をはじめ、他大学との連携と単位互換も積極的に進めています。たとえば、東京医科歯科大学との複合領域コース「医療・介護・経済」などは、着実に成果を上げてきました。今後は遠隔講義システムなどの最新の設備も使って連携授業を充実させていこうと思います。これによって、理系分野の科目を含む一層多様な選択肢を学生に提供できるようにしたいと考えています。

創立150周年、2025年の一橋大学

《佐藤》 一橋大学が将来どういう大学になろうとしているのかという問題に移りたいと思います。学生の立場からすると、国公立大学と私立大学の違いは入試科目の違いや学費の差としてしか意識されないかもしれません。実際、教育サービスを受ける側からはサービスの内容が問題で、サービスを供給する組織の形態は関係がありませんが、社会科学を学ぶ学生として自分たちが学んでいる国立大学の制度的位置づけについて知っていることも無駄ではないでしょうから、まずは少しだけ国立大学の仕組みについてまとめておきたいと思います。

2004年に全国の国立大学は国立大学法人として法人格を持つ組織に転換しました。法人化後の国立大学と国の関係は、一つには運営費交付金と呼ばれる国からの支援が依然として大学の主な財政基盤となっていること、そして国からの財政支援を担保する意味で、各法人は国が承認した「中期目標・中期計画」に従って大学運営を行うことが要求され、目標・計画の達成状況を毎年報告し評価を受ける必要があること、という形に整理できます。本学の経常予算のおよそ半分が運営費交付金で賄われており、教育や研究における目標と主要な計画はすべて中期目標・中期計画に盛り込まれています。

2016年度はちょうど第3期目の中期目標・中期計画の初年度、本学にとっては大きな節目の年に当たります。第3期中期目標期間において各国立大学法人は「機能強化」、すなわち自らの強みと特色をより一層際立たせることが要求されています。そのために国が国立大学法人に対する財政支援を行っていくための三つの重点支援の枠組みというものが設けられ、各法人はいずれかの枠組みを選択することになりました。重点支援の枠組みの一つ目は地域のニーズに応える人材育成を行う大学、二つ目は分野ごとの優れた教育研究拠点となる大学、三つ目は世界的に見ても卓越した教育研究拠点の形成を目指す大学で、本学は最も要求水準の高い三つ目の枠組みにおいて機能強化を図る16の大学の一つです。中期目標・中期計画は6年サイクルですが、もう少し伸ばして約10年後、本学が創立150周年を迎える2025年の一橋大学をイメージしながら、今後どのような改革を進めるのか、そのポイントを伺いたいと思います。

《蓼沼》 一橋大学の役割と使命をより一層効果的に果たすため、このたび研究と教育の両面で全学的な改革に取り組むことにしました。まず、一橋大学社会科学高等研究院を「真の実学」の拠点として位置づけ、ここを中核として国際共同研究を強く推進して国際的プレゼンスを高めるとともに、グローバル経済システムの新たな設計、高齢化社会における医療・介護に関わる経済・経営の諸問題など、グローバル化と高齢化が同時進行する社会における重要な課題に全学的に取り組みます。

次に、人材育成に関しては、「質の高いグローバル人材」の育成を一層推進するため、「グローバル教育ポートフォリオ」を提供します。これは、英語コミュニケー

ションスキル科目の8単位必修化、英語集中研修、ゼミをベースとした海外調査・研修、海外インターン、長期（1年または半年）派遣留学など、各学生が意欲を持って取り組めるよう、内実のある多様なプログラムを効果的に組み合わせたものです。また、学生が海外の大学のサマースクール等に参加しやすくなるように、学期制も改革します。

さらに、ビジネス、法、政策等における高度専門職業人を養成する教育体制を一層強化・充実します。ビジネスと法の分野で、これまでも一橋大学の商学研究科、国際企業戦略研究科、法学研究科は、それぞれに特色のある高度専門職業人養成プログラムを構築し実施してきましたが、人材と資源を集中すれば、さらに多様な要求に応える濃密な教育が可能になります。そこで、この三つの研究科を再編して「一橋ビジネス・スクール（経営管理研究科）」と「一橋ロー・スクール（新たな法学研究科）」という二つのプロフェッショナル・スクールを2018年4月に設立することとしました。この再編統合により、学生の学びの機会と選択肢は大幅に拡張されることになり、グローバル化するビジネスと法務に対応できる人材を養成する体制が整うと確信しています。さらに、社会的ニーズが高まっている医療・介護、社会保障等の分野における政策や経営の高度専門職業人を養成する新しいプログラムも創設します。これらの高度専門職業人養成は、経営、経済、法等の分野における先端的研究と一体として進め、その相乗効果を図るのが、世界最高水準の研究総合大学を目指す本学の使命だと考えています。

《佐藤》　日本全体を見てもこの10年間ほどで、高度専門職業人養成を目的とした新しい形の大学院が増えてきました。「文系」学部の学生にとっても大学院進学、特に修士学位や専門職学位の取得は、すでに身近な選択肢になっています。これから学部に入学する学生が社会に出てキャリアを積み重ねていく中で、専門的なポジションを獲得するために、大学院レベルの知識が必要条件となるケースが、今後ますます増えていくと考えられます。海外では、公的機関であれ企業であれ、経営学、経済学、法学、社会学など「文系」の修士学位や博士学位を取得して、専門的な仕事に携わっている人が数多くいますので、経済と社会のグローバル化の中で、一橋大学の学生は否応なくこうした海外の人々と付き合っていくことになるでしょう。

学部に入学したばかりの新入生にとって、大学院は現実味のないことに思えるかもしれませんが、実はそうではないということに、ここで注意を促しておきたいと思います。商学部と経済学部では学部・修士5年一貫教育プログラムが用意されています。これは学部で4年間学んだ後、所定の選抜試験に合格すれば、通常は2年かかる修士課程を1年で修了することができる、すなわち5年で修士学位を取得できるというものです。学部4年次から実質的に修士レベルの勉強を進めることが、これを可能にしています。さらに博士課程まで進む場合は、通常学部入学から少なくとも9年を必要とする博士学位取得までの道のりを1年短縮することも可能となります。学部・大学院一貫教育のシステムは、今後全学的に拡がっていくと思いますので、新入生の皆さんにも大いに関心を持っていただきたいですね。

グローバル・リーダー、留学

《佐藤》　近年、大学のグローバル化が盛んに強調されます。本学でも特に優れたグローバル人材育成のための選抜制プログラムが始まっています。これはこれからの時代にふさわしいGlobal Captains of Industry育成を目指すもので、現時点では商学部の「渋沢スカラープログラム」、経済学部の「グローバル・リーダーズ・プログラム」が走っていますが、2016年度以降、全学部に展開することが計画されています。新入生の皆さんにはぜひ参加を考えていただきたいと思います。

大学教育のグローバル化という点で一橋大学が誇るべき制度が、1987年以来長年、如水会などの支援をいただいて続けている、交流協定大学への1年間または半年間の派遣留学です。これは他大学が追随しようとしてもなかなか難しいユニークな制度で、2016年の学部学生の派遣数は110人を超える見込みです。4学部合わせた1学年の学生数が約1000人ですから、1割強の学生が海外の一流大学で正規の授業を履修する留学生活を経験することになります。

学長は一橋大学で修士課程を終えられた後、米国のロチェスター大学に留学され、経済学の博士学位を取得されました。留学のきっかけ、ロチェスター大学のカリキュラム、生活で苦労した点など、学部留学と大学院留学ではかなり違いますが、新入生にも参考になりそうなことをいくつかお話しいただければと思います。

《藪沼》　私が大学院生の頃から、経済学の分野では英語で国際ジャーナルに論文を掲載し、国際的な評価を受けることが当然になりつつありましたので、米国の大学への留学を志すようになりました。今でこそ本学の大学院もグローバル化し、経済学などのコースワークも格段に充実しましたが、当時は体系的な研究者教育という点で日本の大学全体が遅れていたからです。本学での留学支援制度などはなかったので、自分で外部の奨学金を獲得するしかありませんでした。幸い2年間のフルブライト奨学金を得てロチェスター大学に

留学し、その後はティーチング・アシスタント、リサーチ・アシスタントとして働きながら、コースワークから始めて博士論文作成まで5年間、学びました。私は、その時人生ではじめて海外に出たのですよ。

留学して最初に苦労したのは、やはり言語の問題です。奨学金を得るにも、大学院の入学許可を取るためにも、TOEFL®の高得点が要求されますので、私も留学前から随分英語は勉強したつもりです。それでも、授業ではノートを取るのが難しい。聞くことに集中すると書けないですし、逆に書いているとその間に話されたことを聞き逃してしまいます。リスニングとライティングのそれぞれはできても、それを同時にこなすには一段上の能力が必要なのです。母国語なら当たり前にできる、そうしたことが外国語では難しいということを実感しました。しかし、英語で仕事をするためには、そのレベルの能力が必要になります。

さらに言えば、英語で理解し、記録し、発言することができるか否かは、言語能力だけの問題ではありません。実は、自分がどれほど幅広く深い専門的知識を持っているかが重要なのです。当然ながら、専門的知識が豊富なほど、言語のハンディは克服しやすくなります。私が今、1年間、海外の大学で正規の授業を受け、単位を取得することを目指す派遣留学制度を特に重視しているのは、こうした自分の経験もあるからなのです。

インターネットなどのメディアが格段に発達した現代では、英会話力などは国内でも十分に習得することができます。一橋大学の学生には、グローバルに仕事のできる人材を目指して、一段と高いレベルのコミュニケーション能力と専門性を身につけることを強く期待しており、そのために交流協定大学への派遣留学をはじめ、本学の多様な海外研修制度を活用してほしいと思います。そして、学生にこうした恵まれた機会を提供していただいている如水会、各卒業生・企業、日本学生支援機構等のご支援には、学長としていつも心から感謝しております。

私が留学して良かったと思うもう一つの点は、「サバイバル力」とでもいうものが身についたことですね。誰も頼ることのできない外国、しかも冬はマイナス10度以下にもなるという寒い地で5年間、自炊生活をして、随分鍛えられました。日本での生活と違い、アメリカでの自炊は、まず材料を調達するのが難しいし、車がなければスーパーに行くこと自体も難しい。限られた予算では、外食はハンバーガーくらいしか買えないので、逃げ道もない。そのうち、日本に帰国する研究者の方から中古車を安く譲ってもらいましたが、当時のアメ車は故障続きで苦労しました。何とか生活できるくらいの奨学金をもらってのやりくりなので、お金も限られていました。一方で博士課程では大量のリーディング・リスト（読むべき論文等のリスト）と課題を出され、勉強がとても忙しくて時間が限られてくるので、時間を効率的に使いながらつくって食べて寝てという生活、そういうサバイバル力をその時鍛えられたという気がします。

今は時代も変わりましたし、大学院と学部では学生生活もだいぶ違うと思いますが、外国で長期に生活する経験は、どの学生にとっても新鮮で、将来必ず役に立つものと確信しています。ぜひ積極的に海外に挑戦し、留学先の大学でしっかり勉強するとともに、その国の社会に入り込んでさまざまな経験を積んでほしいと思います。

《佐藤》一橋大学の長期派遣留学は、交流協定校と相互派遣の形で行われていますので、派遣学生が増えれば一橋大学に来る交換留学生も増えるという関係になり、国立のキャンパス自体もますますグローバル化していくということになります。実際、キャンパスを歩いていて、明らかに英語のネイティブスピーカーでないと思われる学生同士が英語で会話をしている、あるいは英語以外の言葉で会話をしている姿を見ることが多くなってきたように感じます。他方で、留学生同士が驚くほど達者な日本語で会話している姿も見受けられます。多くの留学生を引き付ける海外の有力大学ではとうに当たり前になっているそうした光景こそが大学のグローバル化なのだろうと思います。大学執行部全体として、引き続きキャンパスのグローバル化に力を注いでいかなければならないと思います。

新入生の皆さん、入学おめでとうございます

一橋大学長
蓼沼宏一

一橋大学は創立以来１４０年を超える歴史の中で、我が国の社会科学における研究と教育のリーダーたる大学へと発展してきました。本学には、最先端の研究を推進しつつ教育にも情熱を注ぐ優れた教授陣、質の高い多様な留学制度、全国屈指の図書館、緑豊かな美しいキャンパスなど、最良のリソースが揃っています。それを活用するのは、晴れて本学に入学した皆さんです。この場を借りて皆さんに、三つのことを期待したいと思います。

大学では、一生続く「学び」の、その方法を学んでほしい

時代の速い流れの中では、学校で学んだ「知識」はすぐに陳腐化してしまいますから、勉強は一生続けなければなりません。これからの長い人生の中では、今まで経験したことのない、さまざまな問題に出合うことでしょう。そのときに、問題を整理し、その本質を見抜き、論理的に思考を積み重ねて解決策を見出していく、そういった方法を大学にいる間に身につけてほしいと思います。では、こうした力を身につけるためには、どうすれば良いのでしょうか。私は専門分野をじっくり学ぶことに尽きると思っています。どの学問分野も、問題を把握し、その解決策を見出すための思考の枠組みと方法をつくり出してきました。専門分野を勉強する目的の一つは、知識を豊かにすることですが、それ以上に、問題解決への思考方法を習得することが重要なのです。一橋大学の伝統である少人数ゼミナールは、こうした思考力を鍛えるには最適な場です。

さらに、このような姿勢で複数の専門分野を深く学ぶことで、複眼的なものの見方や考え方を身につけることができます。一橋大学は、学部間・研究科間の垣根が低いという独自の特色があり、他学部の科目も自由に選択できるので、こうした学びも十分に可能なのです。

現代社会の諸問題への関心を持ってほしい

現代の世界では、富の格差、経済の不安定性、環境破壊、国家間や企業間の紛争、人口の高齢化などの問題が深刻になっています。その解決には、社会科学の英知が不可欠です。こうした問題の解決は、学者や政治家、官僚等の立場にある人だけが取り組めば良いというものではありません。一人ひとりの市民が問題に関心を持ち、他者や社会との関わりの中で解決への道筋を考えてこそ、社会は改善へと動き出すのです。

より良い社会を築いていくためには、問題を客観的に把握し、実証的に分析するとともに、幅広く深い教養に基づく規範意識を持って、何が社会的に望ましいかという判断をしていかなければなりません。理論・実証と規範がかみ合う時に、はじめて社会改善は実現します。皆さんには、ぜひ、その両方に関心を持ってほしいと思います。

さらに一橋大学には高い水準の大学院もあります。学部新入生は、研究者やビジネス・法務・政策等の高度専門職を目指し、大学院に進学することも視野に入れて勉学に励んでください。

グローバル化する社会で貢献するための基礎力を身につけてほしい

卒業後、皆さんは世界の荒波の中に漕ぎ出すことになります。しかし、人間としての基礎力を高めておけば、いかなる困難にぶつかっても、それを越えながら成長していくことができます。その基礎となるのが、深い思考力、柔軟なコミュニケーション能力、そして規範意識です。一橋大学が海外留学に力を入れている理由は、こうした力を養うためです。

一橋大学は、同窓会組織である如水会や、企業、日本学生支援機構等の支援による独自の「海外派遣留学制度」をはじめ、海外調査、海外インターンシップなど、質の高い海外研修プログラムを豊富に揃えています。学生の皆さんには、ぜひこうした機会を活かして、高い意欲と目的を持って海外に挑戦してほしいと思います。

皆さんが、本学の持つ豊かなリソースを十分に活用し、現代の社会で大いに活躍する人材として巣立っていくために、われわれ教職員もよりいっそう質の高い教育研究機関を目指して、学生一人ひとりが歩む大学生活を共に大切にし、発展していきたいと思います。（談）

商学部・商学研究科

商学部長・商学研究科長
蜂谷豊彦

現実への関心と健全な批判的思考で疑問が解消される爽快感を味わおう

商学や経営学は、社会科学の中でも特に実践科学としての性格の強い学問です。皆さん自身が消費者であり、何らかの組織の構成員となっており、身の回りには、生きた教材があふれています。「なぜ私はこの製品を買ったのか?」「この製品はどのようにしてつくられたのか?」「このサービスにはどのような技術が使われているのか?」「この企業の株価はなぜ高いのか?」日常生活の中で感じたふとした疑問や問題意識をたくさん持っているほど、授業やゼミを通して学ぶ理論によって、それらの疑問が解消される時の爽快感を味わうことができます。ぜひ、現実の出来事に関心を持って見つめてください。

しかし同時に、健全な批判的思考（Critical Thinking）も不可欠です。見たこと、聞いたこと、教えられたことを鵜呑みにするのではなく、前提としているものは何か、前提が変わると答えはどう変わるかなどについて、自分の頭で考えることを大事にしてください。

商学部で学ぼうと決めた皆さんには、少人数のゼミナールや体系的なカリキュラムを通して、ぜひそんな力を養っていただきたいと思います。（談）

経済学部・経済学研究科

経済学部長・経済学研究科長
大月康弘

奥深い経済学の魅力をきわめよう

めまぐるしく変貌する現代世界。私たちは、新しいテクノロジーや、それを支える理論、倫理規範、自然との調和の必要性など、多様な人間活動の中に暮らしています。他方、難民問題など、困難な世界情勢を目の当たりにしてもいます。私たちは、新しい社会や互いの利害関心を調整するメカニズムを洞察しながら、世界の人びとが安心で安全な暮らしを営めるよう努めなければなりません。

経済事象に関するデータを採り、その背後にあるメカニズムを明晰に理解する。経済学は、人びとが行う日常的で、本来的に利己的な営みを読み解くツールであり、また経済社会の文法なのです。

本学部では、国際学界で活躍する教員たちが、経済学を多角的に、しかし系統立てて教授しています。グローバル人材の育成にも力を注ぎ、２０１３年度よりスタートした「グローバル・リーダーズ・プログラム（ＧＬＰ）」も軌道に乗って、大きな成果を収めつつあります。短期、長期の国外留学の機会も豊富なプログラムを、大いに活用してもらえればと思います。

世界各地の事情に通じながら、抽象的（汎用的）で合理的な思考のできるイノベーション人材。そのような逸材が育っていくのは、誠に嬉しいものです。しなやかな思考とクールなデータ分析。皆さんにも、経済学部が用意するさまざまなチャンスを積極的に活用して、世界で活躍する人材に育ってもらえたら、と思います。（談）

法学部・法学研究科

法学部長・法学研究科長
葛野尋之

法的判断力を備えた社会のリーダーになるために

新入生の皆さんには、社会をより良くするリーダーになるための鍛錬を積んでほしいと願います。現代社会では「法化」がますます広く深く進行しています。国際関係、政治経済、ビジネス、医療・福祉、教育、生活……さまざまな局面で、あらゆる問題が法的な問題として現れます。また、グローバル化・ＩＴ化の進展とともに、個人主義が成熟し、価値観が多様化すると、物事を決定するプロセス・手続きの重要性が高まってきます。大規模な社会の変化の中で、法的判断力を備えた人の活躍がますます期待されるのです。

法的判断力とは、法的な知識を記憶して機械的に適用する力ではありません。社会が解決を必要としている問題を発見し、その構造を的確にとらえる。そして、考え得る解決策の中から何が効果的でかつ公正かを多角的に検討して見つけ出し、コミュニケーションを通じてそれを社会で共有していく力です。このような法的判断力の獲得が、学びの目標です。

実社会という嵐の海では何が起こるか分かりません。そこで遭難者を救助するには、きれいな基本の泳ぎができなければなりません。大学とはその鍛錬の場です。基本の泳ぎがマスターできれば、将来、実社会で力を発揮し、未知の問題にも対応できるようになります。（談）

社会学部・社会学研究科

社会学部長・社会学研究科長
中野 聡

履修科目の無数の組み合わせから自由に主体性を持って研究主題と方法を絞り込んでほしい

社会学部には、「社会科学の研究総合大学」という一橋大学の特徴が一番強く表れていると感じています。幅広い教養を身につけながらリサーチ&クエスチョンを繰り返すという知的な作業を通じて、自らの研究分野やキャリアを探究していく。それを多様で幅広い学問領域の中で行うのが社会学部です。

大学での学問は、ともするとタテ割りになりがちですが、現実のさまざまな問題は各学問の領域に合わせて起こるわけではありません。ですから大学はつねに可変的な部分を持っていたほうがいいのです。本学では社会学部が、現実の問題と、大学での学びをつなぐ「ハブ」のような役割を担っていると言えるでしょう。その社会学部で学ぶことは、社会の問題を幅広い視点からとらえるための良い訓練になるはずです。

ですから学生の皆さんには、あらかじめ自分の関心を絞ってしまうことなく、さまざまな探究の方法を学んでほしいと考えています。履修科目の無数の組み合わせの中から、自由に主体性を持って研究の主題と方法を絞り込んでください。先端的な研究を主導している個性の強い教員たちをうまく活用して、「やはり自分はこの学問・この方法を使ってこの問題を解いていきたい」というものをつかんでください。（談）

言語社会研究科

言語社会研究科長
坂井 洋史

世界を豊かな想像力で多面的に見つめ冷静な判断力を養う人文学はグローバル社会にこそ不可欠

近代以降、人文学の教育研究は現実生活に役立たないものとして、ともすれば軽視されることも多かったのですが、昨今そのような傾向がとりわけ顕著になっているようで、私はそのことに危機感を覚えます。今日の複雑化している現実世界においては、複雑な問題群に対する正しい答え、そこに至るアプローチが一つだけということはありません。また、すぐに答えが出るものでもありません。それだからこそ、私たちは豊かな想像力を持ち、物事をさまざまな角度から多面的に見つめ、冷静な判断力を養う必要があります。その役割を担う学問として、人文学には独自の価値と存在理由があります。

この世界は決して平板ではありません。世界を構成する一人ひとりは多様な顔つきをしていて、豊かな陰影を持っているものです。多様で複雑な人間あってこその世界です。人間的な興味に導かれて、現実の世界にアプローチし、そこに人間の多様な顔つきを見出す人文学は、実はグローバル社会にこそ求められる学問であると考えます。

本研究科は学部を持たない独立大学院として、20周年を迎えました。小規模の組織ながら、研究者や高度専門職業人を輩出して、世間から一定の評価を受けるまでに至ったことは、自負に足る成果と言えるでしょう。言語社会研究科は「1人のスタッフ＝一つの学科」とも表現できるほど、多様な領域やテーマをカバーしています。特定の学問体系の中では好奇心を満足させられない。知的に豊かになりたい。そんな学生には、ぜひ言語社会研究科のさまざまな領域、即ち人文学の豊穣さに触れて、新鮮で刺激的な学びを実感してほしいと思います。（談）

国際企業戦略研究科

国際企業戦略研究科長
一條 和生

「超える、つながる」をキーワードに、世界標準の学際的な活動に取り組みましょう

変化のスピードが劇的に速くなっています。AI（人工知能）、データアナリティクスなど、少し前はそれほどホットトピックではなかった新しい世界が、急激に広がってきました。大学教育もどんどん進化していかなければなりません。

先日、マイアミで行われたAACSB（The Association to Advance Collegiate Schools of Business：国際的な学位認証機関）のミーティングに参加してきました。そこでの一番ホットなトピックは「これからの研究は学際的（インターディシプリナリー）でなければならない」ということでした。複雑化していく世の中で、一つの事象をあるディシプリン（学問領域）だけで切ることはできない。それが世界共通の認識なのです。従来のようにある学部・研究科に入り、そこでずっと勉強していくという時代は完全に終わりました。

まさに一橋大学は、時代が求めるインターディシプリナリーな研究をするうえで最高の大学です。学部間の壁がない環境で、自らの学部・研究科を超えて他の学部・研究科とつながる。留学制度が充実した環境で、日本を超えて世界とつながる。大学間連携を活かして、脳科学など自然科学とつながる。「超える、つながる」をキーワードに、既存の枠組みを超えた活動に取り組み、革新、変革の先頭に立ち続けてください。（談）

経済研究所

経済研究所長
北村行伸

「良い研究」に触れながらグローバル時代に向けて自らのコンテンツを磨く4年間に

本学は、「良い研究」に数多く触れながら、自分なりのセンスを磨くことができる場です。皆さんには、自分にとって本当に良いと思える研究テーマを選ぶ力を身につけていただきたいと考えています。そして、自ら勉強するための方法を見つけてください。世の中には答えのない問題が数多く存在します。教わったことを正確に理解する力ももちろん大事ですが、長い人生において役に立つのは、独学で勉強しながら切り拓く力を得ることなのです。本学で「良い研究」に出合い、自分なりの勉強方法を見つける機会を活かしていただきたいと思います。

また、グローバル時代に向けて自分自身のコンテンツを磨けることも一橋大学の特徴です。グローバル人材とは外国語を流暢に話せる人材のことではありません。外国語というツールを使って、相手に「話を聞きたい」と思わせる何かコンテンツを持っている人材のことです。海外に出ることはもちろん、本学の場合には学内にいても留学生や外国人教員と触れ合う機会が豊富にあります。こうした人たちと積極的に接することで、魅力的なコンテンツを磨いてください。

入学後の4年間は、学びを進めるうえでは十分な時間です。大学をうまく活用して、充実した4年間を過ごしていただきたいですね。（談）

法科大学院

法科大学院長
滝沢昌彦

一般教養を身につけて価値判断のベースをつくる

当初の司法制度改革では、年間3000人程度の合格者輩出を目指していました。その後政府はこの目標は非現実的であったとして、「年間1500人程度を下回らないようにすべき」に修正。文部科学省は法科大学院の定員を2500人程度と定め、ロースクール淘汰の時代に入りました。その影響で学生の法曹離れが進んでいますが、私は悲観していません。法科大学院に合格すれば約7割の確率で法律家になれる環境が整うのですから。その中で、一橋大学の法科大学院は、法科大学院の司法試験合格率で2015年度トップに返り咲きました。法曹を目指す皆さんは、ぜひ頑張ってください。

一方で、学部学生の時期にはぜひ一般教養を身につけ、社会とは何か、人間とは何かということについて自分なりの価値観を育んでいただきたいと考えています。将来どのような道に進むにしても、一般教養が価値判断のベースになるからです。法曹もまた、人間の営みと対峙するものです。価値判断をした後は専門知識で吟味できますが、最初の判断は専門知識では教えられません。法科大学院は、法学部出身者だけではなく、多様なバックグラウンドの人々を積極的に受け入れています。まずは将来を限定せずに一般教養をしっかり身につけて、そのうえで法曹を目指すという選択をしても決して遅くはないのです。（談）

国際・公共政策大学院

国際・公共政策大学院長
山重慎二

「未来を変える」という志を持って

日本及び国際社会はさまざまな問題を抱えています。それらはおしなべて公共政策そして国際政策に関わっています。

当大学院では《国際・行政コース》で「公共法政政策プログラム」「グローバル・ガバナンスプログラム」を、《公共経済コース》で「公共経済プログラム」「アジア公共政策プログラム」を用意しています。多くの先生が「どうしたらより良い社会になるのか」という意識を持ちながら、各プログラムでの教育に取り組んでいます。学生の皆さんにも、より良い社会をつくっていくために、「未来を変える」という志を持って、学習を深めてほしいと思います。

当大学院にはもう一つ、法学研究科と経済学研究科のジョイント・ベンチャーという側面があります。本格的な融合はこれからだと思いますが、すでに同じ授業をさまざまなプログラムの学生が受け、刺激し合うなどの融合は始まっています。

また、全体の3分の1を占める留学生や、異なるバックグラウンドを持つ社会人学生が数多く集まっています。この場こそがグローバルであり、刺激に満ちた環境です。

この環境で何かを教えてもらうのではなく、この環境を積極的に活用して学んでいってください。（談）

法学部長・法学研究科長

葛野尋之

Hiroyuki Kuzuno

「一橋法学」のバージョンアップを目指したい

大規模な社会的変化に伴う「法化」社会の広がり・深まりの中で、研究・教育の両面において、法学部・法学研究科・法科大学院が担うべき役割はますます大きくなっています。その役割を積極的に引き受け、社会の期待に応えていくために、三つの重要な改革を進めます。

第一にグローバル化の進展です。法学部では２０１７年から国際法・国際関係法部門を中心に、長・短期の留学、英語の授業、海外大学との合同ワークショップ、大学院教育との接続を含んだ法学部版のＧＬＰ（グローバル・リーダーズ・プログラム）を実施します。２０１８年には、法学研究科と国際企業戦略研究科の経営法務専攻が統合予定です。これにより法学研究科のグローバル化を一気に進めるとともに、弁護士や企業法務担当者など高度専門職業人向けの教育を強化します。

第二に教育の強化です。法科大学院の実績と社会的評価は「一橋法学」の教育力を示すものです。この力をさらに強めて、法曹界の次世代リーダーの育成に尽力します。法学部でも、２０１７年には大規模な学期制・カリキュラム改革が行われます。これにより、一つひとつの科目、一回一回の授業の重みがいっそう増すことになります。法科大学院での緊張感あふれる真剣な授業・教育の経験が、ここに活かされるはずです。

第三に研究の強化です。政治・経済・社会が混沌とする中で、国際性・市民性・実践性を特色とする「一橋法学」への社会的期待はますます高まっています。これに積極的に応えるための態勢を固めていきます。すでに２０１５年には、法科大学院の法曹養成と結びつけた形で、研究者養成の新たな仕組みをスタートさせました。これにより、国際性を備えた、実務と理論を架橋する法学研究の次世代の担い手を育成します。

これらを柱として改革を進め、「一橋法学」の総合力を高めたいと考えています。（談）

国際・公共政策大学院長

山重慎二

Shinji Yamashige

専門家の育成と同時に政策に関する情報発信も積極的に

現在の日本の社会は、国内でも国際関係でもさまざまな課題を抱えています。そのような難しい課題を解決していくには、専門家の育成はもちろん大事ですが、国民がもう少し幅広く政策について理解を深めていくことも重要です。

そのために、私たちは、政策の専門家集団として、一橋大学における政策研究の成果を幅広く発信していきたいと思います。学内に、社会全体に、そして世界に、情報発信し、国際・公共政策について理解を深めてもらう取り組みは重要ですが、そのような発信は、今まで必ずしも十分に行われていませんでした。

私の在任中は、日本そして世界の難しい状況を変えていくための「基礎」を、社会に提供していきたいと思います。公開セミナーやホームページなどを通して、多くの方々が関心を持つようなテーマを取り上げて、情報発信していければと考えています。

多くの方にとって、政策の問題は複雑で難しいかもしれません。しかし政治の選択は一般の方々が行うわけですから、他人事ではないのです。小さな一票であっても、できるだけ多くの方に、考えて、投じてもらう。そして、投票以外の方法でも、政治に参加してもらう。その一歩を踏み出すための後押しにつながるものが提供できれば幸いです。

今年の新成人へのアンケートによれば、「テロ」「少子化」「雇用」など、政策に関わる問題に関心を持っていることが分かっています。大学にも、新たに選挙権を持つ若い人たちが入学してきます。不安や知りたいと思う気持ちは、日本社会全体にも共通するでしょう。これまで政策について研究してきた私たちが発信しないで誰が発信するのだとの思いを、新たにしています。

同時に、しっかりした情報発信のためには、私たち自身が研究を深めていかなければなりません。専門が異なる研究者とのオープンな場での議論や産学連携での共同研究なども行い、成果を社会に還元していきたいと思います。（談）

科研費とは何か

科学研究費助成事業と一橋大学

国公私立を問わず、大学の重要なミッションの一つに、研究力の維持・向上が挙げられる。世界最高水準の社会科学系研究総合大学を目指す一橋大学にとって、とりわけその意義は大きい。しかし研究には資金が必要だ。運営費交付金の削減など、国立大学の財政状況が年々厳しくなる中、個々の教員が自ら外部資金を獲得することがより一層求められる時代を迎えている。中でも注目されるのが、「研究者自らの自由な発想に基づく学術研究を推進する」と謳う科学研究費助成事業（通称「科研費」）だ。国内最大規模の競争的資金制度である「科研費」とは何か。そして一橋大学における意義とは。

運営費交付金の減少が、研究環境に影響を与える。重要な財源として注目される科学研究費助成事業

まず科研費を説明するにあたり、国立大学の財政状況について述べておきたい。国立大学の基盤的経費に、毎年国から交付される「国立大学法人運営費交付金」（以下「運営費交付金」）がある。この運営費交付金は、２００４年に国立大学が法人化された際に、各大学の収入不足を補うために整備されたものだが、その交付額は年々縮小されている。これを受け、各大学は経営の見直しや自己収入の拡大、外部資金の獲得などの努力を重ねているが、影響は大きい。研究に充てる資金も例外ではない。そこで注目を集めるのが、「科研費」と呼ばれる科学研究費助成事業だ。

文部科学省が所管するこの事業の特徴は、「研究者自らの自由な発想に基づく学術研究を推進する」と謳っている点にあり、人文社会科学から自然科学までのすべての研究分野において、基礎から応用までのあらゆる学術研究が対象となる。国民の税金が財源となるため、全国の研究機関に所属する研究者から提出される研究計画は、ピア・レビュー方式（専門分野の近い複数の研究者による審査）によって厳しく、そして高い透明性をもって評価される。さらに、配分額の３割が間接経費として所属機関に加算配分され、研究活動の支援全般に充てることができるのも大きなポイントだ。

ピア・レビュー方式の採択プロセスが、若手研究者のモチベーションにつながる

科研費は研究計画の規模や期間、その性質に応

じていくつかの研究種目に分かれている。応募者は、独創的・先駆的な「基盤研究」、挑戦的で高い目標設定を掲げた「挑戦的萌芽研究」、39歳以下の研究者1人による「若手研究」などさまざまな研究種目の中から、自分の研究計画に合ったものを選択する。科研費の中核となる「基盤研究」はさらに、「S」「A」「B」「C」の4種類に分けられており、「S」が最も支給金額が大きく、大型のプロジェクトに適した種目となる。

こうした細かな分類により、若手研究者にとっても応募しやすいメリットがある。さらに、厳しいピア・レビュー方式の審査の利点は、研究計画の妥当性を専門家の視点からより正確に判断できるほか、応募者にとって、同じ分野の研究者に自分の研究がどう評価されるかを知る機会にもなる。このことは、とりわけ若手の研究者にとって一つのインセンティブになっているといえる。

採択率よりも応募率のアップを目指す。支援体制を拡充し、研究者をサポート

一橋大学は、2005年度から2015年度までの11年間にわたり、科研費の採択率（新規採択件数÷応募件数）において、新規申請件数50件以上のすべての研究機関の中で1位を維持し続けている。この間の採択率は常に50％を上回っており、これは全体の採択率が30％未満であることや、2位以下の機関の顔ぶれが毎年変わっているということを考えると、異彩を放つ結果だ。この実績に対し、村田光二理事・副学長（研究、国際交流、社会連携担当）は次のように述べている。

「採択率1位というのは明るいニュースですが、総合大学を含む他機関と比べて母数（＝応募件数）が小さいことも大きな要因でしょう。私たちがより重要視してきたのは、採択率ではなく、学内の応募率（応募件数÷研究者数）です。外部資金獲得の気運が高まる中、2010年度から6年間の事業計画を定めた第2期中期計画においても、応募率を当時の41・6％から10ポイント上げるという目標を掲げました。そもそも研究者が自由なテーマで応募できる科研費は、大学の財政状況と関係なく、個々の教員にとって多かれ少なかれ意識すべきものだったと思います。しかし、大学を取り巻く状況が変わってくる中で、組織的に取り組む必要が出てきたということです。応募率の向上のため、学内で説明会を実施し、事務組織によるサポート体制を整える

村田光二理事・副学長

科研費新規採択率上位機関（過去5年）

※文部科学省公表資料より

▼2015年度

	機関名	採択率
1	一橋大学	55.6%
2	立教大学	45.1%
3	東京外国語大学	44.3%
4	国立情報学研究所	41.2%
5	国立遺伝学研究所	41.0%
6	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	40.6%
7	専修大学	40.3%
8	日本女子大学	40.0%
9	関西学院大学	39.5%
10	南山大学	38.7%

▼2014年度

	機関名	採択率
1	一橋大学	52.9%
2	東京学芸大学	52.3%
3	高知県立大学	46.7%
4	国立医薬品食品衛生研究所	44.0%
5	甲南大学	43.5%
6	九州歯科大学	43.3%
7	立教大学	42.0%
8	独立行政法人放射線医学総合研究所	41.8%
9	東京外国語大学	41.7%
9	専修大学	41.7%

▼2013年度

	機関名	採択率
1	一橋大学	55.7%
2	公益財団法人東京都医学総合研究所	47.3%
3	九州歯科大学	47.0%
4	独立行政法人国立成育医療研究センター	46.8%
5	関西学院大学	44.8%
6	生理学研究所	43.8%
7	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（東京都健康長寿医療センター研究所）	43.3%
8	東京外国語大学	43.1%
9	東京大学	42.5%
10	立教大学	40.9%

▼2012年度

	機関名	採択率
1	一橋大学	59.5%
2	専修大学	56.7%
3	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（東京都健康長寿医療センター研究所）	51.9%
3	東京芸術大学	51.9%
5	東京外国語大学	50.8%
6	独立行政法人放射線医学総合研究所	46.1%
7	甲南大学	45.7%
8	東京大学	45.5%
9	独立行政法人国立長寿医療研究センター	44.4%
10	上智大学	44.2%

▼2011年度

	機関名	採択率
1	一橋大学	59.3%
2	生理学研究所	55.4%
3	東京外国語大学	54.2%
4	国立遺伝学研究所	53.8%
5	学習院大学	50.0%
6	北陸先端科学技術大学院大学	47.5%
7	東京大学	45.8%
8	東京学芸大学	45.0%
9	奈良先端科学技術大学院大学	44.2%
10	京都大学	44.1%

など、全学的な支援を強化し、この目標は達成されました。採択率1位という結果は、これに付随した結果と見ています」

多分野にわたる高い研究力を資源に大型プロジェクトへチャレンジ

科研費はまた、研究分野によって細かい細目に分けられている。この細目別に採択件数を見てみると、一橋大学は過去5年の新規採択件数の累計において、経済政策、財政・公共経済の分野で1位を獲得しており、それに経済統計、理論経済学、経営学、会計学などが続く。これらは一橋大学が伝統的に強い分野であるが、近年はジェンダーなどの新しい分野にも実績が広がっている。またヨーロッパ史・アメリカ史、刑事法学など、他の人文社会系の各分野でも常に高い評価を得ていることが分かる。大学として外部資金を獲得したいというねらいがある一方で、科研費の獲得状況を通して一橋大学の研究水準の高さが垣間見える。

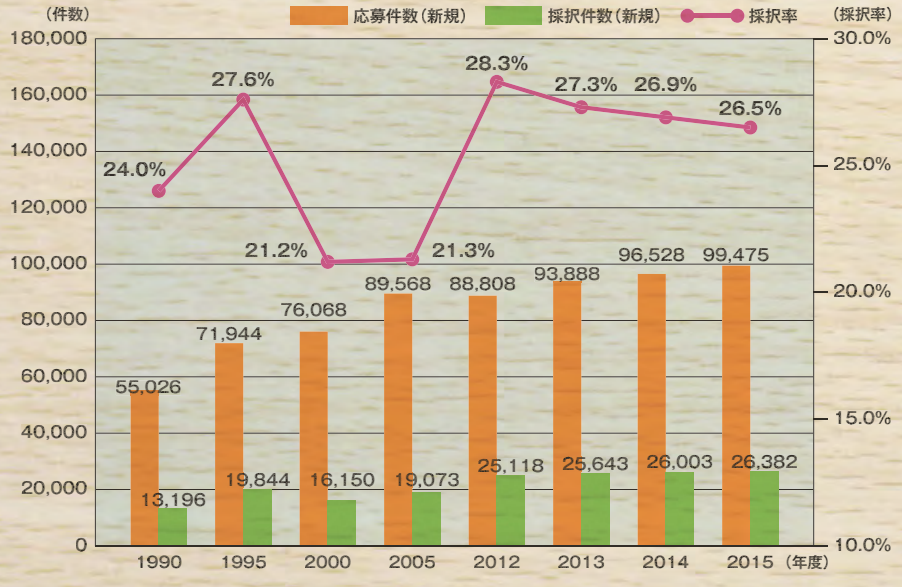
2016年4月から始まった第3期中期計画においても、科研費の応募率をさらに5ポイント上げるという目標を掲げている一橋大学。その先に見据えるものは何か。

「そもそも一橋大学の教員は、研究者として高いモチベーションを持っている方が多いので、科研費に応募することも当然のこととして取り組んでいると思います。むしろ課題は、教員が研究活動に専念できる環境の整備や、時間の確保です。法人化以降の大学教員は、教育と研究に加えてさまざまな業務に従事する必要に迫られ、多忙を極めています。科研費への応募に意欲があっても、他の業務で疲弊してしまっては満足のいく研究計画を練られないかもしれません。こうした事態も改善しなければならないですし、先に述べたような全学的なサポート体制についてもさらに洗練し

一橋大学が細目別採択件数 上位10機関に入った細目
（過去5年の新規採択の累計数）
※文部科学省公表資料より

細目	2015年度（2011~2015年度）		2014年度（2010~2014年度）	
	順位	新規採択累計数	順位	新規採択累計数
ジェンダー	4	7.0	5	7.0
日本語教育	–	–	9	7.0
日本史	10	10.0	7	12.0
ヨーロッパ史・アメリカ史	4	11.0	5	9.0
公法学	9	7.0	10	7.0
刑事法学	7	6.0	4	6.0
国際関係論	–	–	10	7.0
理論経済学	3	18.0	4	16.0
経済学説・経済思想	4	4.0	4	3.0
経済統計	2	9.0	3	7.5
経済政策	1	32.0	2	29.0
財政・公共経済	1	21.0	1	20.5
金融・ファイナンス	5	9.5	8	8.0
経済史	8	6.0	2	11.0
経営学	3	30.0	6	23.0
商学	9	6.0	–	–
会計学	4	13.0	4	12.0
社会学	8	17.5	10	16.5
教育社会学	–	–	9	10.5
	16細目		18細目	

科研費事業全体の応募・採択件数、採択率の推移
※文部科学省公表資料より



ていく必要があるでしょう。

また、科研費の間接経費による収入を増やし、全学的な研究環境を整えていくことも大事です。そのためには、数の戦略に加えて「基盤研究（S）」など、規模の大きな共同プロジェクトを増やしていく必要があります。そうした研究体制は、経済学の分野であれば比較的なじみやすく、一橋大学でもすでに実績も多く見られますが、他の分野でもそういった気運を高められないかと模索しています。残念ながら現時点で有効な方策は見つかっていませんが、トップダウンの号令や目標設定ではなく、学内における対話によって実現を目指していきたいと考えています」（村田理事・副学長）

一橋大学における2014年度の
科学研究費助成事業交付内訳

※本学情報公開データより

研究種目	交付件数	交付額（円）	
		直接経費	間接経費
新学術領域研究	0	0	0
基盤研究（S）	4	118,200,000	35,460,000
基盤研究（A）	24	160,300,000	48,090,000
基盤研究（B）	42	145,500,000	43,650,000
基盤研究（C）	74	75,800,000	22,740,000
挑戦的萌芽研究	6	4,000,000	1,200,000
若手研究（A）	0	0	0
若手研究（B）	24	21,124,230	6,090,000
研究活動スタート支援	11	8,600,000	2,580,000
研究成果公開促進費	3	4,998,944	0
特別研究員奨励費	57	47,674,815	3,690,000
2014年度合計	245	586,197,989	163,500,000
		749,697,989	

Innovation 科研費とは何か 科学研究費助成事業と一橋大学

私にとっての科研費とは？

イノベーション研究センター　特任講師

木村めぐみ

研究課題名

表現する組織：イノベーションの実現における芸術・人文学的知識の役割についての研究

自分の興味・関心を研究という領域に発展させるためには、情熱と労力、そして研究活動を支える資金が必要になります。その意味で科研費への応募は、研究活動への第一歩でした。若手研究者である私にとって、科研費への挑戦は資金獲得以上の重要な意味も持っていました。自分の研究アイデアと向き合い、成果を確認するきっかけになったからです。研究者であれば、自分の研究が面白いと感じるのは大前提、当たり前のことです。しかし、そうした思いが強すぎると、独りよがりな研究になってしまいます。そこに妥当性、必要性というフィルターをかけてくれるのが、研究者によるピア・レビューという検証プロセスです。科研費は研究アイデアが専門家に認められてはじめて、採択に至ります。その門は決して広くありません*。それだけに採択された時は、嬉しくも身が引き締まる思いでした。科研費への挑戦は、自立的な研究者になるためのキャリアパスであると、私はとらえています。

私は現在の職務に就く直前まで、大学院生として研究活動を行っていました。ほかの大学と単純に比較することはできませんが、一橋大学の研究環境は、とても優れていると思います。最も印象的だったのは、一橋大学には研究大学としての文化や風土が根付いていることです。先輩研究者の方々の研究と真摯に向き合う姿に、いつも感銘と刺激を受けています。2点目は、一橋大学は研究者にとっても優れた学習機関だということです。とりわけ私の研究は、芸術と経済学・経営学との融合領域です。専門外である経済や経営については、多くの先生方に教えていただきながら研究を進めています。恵まれた研究環境のもと、現在の研究を深めていくことはもちろん、発展的な研究にもどんどん挑戦していきたいと思います。（談）

* 平成27年度の科学研究費助成事業の新規採択率は26.5%（文部科学省公表資料より）

春号特別企画

一橋の授業

大学の授業とは、高校のそれとは何が違うのだろうか。
社会科学とは何か。ゼミとは何か。
この特別企画は、
新入生、あるいはこれから入学を目指そうという高校生に向けて、
一橋大学で「学ぶ」とはどういうことなのかについてご紹介します。

【商学部】財務会計……円谷昭一ゼミ

円谷昭一准教授

“財務分析”に挑む数々のステージが自分の論理を“立証できる力”を生む

“IR”という用語を聞いたことはあるだろうか。インベスター・リレーションズの略で、企業が行う投資家向けの広報活動を指す。経営状況や業績動向などをディスクロージャー（情報開示）していくわけだが、企業にとっては効果的なものにできるか否かで資金調達の命運が決まり、投資家にとっては投資効率を上げられるか否かの判断材料になる。ここで重要になるのが、円谷ゼミのテーマでもある“財務分析”だ。迅速さ・公平さ・正確さが求められる中で、ゼミ生が日々実践形式で取り組んでいるのは、自分の論理を“立証できる力”を養う会計学といえるだろう。

知識の前に、自己評価能力がなければ、“実務”で通用する人材になれない

IRを中心としたディスクロージャー研究を専門とする円谷准教授。まずはゼミ生の指導にあたって心掛けていることを尋ねてみた。

「企業は、知識だけを詰め込んだ頭でっかちな人材を求めていません。私が育てたいのは、“実務”で活躍できる人材です。資質としては、自分の能力や水準を正当に評価できることが大切だと思います。評価できなければ、足りないスキルは何かと考え、獲得しようと主体的に動くことができません。そして、思い込みではなく、論理や根拠のあるディスカッションができてこそ、財務会計のスペシャリストとして活躍できるのです」

ゼミ活動の中心になるのは、実在する企業の会計情報を用いた財務分析だ。基礎知識は、テキストの輪読などを通じて3年次のスタートから約2か月間で修得。その後は実践形式で分析に取り組み、結果のプレゼンテーションを繰り返していく。また、グローバルな動きに対応するため“英語”による実践にも力を注いでいる。ゼミには留学生も在籍し、ディスカッションを英語で行うことも少なくないという。そして、財務分析の“精度”を試すステージとして設定されているのが、企業や関連団体が毎年開催している主要なコンテストだ。

国内外の“コンペティター”と競い合い、財務分析力の精度を高める

その一つがプロネクサス総合研究所が募集する『プロネクサス懸賞論文』。上場企業のディスクロージャー・IRをより効果的・効率的なものにする提案を、実務をサポートする専門企業が募る。対象は学生、若手研究者、社会人と幅広い。円谷ゼミでは今年度、全ゼミ生が4つのチームに分かれて参加し、そのうち1チームが最優秀賞を受賞。一橋大学初の快挙となり、学長表彰を受けた。

日本経済新聞社が主催し、中・高・大学生を対象にした株式学習コンテスト『日経STOCKリーグ』にも毎年エントリーしている。仮想資金は500万円。独自の投資視点で全上場会社の中から20社を選び、バーチャル株式の売買によるポートフォリオを

学外の財務分析のコンテストに挑戦。英語によるプレゼンテーションも行う

ゼミで行うのは活動報告など。大事なことは教室の外。ビジネスの最前線で起きている“出来事”だ

作成して提出する。儲けた金額ではなく、投資の視点の論理性や斬新さが評価の対象となっているのが特徴だ。全国約600チームの頂点を目指して日々奮闘している。

知識を試す機会は国内に留まらない。国際的な証券アナリスト団体が開催する『CFA協会リサーチ・チャレンジ』では、社会人経験者を含む世界中の学生と調査・分析内容の優劣を競い合っている。作成したレポートは、名立たるアナリストやファンドマネージャーなどによって審査される。円谷ゼミでは今年度、国内大会で一次審査を勝ち抜き、最終審査で英語によるプレゼンテーションを行った。目標は、アジア太平洋地区大会への出場権の獲得、そして、世界大会への進出だが、2015年は残念ながらアジア太平洋地区大会への出場はかなわなかった。

真の実力を養う最高の教材は、ビジネスの最前線で起きている〝出来事〟

このような機会を設けているのは、ゼミ生の目を〝外〟に向けさせるためでもあると話す円谷准教授。自身が持つ財界とのネットワークを活用する努力を惜しまない。財務分析の研究者として関わる企業の経営課題に取り組ませることもゼミ活動の一環だ。

「大事なことは、財務諸表の比率分析のみに終始せず、ビジネスの最前線で起きている〝出来事〟に着目することです。その会計情報を頼りに、背後にある原因やメカニズムを明らかにしていくことで真の実力を養うわけですが、必要に応じて当事者へのインタビューや実地見学によるリサーチを行うことも、ゼミ生にとっては日常茶飯事なのです」

教室でゼミが開かれるのは基本的に週1回。これは活動報告や発表、ディスカッションからヒントを得るための時間だ。つまり、ゼミ活動の大半は、学内外で日常的に各自で行っているというから驚く。学生の主体性や積極性に委ねるのが円谷ゼミのポリシーであり、〝実務〟で活躍できる人材育成の鍵なのだ。

なお、ゼミの活動はホームページ「http://www.cm.hit-u.ac.jp/~tsumuraya/recruit.html」で詳しく紹介されている。

Student's Voice

実業界と関わりながら知識を試せるゼミ。結果は必ずついてくる

商学部3年
岸本　実さん

ゼミを選ぶにあたって、1・2年次で培った財務会計の知識を試せる場が欲しいと思っていました。円谷ゼミを志望したのは、“実業界と関わる機会”があったからです。外部のコンテストは、財務分析のプロフェッショナルに自分の実力を評価される点に大きな意義があると思います。私がエントリーしたのは、9月が応募締め切りの『プロネクサス懸賞論文』です。やりがいは、賞を取ることよりも、研究内容を論文という形に残せるところに感じました。とはいえ、リサーチの段階から一筋縄では行きませんでした。自分たちが立てた仮説の甘さを痛感し、実力の低さを思い知りましたね。そこで奮起し、論文の作成ではチーム全員が夏休みを返上。苦労は尽きませんでしたが、やればやるほど分析の進め方や手法も身につきます。頑張れば結果は必ずついてくる。それは間違いありません。（談）

コンテストへの参加が、自分の視野や価値観を大きく広げてくれます

商学部3年
林　雅蘭（イム・アラン）さん

日本に関心があり、日本語も高校2年から学んでいました。そして、大学に進んだら金融について詳しく研究したいとも思っていました。一橋大学に留学したのは、金融に強く、活躍する人材を数多く輩出している日本の大学だったからです。そして、より多くの企業で知識を活かせる財務会計に興味が移ったのは入学後のことです。円谷ゼミでは、カンボジアに開設される証券市場について現地の大学生と議論するプロジェクトも進行中で、開発途上国に興味があった私にとって魅力的でした。現在は、『日経STOCKリーグ』への参加で忙しい毎日を送っています。どんな論文にするか構想を練っているところですが、女性の活躍を支援するビジネスなど“代行”をテーマに独自のポートフォリオを構築したいと考えています。自分の視野や価値観が大きく広がる。そこが円谷ゼミの魅力だと思います。（談）

【経済学部】計量経済学……山本庸平ゼミ

山本庸平准教授

“人々の営み”や“ゆたかな世界”を データから読み解く経済学

ひと口に経済学といっても、研究対象にする経済現象によってその分野は多岐にわたる。大別すると、ミクロ経済学やマクロ経済学は“理論”、国際経済学や公共経済学などは“応用”の分野といえるだろう。それでは、今回クローズアップする計量経済学はどんな分野にあたるのか。ひと言でいえば“実証”だ。統計学の手法を用いてデータを分析し、理論によってつくり出された経済モデルの妥当性を検証する経済学である。ただ、誤解しないでほしい。山本ゼミで磨かれていくのは、経済アナリストに求められる高度な専門性ばかりではない。むしろ目標は、“ビジネスリーダーに求められるバランス感”の修得にある。

目標は、あらゆる事象を“多面的に分析して判断する”能力

そんな特徴を持つだけに、学生がこのゼミを志望する背景もバラエティーに富んでいる。ゼミ生は現在16人。経営コンサルティングに興味を持つ学生もいれば、研究者を目指している留学生もいる。ただ共通していえるのは、計量経済学を通じてあらゆる事象を“多面的に分析して判断する”能力を磨いているということだ。山本准教授に、指導にあたって重視していることを尋ねてみた。

「極めて数学的な分野だと思うかもしれませんが、計量経済学は“人々の営み”の実態を把握する学問でもあります。ゼミでは学生にさまざまなデータを分析してもらいますが、まずはその取り組みが“楽しい”と思えるゼミにしようと心掛けています。経済の状況を示す膨大なデータから、とてもシンプルで貴重な答えが見えてくる。そこに醍醐味があり、ゆたかな世界が広がっていることを感じてもらいたいからです」

計量経済学は、専門書を読んだだけでは理解できない。分析手法だけを身につけても意味がない。そんな山本准教授の考えは、ゼミの進め方にも色濃く反映されている。

“多角的な検証”の重要性を、データを活用&解釈することで実感

分析にあたって学生には、山本准教授から課題としてデータが与えられる。実社会が抱える経済問題を示すものから、生活者の身近な問題に触れるものまでさまざまだ。その事例はコラムでも紹介するが、大事なことは単純に結論づけないこと。“多角的な検証”だという。データは、扱う本人の解釈によって諸刃の剣になる。そのことを実感してもらうためにも、山本准教授にはこだわるポイントがある。

「与えられたデータを言われた通りに分析するのではなく、学生が自ら“手を加える”ことです。どのように分析し、どう解釈するか。そのプロセスが、卒業後に役立つスキルに変わるからです。一方でデータは、思うがままに加工できる危うさも持っています。たとえばビジネスの舞台で、合意を得るために都合の良いデータだけを編集すれば、相手を誤った方向へ誘導しかねません」

統計学の手法でデータを分析し、経済モデルの妥当性を多角的に検証

経済学は、慣れると日本語より英語のほうが効率的に理解できる

“英語”で取り組むことで、経済学の最先端にいち早く触れられる

山本ゼミには、もう一つ見逃せないポイントがある。“英語”で計量経済学に取り組むことだ。

「もともと経済学は英語圏で発展していった学問ですから、英語で記述されたものが最も正確に内容を表しているといえます。つまり、日本語に変換するのは非効率的で、慣れてくれば英語のほうが早く理解できることに気づくでしょう。教科書や課題も基本は英文です。世界中で同世代の学生が学んでいる最先端の経済学に、いち早く触れられる。そんな環境をつくるためにも英語を基本言語にしたわけです」

山本ゼミには留学生も在籍し、また、卒業後に海外で学位を取得することを希望する学生もいる。ビッグデータ社会の到来が叫ばれている中で、日本はもちろん世界を舞台に活躍したい、そんな志を持つ学生のニーズを満たす条件が、この計量経済学ゼミには揃っている。

Column

データ分析事例

『インフレ率―経済成長率』『気温変動―電力需要』『マンション価格―専有面積』など、データの背景にある因果関係を分析する課題が与えられ、自分なりの解釈で実態を解き明かしていく。多角的な検証が重要になるが、その事例を挙げてみよう。たとえば、実際にアメリカで分析された『ビール税―交通事故率』の因果関係だ。「ビールにかける税金を上げる→飲酒運転が減る→交通事故率が低下した」ということを示すデータがあったとする。しかし、交通事故が減ったのは、増えた州の税収によって取り締まるにあたり警察官の雇用を増やしたことが要因となった可能性もある。このように、経済現象はさまざまな要因が複雑に絡み合って起きているため、簡単には結論づけられない。また、鵜のみにできないデータも当然ある。その一つが『金の相場価格』で、世の中の不確実性が高まるほど、その価格は上昇するというのが一般的。しかし、世の中の不確実性が高い時期でも、金を購入する人が減少すれば価格は下落する。つまり、金は長い目で見れば安定資産だが、時期によっては不安定資産にもなる。データというのは平均化されるので、価格を刻々と変動させている背景までは表れない。それが分析や解釈の難しさであり、計量経済学の醍醐味ともいえるだろう。

Student's Voice

世間の声に惑わされず、実態を把握できる力が身につきます

経済学部３年
遠山智大さん

もともと数学は得意科目ではありませんでした。このゼミを志望したのは、データがつくり上げる世界に触れられると思ったからです。分析に取り組んでみて、データが語ろうとしていることが分かるようになり、たとえば“景気は上向きでも実質賃金は下がっている”といった実態を把握できるようになりました。さまざまな分析手法を学んだことで、思考力や視野が広がったことも収穫ですね。優秀なゼミ仲間から刺激を受けてモチベーションも上がりました。身につけたスキルは、卒業後の目標でもある経営コンサルティングに活かすつもりです。（談）

経済学は高度になるほど英語で学んだほうが効率的。そう実感できるはずです

経済学部３年
パオプラユーン・ピーラビチさん

私の母国タイは発展途上にあることから、経済学に強い関心がありました。それをアジアの大国である日本で学びたかったことが、一橋大学に留学したきっかけです。山本ゼミを志望したのは、研究者を目指していることもあり、経済学の最先端に立つ先生の元で学びたかったからです。英語で学べることも決め手の一つでした。経済学は高度になればなるほど英語のほうが理解も早い。これは、日本の学生でも同じだと思います。ゼミ活動を通じて、データや数式を言葉で説明できる力や、難解なものを分かりやすく伝える力が身についたと実感しています。（談）

さまざまな事象や理論を、数字で解き明かす面白さに目覚めました

経済学部３年
萩尾　亘さん
（ルーヴェン・カトリック大学に留学中）

留学に興味を持ったのは、高校３年生の時です。それ以来、入学後も授業科目の中から英語で行われている授業などを積極的に履修し、長期留学を視野に入れて準備を進めてきました。計量経済学を専門に選んだのは、経済学の抽象的な理論を数字で解き明かすというアプローチに興味が湧いたからです。現在は、留学先で帰国後に備え、意識的に大学院レベルの授業も履修しています。一橋大学に復学した後は、滞在中に学んだことを基に、５年で修士の学位が取得できる一貫プログラムにチャレンジしたいと思っています。（談）

【法学部】刑法Ⅱ　青木孝之教授

青木孝之教授

元裁判官による実践トレーニングが養う〝問題分析・解決能力〟と〝表現力〟

法学と聞いて、あなたはどんなイメージを思い浮かべるだろうか。分厚い六法全書に収録されている法令の研究・理解に励む。法曹界を目指していない学生にとっては難解で縁遠い。それが一般的かもしれない。しかし今回ご紹介する授業『刑法Ⅱ』を受講すれば、イメージは一転するだろう。

授業を担当する青木教授は、日本でトップクラスの司法試験合格率を誇る一橋大学法科大学院の教壇にも立つ、刑事法の研究者。刑法とは、犯罪の成立要件やその刑罰を定める法律だが、青木教授が授業の目標として掲げているのは〝問題分析・解決能力〟と〝表現力〟の修得だ。フィールドを問わず、実社会での汎用性が高い実践的なスキルの修得を目指す点に大きな特徴がある。

法学を通じて養うのは、物事の〝考え方〟や、真実を〝嗅ぎ分ける力〟

「法律を〝知識〟としてインプットするような受験勉強スタイルはやめなさいと、学生にはつねづね話しています。社会で期待されるのは、法律的な物事の〝考え方〟であり、真実を〝嗅ぎ分ける力〟。そこで授業では、問題点を洗い出して考察し、解釈することで〝問題を分析し解決する能力〟を身につけてもらいます。一方で、自分の主張を相手に納得させるためには〝表現力〟がものをいいます。具体的には〝書く力〟で、これを修得するためには、アウトプットの訓練が欠かせません。そこで、事例式の演習問題を出題し、レポートの提出を通じて鍛錬しています」

出題する際には記述のお手本を配布し、提出されたレポートに対する講評コメントを実施するという青木教授。昨年度の受講生は200人を超えたが、その一人ひとりに対して2つの能力を修得させるための労を惜しまない。

実際に起きた〝事件〟を教材に各論を学び、総論をつかむ

演習問題の題材として与えられるのは、私たちの身の回りで起きている具体的な〝事件〟だ。一般的には総論から各論へと展開されることが多いが、逆の流れになっている。その狙いについて青木教授に尋ねてみると、自身も大学で法律を学んだ経験から答えてくれた。

「もちろん学問的な体系はとても重要です。ただ学生時代、概念や理論といった総論から勉強していく中で感じたのは〝ハードルの高さ〟でした。学ぶ面白さを感じられないと、法学部生といえども意欲は高まりにくいものです。その点、具体的な事件を題材にすれば、誰もが関心を持ちやすいですし、実践的な発想も湧いてきます。私が普段から意識しているのは、法曹界を目指していない学生にとっても収穫のある授業です」

『刑法Ⅱ』は法学部生の必修科目だが、どの学部生でも履修できる。対象は1・2年次。座学が多い時期だが、演習を意識した授業だけに学生を飽きさせないだろう。

線引きが難しい問題を扱うからこそ、〝高度な職業人〟の礎になる

事件を題材に白熱した授業を進められるのは、青木教授が〝元裁判官〟という実務家出身だからでもある。原告と

“元裁判官”という実務家出身の青木教授。具体的な“事件”を題材にして、学生が関心を持ちやすく実践的な発想ができる授業を展開している

授業の目標は“問題分析・解決能力”と“表現力”の修得

被告の間に立って審判を下してきた数々の経験が、講義にリアリティーを生み、授業に夢中になる学生が少なくない。

「刑法が扱う犯罪や刑罰は、倫理的・哲学的なテーマであるだけでなく、誰もが議論に参加できる身近なテーマであることも特徴です。たとえば、死刑制度を肯定するか、否定するか。会社の取締役が何をやれば横領や背任にあたるのか。ディベートの材料は尽きません」

是非の線引きが難しい問題について考え、集めた情報を取捨選択しながら解釈し、主張の妥当性を論証する。そんな週2回・毎回90分間のトレーニングが、高度な職業人として活躍できる礎を築くことに疑う余地はないだろう。

Student's Voice

興味は、歴史から法曹界へ。『刑法Ⅱ』は私にとって、運命を変えた授業です

法学部３年
岸本　健さん

橋大学の法学部を志願したのは、国際関係コースがあったからです。もともと世界史を深く勉強したいと思っていました。つまり、法律にはあまり興味がなかったのです。そんな私でしたが、現在目指しているのは法曹界。進路を大きく変えるきっかけになったのが、まさに『刑法Ⅱ』の授業でした。

法律を勉強する面白さを知ることができたのは、青木先生が裁判官というキャリアをお持ちで、“学問”というよりも“実務的な内容”が多かったからだと思います。検察側と弁護側、双方の主張を踏まえてジャッジするのが裁判官。法曹界で最も多様な知見や視点を持つプロフェッショナルだと思います。ですから、犯罪の事例をもとにした講義には説得力がありますし、先生から学んだことは数えきれません。

“表現力”を身につけるためのレポート提出では、犯罪事件に刑法の条文と解釈を当てはめていきます。地道なプロセスの繰り返しですが、とても汎用性の高い“書く力”がつくことは間違いありませんね。なぜなら、法律を解釈し、事実を認定し、妥当性を証明する文章というのは、あらゆる文章の中で最も論理的で普遍的なものだからです。取り組むうちに、自ずと実務の流れも把握できるようになりますし、理解力のアップや学習法の修得につながっていくことも大きなメリットです。

法曹界を目指していると話しましたが、具体的には弁護士になりたいと思っています。社会的弱者を救済したいという思いが強いからです。司法試験に合格するため、どんな進路を選ぶべきか、卒業後について考えているところですが、青木先生が授業を担当されている一橋大学法科大学院への進学に、気持ちが動いています。（談）

Column

事例式演習問題・論述例

【演習問題】下記の事例におけるＸの罪責を検討せよ。

Ｘは、いわゆるホームレスであり、しばしばＬ公園で置き引きをするなどして生活費の足しにしていた。ある日の午後５時40分頃、同公園のベンチに座った際、隣のベンチでＡ（23歳、女性）が友人とおしゃべりに夢中になっているのを認め、もしＡがベンチに置いたポシェットを忘れたならばこれを持ち去ろうと考え、様子をうかがっていた。はたしてＡはポシェットを置き忘れたまま、午後６時20分頃、友人を駅に送るためその場を離れた。Ｘは、Ａが気づく様子もなく公園出口にある横断歩道橋を渡り、上記ベンチから約27メートルの距離にある階段踊り場まで行ったのを見て、回りに人もいなかったことから、今だと思って上記ポシェットを取り上げてその場を離れ、公園内の公衆トイレに入り、ポシェット内から現金２万円を抜き取った。Ａは、午後６時24分頃、駅構内でポシェットの置き忘れに気づき、公園に取って返し、たまたま公衆トイレから出てきたＸと遭遇した。トイレ内にポシェットが放置されていたことからＡはＸを詰問し、やがて110番通報により駆けつけた警察官に対し犯行を認めたことからＸは緊急逮捕された。

【参考論述例】

刑法第235条の窃取とは、占有者の意思に反して財物を自己または第三者の占有下に移す行為である。本問では、ＸがＡの置き忘れたポシェットを取り上げた時点で、Ａの占有が未だにポシェットに及んでいたかが問題となる。

占有とは、財物に対する事実上の支配であるが、事実上の支配の有無は、第254条の遺失物横領罪との的確な区別のためにも、財物自体の特性、占有移転の有無が問題となる時点における本来の占有者と財物の時間的・場所的近接性などの客観的・外形的な事実に加え、当該財物に対する占有者の占有意思が及んでいたかを勘案して、総合的に判断すべきである。

これを本問についてみると、ポシェットはそれ自体、価値ある物であるとともに、社会通念上、現金・財布など経済的価値の高い物を収納しておくことの多いものである。また、Ｘがポシェットを取り上げた時点において、Ａが公園のベンチを立ってから約４分しか経過しておらず、距離も約27メートルしか離れていない。しかも、Ａはうっかりポシェットを置き忘れたものであり、逸失してもやむを得ないといった意思は当然ないから、抽象的なものにせよ占有意思の存在を認めることができる。

以上によれば、本件ポシェットは未だＡの占有下にあったといえる。よって、Ｘの行為につき窃盗罪が成立する。

【社会学部】社会心理学……稲葉哲郎ゼミ

稲葉哲郎教授

社会心理学の視点からメディアを研究
〝論理的かつ批判的思考〟を磨く

テレビ、Ｗｅｂサイト、ＳＮＳ……。私たちは日頃、さまざまなメディアから発信される情報のシャワーを浴びながら暮らしている。すべてが正確かつ信憑性のある情報とは限らないし、発信者の意図や思惑によって社会が扇動されることも十分にありえる。稲葉ゼミが研究しているのは、メディアが人々の意識や行動に与える影響だ。最大の特徴は、〝社会心理学〟の視点からメディアを深く掘り下げ、実証的な方法を使って調査・分析できるところにある。そして、学生がゼミ活動を通じて得ていくのは、〝論理的思考〟や〝批判的思考〟といった現代のビジネスリーダーに求められる能力だ。

実験・調査・分析によって、〝立てた仮説〟を徹底検証

社会心理学は、その名が示す通り、互いに影響を与え合っている人間の心や行動を科学的に明らかにすることを目指している。その研究分野は、個人に焦点を合わせるマイクロな領域から集団や社会現象に焦点を合わせるマクロな領域まで多岐にわたる。

社会学部には、社会心理学系のゼミがいくつか存在する。その中で稲葉ゼミは、〝応用的な側面（メディア・政治コミュニケーション等）〟を研究するところに特色がある。社会心理学の研究者で、メディア効果研究や世論研究に長年取り組んできた稲葉哲郎教授に、ゼミ活動の中身について聞いた。

「社会現象や人々の行動について仮説を立て、徹底検証していきます。立てた仮説は、論理的に筋の通ったものであるか。ある行動を引き起こすと考えた要因について、別の説明要因が考えられないか。そんな議論を全員でしながら研究計画を練り上げていきます」

統計分析のノウハウも使いこなし、人間行動の仕組みに迫る

インターネットの発達により、個人発信型のメディアが注目されるようになっている。口コミサイトはその代表例だが、発信者の意見が純粋に反映されているとは限らない。「知ってか知らでか」膨大な情報の影響を受けているからだ。ある卒論は、人は先に口コミを書いた人々の判断に引きずられて評価を行ってしまうという〝アンカリング〟が生じていることを明らかにした。こういった人間行動の仕組みを、実験・調査・内容分析といった方法によって明らかにしていくところも稲葉ゼミの魅力といえる。

「研究のプロセスで学生が養っていくのは、〝論理的に考える力〟や〝人を説得する力〟、〝物事を批判的に見る力〟です。議論を繰り返す中で、自分が前提と考えていたことが覆されたり、それまで全く思いつけなかった面白い発見が生み

長い議論が行き詰まると、稲葉教授やティーチング・アシスタントの大学院生が考えを促す声をかけ、再び学生の議論が盛り上がる

研究の一環で行うＷｅｂ調査の質問項目を検討中。内容とともに、パソコンのモニターやスマホで実際にどのように見えるかも確認

出されたりもします。一方で、実証的な手法を用いることで〝データを読み解く力〟や〝分析する力〟も身につけていきます。そのためには、統計分析ソフトも使いこなせないといけません。そのスキルを磨く実習も用意しています」

これらの力は、社会に出てからも汎用性が高く、ビジネスシーンでも大いに役立つものだ。

〝グループワーク〟で能力を磨き、〝卒業論文〟で関心事を掘り下げる

3年次は、前半の夏学期に文献輪読や統計分析ソフトの学習、テーマ学習を行う。夏季休暇中は課題研究や論文作成に取り組み、毎年恒例のゼミ合宿も実施。後半の冬学期はグループワークに比重が置かれている。そして4年次になると、個々で集大成となる卒業論文の作成に時間を費やす。テーマは自由に設定でき、現代におけるメディア環境の多様性を反映して実に幅広い。

ゼミ活動は通常3年生と4年生に分かれて行われているが、3年生の研究発表会や4年生の卒論発表会は合同で開催。学年を超えて互いに刺激を受ける場になっている。

最後に、稲葉教授の印象を学生に聞いてみた。すると、「指導やアドバイスが的確なので成長が早い」「学生のいろいろな考え方や価値観に寛容な先生なので、縛られず自由に取り組める」といった評価が目立った。そして、「やさしくて面倒見がいい」「よく話すし、よく笑う」という声も多い。学生は稲葉教授の人柄にも惹かれているようだ。ちなみに、毎回ゼミで議論が始まるとエンドレスになるらしい。居心地の良さや楽しさも稲葉ゼミが選ばれる理由といえるだろう。

Student's Voice

人々が何となく感じていることを論理的に解明できるゼミです

社会学部３年
稲垣茉佑子さん

貧困などの社会問題に興味があり、多角的なアプローチができることから社会学部に入学しました。稲葉ゼミを選んだのは、メディアに心理学からアプローチできるからです。社会問題の実態や真実を広く世の中に発信する際に活かせると考えました。私の研究テーマは“広告効果”です。最近のテレビCMの傾向として“ストーリー性”が挙げられます。物語にどんな条件が揃うと共感され、効果が高まるのか。それをデータ分析によって明らかにするのが目標です。研究活動を通じて、物事の裏側にある“からくり”や“思惑”が読めるようになりました。（談）

心理学は、魔法じゃない。地道な科学的アプローチだからこそ面白い

社会学部３年
笠井勇作さん

統計分析ソフトによるデータ分析を、心理学に多用する。そこに新しさを感じたことが稲葉ゼミを選んだきっかけです。人の心を読み取る“魔法のような心理学”ではなく、“科学的にアプローチする心理学”を研究に活かせるのが稲葉ゼミの魅力だと思います。知的好奇心が強い人は絶対に楽しめるゼミです。私が取り組んでいる研究テーマは“消費行動”で、「今買うと得するよ」と「今買わないと損するよ」ではどちらが効果的なメッセージなのかといった研究をしています。結果をもとに、新しい広告のスタイルを見出していきたいと考えています。（談）

社会現象の真相に迫り、分析するスキルを身につけることができます

社会学部３年
小川美波さん

私は“報道”をテーマに配信情報や伝達方法の分析に取り組んでいます。現在注目しているのが“デモの報道”です。若者の参加が増えましたが、それは政治への関心の高まりからなのか、ただのムーブメントなのか。真相に迫るため、報道されるコメントや映像を細かく分析しています。その手法やツールの使い方を学べることも稲葉ゼミの魅力だと思います。マスコミへの興味が志望理由の一つですが、入学前は学びたいことが絞れませんでした。ちなみに社会学部を選んだのは、さまざまな社会現象を学べると同時に、自分を見つめられると思ったからです。（談）

Project Report

第6回を迎えた『中部アカデミア』で危機的状況にある日本の国家財政を考察する

2015年11月28日（土）、名古屋市のミッドランドスクエアにあるミッドランドホールにおいて「第６回一橋大学中部アカデミア」が開催された。
今回のテーマは「日本の国家財政を考える　～破綻か再建か～」。
一橋大学の経済学者、国内外の経済問題を調査する専門家を迎え、
危機的状況と言われる日本の財政問題に関する課題や破綻回避に向けた方策などについて、
多角的なテーマで議論した。

村田光二理事・副学長

多様なゲストを迎えたシンポジウムで危機に瀕する日本の財政問題を議論

現在の日本は、国債発行残高が８００兆円を超え、国・地方を合わせた一般政府債務残高はＧＤＰの２倍以上に達している。まさに危機的な状況にある日本の国家財政を、いかに考えていくべきか。第６回を迎えた一橋大学中部アカデミアシンポジウムは、危機的な数字が並ぶ国家財政に関し「破綻か再建か」を問うテーマで２０１５年11月28日に開催された。このシンポジウムの会場となったのは、名古屋駅に隣接するミッドランドホール。土曜日の開催ということもあり、２００人の定員を超えるほど、数多くの参加者が訪れた。

シンポジウムは、村田光二理事・副学長の開会挨拶、如水会名古屋支部長である安井隆豊氏の挨拶で幕を開けた。続いて登壇したのは、一橋大学ＯＢでもある河村たかし名古屋市長。日本の財政危機に関する持論を、独特のユーモアを交えながら披露し、会場を大いに沸かせる来賓挨拶となった。挨拶の後に公務のため河村市長が退席し、村田理事・副学長が再び登壇。卒業生に加えて数多く参加した一般の方々に向け、一橋大学の概要を説明した。

安井隆豊
如水会名古屋支部長

河村たかし
名古屋市長

佐藤主光教授

大学紹介の後は、青島矢一教授（イノベーション研究センター）による講師紹介へと進行。基調講演を行う佐藤主光教授（経済学研究科）に加え、パネル・ディスカッションのパネリストとなる河村小百合氏（日本総合研究所調査部上席主任研究員）、祝迫得夫教授（経済研究所）、パネル・ディスカッションの司会となる大西幹弘教授（名城大学経営学部）が紹介された。

プログラムは、佐藤教授による基調講演からスタート。まず佐藤教授は、「日本財政の不都合な真実」という切り口で、一般政府（国と地方、社会保障基金）債務の対ＧＤＰ比が増加し、財政赤字の累積が主要先進国中で最悪のレベルにある現状に触れた。その現状に対し、デフレからの脱却という景気要因によって財政赤字が解消するという通念、高齢化をはじめとする構造的要因が影響している実態を交えながら、財政破綻は起きるのかという問いに対する見解を述べた。その後も、財政赤字増加の主要因は社会保障費の増加であるという現実や、アベノミクスによる経済成長の可能性、国内投資家が中心となっている国債の保有比率の問題、増税による赤字解消と経済成長への影響などに触れながら、日本における財政悪化の現状を分析する内容となった。佐藤教授はまた、財政破綻が起きてからではなく、現段階から財政再建に向けた積極的な取り組みが必要である点も指摘。経済成長と財政再建を対立軸としてとらえるのではなく、成長を支える税制・財政の構築が急務という持論を展開しながら、日本の国家財政の課題を考察した。

過去の政策を振り返り問題の根本を見つめ破綻回避への道を探るパネル・ディスカッション

佐藤教授の基調講演に続いて、プログラムはパネル・ディスカッションへと進行。大西教授を司会に迎え、河村氏と祝迫教授による講演とその内容を踏まえた議論が始まった。

日本総合研究所において、国内外の経済状況に関する調査を行う部署で上席主任研究員を務める河村氏は、「わが国の財政が抱えるリスクと歴史的な経験」と題した講演を行い、実際の政策運営の観点から日本の財政悪化の現状を分析した。まず河村氏は、バブル経済とその崩壊、いわゆる「小泉構造改革」の影響、リーマン・ショック、東日本大震災、安倍政権の誕生という、80年代から現在にいたる日本の財政運営の足取りを説明。時代の流れの中で債務残高やプライ

第6回一橋大学中部アカデミア　シンポジウム「日本の国家財政を考える　～破綻か再建か～」

日時：2015年11月28日（土）14：00～18：00
場所：ミッドランドホール（名古屋市）
主催：一橋大学
協賛：名古屋商工会議所　東海東京証券
後援：中日新聞社　如水会名古屋支部

プログラム

開会挨拶		村田光二	一橋大学理事・副学長
挨　拶		安井隆豊	如水会名古屋支部長
来賓挨拶		河村たかし	名古屋市長
大学紹介		村田光二	一橋大学理事・副学長
講師紹介		青島矢一	一橋大学イノベーション研究センター教授
基調講演		佐藤主光	一橋大学大学院経済学研究科教授
質疑応答			
パネル・ディスカッション	パネリスト	河村小百合	株式会社日本総合研究所調査部上席主任研究員
		祝迫得夫	一橋大学経済研究所教授
		佐藤主光	一橋大学大学院経済学研究科教授
	司会	大西幹弘	名城大学経営学部教授
質疑応答			
閉会挨拶		青島矢一	一橋大学イノベーション研究センター教授

河村小百合
日本総合研究所調査部
上席主任研究員

祝迫得夫教授

大西幹弘
名城大学教授

青島矢一教授

マリー・バランス、財政収支の変動に関する数値を紹介し、2020年の「プライマリー・バランス黒字化」の目途に関する持論を展開した。その後、河村氏の講演は財政危機と市場メカニズムに関するテーマへと移行し、現在の財政運営の「無風状態」と短期債の発行割合、国債金利の〝異常な低さ〟との関係を指摘する内容となった。そのうえで河村氏は、「財政危機現実化」のあり得るシナリオという切り口から、中央銀行による量的緩和政策後の正常化局面で想定される状況とその問題点にも言及。第二次世界大戦後の日本で起こったインフレ問題と預金封鎖、新円切り替えといった歴史的エピソードも交えながら、未来に向けた日本の財政問題に警鐘を鳴らす内容となった。

続いて講演を行った祝迫教授は、財政危機の最大の理由として少子高齢化を挙げ、社会保障支出削減の必要性を説明した。また、国内の家計部門・企業部門の貯蓄余剰によって大半の国債が消化されているという日本国債の保有の現状について紹介し、最終的には、少子高齢化による民間部門の貯蓄の減少と、それに伴う経常収支の赤字化が財政破綻の引き金になると論じた。経常収支の赤字化による本格的な財政危機の発生までに残された時間の長さが不透明な中、さまざまな制約のもとでどのようにしたら財政破綻を回避することが可能かについて、現実的な解決策を参加者に問う内容となった。特に重要だと指摘したのが、労働人口比率の低下を抑制する方策。少子高齢化の抑制は難しいが、女性労働力の活用や定年延長、移民政策に関する議論を深めることも重要だというのが祝迫教授の主張だ。

自ら〝考える〟ことの重要性を参加者に提示する絶好の機会

基調講演、パネル・ディスカッションの後には、参加者からの質問に登壇者が答える質疑応答の時間も設けられた。河村氏には「デフレ脱却のためには量的緩和という政策しかなかったのではないか」「預金封鎖や資本移動の禁止は現実的に起こるのか」「日銀の破綻はあり得るのか」といった内容で、また祝迫教授には「景気上昇後は投資や消費が増え、日本経済の支えとなっている貯蓄が減るのではないか」「公務員給与などの支出を減らすことも必要ではないか」といった質問、意見が寄せられ、2人はそれぞれの立場から回答した。また、「財政再建のために自分たちは何をすべきか」という問いに対し、佐藤教授は財政問題や政治というものについて「まずは考えることが必要である」と回答。

世の中にある通念、メディアによる意見などをそのまま受け入れるのではなく、自らの問題として考え始めることが重要だということだろう。戦後の混乱期から前例のないスピードで経済発展を成し遂げ、また世界に類のない高齢化が進むのが、現在の日本という国の姿だ。モデルケースがなく、正解の見えない問題に相対する私たちが責任感を持って考える。それが問題解決に向けた第一歩になることが、今回のシンポジウムで明確になったのではないだろうか。日本の国家財政を〝考える〟と銘打たれたシンポジウムが、現在の危機的状況を〝考え〟、未来のために必要なことを〝考える〟絶好の機会を、参加者に与えてくれたと言えるだろう。

通して日韓関係の新時代をとらえる

日韓のポップカルチャーの交流はもはや政治や外交の影響を受けない段階に

私は外交史を研究対象としています。これまで岸信介政権の日本外交史や東アジア国際関係史などについて研究を進めてきました。現在最も関心を持って見ているのが日本と韓国のトランスナショナルな関係です。国のトップ同士の政治外交ではなく、「文化」というキーワードから日韓関係をとらえ直してみると、新しい時代が見えてくると感じているからです。

私はソウルで生まれ、父の転勤で小学生の時に日本に来ました。その後東京、ソウル、ロンドンで過ごし、一橋大学入学後は主に日本での生活を続けています。来日前、私は日本に対して「サムライ」「軍国主義」などの怖いイメージを持っていました。しかしポップカルチャーによってその印象が払拭されました。ピンク・レディー、ビートたけし、「ザ・ベストテン」、プロ野球……当時のさまざまなポップカルチャーにふれることで、私にとって日本は「自由で平和で面白い国」になったのです。

韓国の友人にはぜひ日本のポップカルチャーを知ってほしいし、日本の友人にも、韓国には魅力的な文化があることを知ってほしい。そこで私は日韓の「ポップカルチャー伝道師」の役割を買って出て、個人レベルで橋渡しを始めました。そんな私にとって、映画『シュリ』の日本公開――私はこの時、通訳スタッフとして同行しました――や、その後の『冬のソナタ』『ヨン様』などに象徴される韓流ブームは、(関係の)「双方向性」を軸にした日韓新時代の到来を感じさせる現象でした。

注目すべきはその後です。確かに一時期のような韓流ブームは去りました。特に最近では慰安婦問題などで日韓関係がギクシャクしました。しかし、以前のように政治上の問題が生じても、即座に市民レベルの交流まで断絶することはなくなりました。日本には今でも韓流ドラマやK-POPのファンはたくさんいますし、韓国人にとって日本は渡航先として一番人気です。自治体レベルで行われる、若者向けの交流プログラムが影響を受けたという話も聞きません。人、モノ、文化の双方向な流れは不可逆的なものになりました。

つまり、日韓のトランスナショナルな関係が強化されているのです。文化交流を通して、互いに共感できる部分が多いことに日韓双方が気づき始めている。だから政治や外交の直接的な影響を受けない。日韓関係は多元化しており、「価値」を内包する文化の越境的拡散は、東アジア国際秩序の構造的変動にも影響を与えうるといえます。私が注目しているのはこの潮流です。

お互いに「両思い」である事実をマスコミはもっと知らせ合うべき

文化交流のレベルでは、もはや日韓は「両思い」と言えますし、そのことを裏付ける事実はたくさんあります。私は日韓双方の人たちにその事実を知ってほしいし、マスコミはもっと報道すべきだと思います。たとえば韓国の若者の間では、日本文学の人気はすっかり定着しました。村上春樹を筆頭に、東野圭吾、江國香織、宮部みゆき……名前を挙げればきりがありません。東野圭吾のデビュー30周年記念マグカップがあるほど、本当に愛されています。近年では小池龍之介、佐々木典士、近藤麻理恵などのエッセーも人気です。

優れた文学やエッセーは韓国にも世界にもたくさんあります。にもかかわらず日本の作品が愛されているのは、韓国の若者が日本文化に「オルタナティブ＝代案」を求めているからです。過酷な受験戦争を経ても就職・結婚・出産などを諦めざるを得ない、超競争社会に生きる韓国の若者は、「青春文化」「匠の世界」「個の感情の機微」などをクールかつストレートに描く日本文学の中に、また、平和で自然と調和するスローライフ的な世界観に、自分たちの社会にはない代案を見出しているのです。

その代表格が村上春樹です。彼は韓国で親しみを込めて「ハルキ」と呼ばれています。昨年、ある旅行会社が「村上春樹作品・ゆかりの地を行くツアー」を行いました。驚いたのは、反日色の強い『朝鮮日報』が2面見開きの紙面を割いて、ツアーの様子を大きく報じたことです。しかし日本の人たちはそのことを知りません。

一方、早稲田大学では、10年以上前から韓国語スピーチ大会が開催されています。私も招かれて行ったのですが、日本人学生が原稿を持たずに流暢な韓国語でスピーチをする姿に感動しました。ある発表者は、韓流ドラマが大好きなお母さんの影響で、東方神起などK-POPを聴くようになり、そして「い

つか自分も韓国語で歌えるようになりたい」と話していました。余興ではK－POPカバーダンスグループのパフォーマンスもあり、大変盛り上がりました。このようなイベントを、韓国の放送局が取材してくれたら、日本に対する一般の韓国人のイメージは一変するでしょう。日本の「主流」の中にも韓国文化は根付きつつある。安倍首相だけが日本ではない、という当たり前の事実に気づくはずです。政治や歴史問題に関する報道の重要性はもちろん理解しています。しかし外交史の専門家の立場から見ても、昨今の日韓の報道は、お互いに悪く煽っている印象があって残念です。

市民レベルの文化交流の成熟が東アジア全体に大きな影響をもたらす

「違う社会」に出会い、自己を客観化する。その上で異なる国や地域間で共感できる部分を見つけること。それが外交や国際関係を学ぶ一番の目的であると、私は考えています。外交史を研究していると、どうしても国家や首脳などエリートに焦点が当てられがちになります。しかし現代の外交の主人公は、エリートとは限らない。大統領よりも「ヨン様」のほうが、日韓関係を規定する上で大きな影響力を持ちえます。パブリック・ディプロマシーが重視される今日、BIGBANGや上野樹里などスターの役割はますます重要かもしれません。

日韓関係は、互いのポップカルチャーが好きと公言しても、何ら問題にならない程度に成熟してきました。「好き」という感情は「嫌い」というヘイトスピーチに屈しませんでした。過去2000年の日韓関係史において、これほど互いに接近している時代は初めてではないでしょうか。しかし、文化交流は始まったばかりです。特に韓流の場合、エンタメ中心の消費からより高い次元へと波及してほしいです。韓国は植民地と戦争と冷戦と独裁を経験し、民主化と経済成長を成し遂げ文化を輸出するに至った世界でも稀有な存在です。その国の発する文化には、自由や民主主義など普遍的なメッセージが込められているはずです。それを受け止めることができるか、そこに日本の将来がかかっているといっても過言ではありません。SEALDsに示されるように、ようやく日本の若者が声を上げるようになりました。民主化運動の伝統を持つ韓国では、若い世代が毎週のようにキャンドル集会でリベラルな主張を続けていますが、日本ではあまり注目されません。この度私が、『100℃』という韓国の民主化運動を描いた社会派漫画の日本での刊行に携わったのもそのためです。

文化交流を通じた日韓関係のさらなる成熟は、東アジア国際秩序にも影響を及ぼす可能性があります。韓流・日流の浸透による一大文化・経済圏の誕生という側面だけでなく、アジアのソフトパワー国家である日韓が発する文化に内包される普遍的価値が拡散することで、新しいトランスナショナルな東アジア国際秩序が胎動するかもしれません。

そんな未来に向けた第一歩は、決して難しいことではありません。ポップカルチャーにふれることから始めればいいのです。ですから私は学生に、「君の一生の時間のうち、たった2時間でいい、韓国映画を観てほしい」と話します。フランスの文豪ル・クレジオも「明日の映画は韓国映画か」と述べ、社会性と娯楽性を兼ね備えた韓国映画の作品性に注目しています。状況が許せば、授業やゼミでもそのような《文化実践》を取り入れるつもりです。そして学生と一緒に作品を読み解き、語り合いたいと考えています。（談）

ポップカルチャーを

法学研究科准教授
権　容奭（コン・ヨンソク）

1970年ソウル生まれ。専門は、東アジア国際関係史、日本外交史。一橋大学法学部卒業、同大学院法学研究科博士課程修了（法学博士）。2003年一橋大学大学院法学研究科研究助手、2004年同研究科専任講師を経て、2008年より現職。著書に『「韓流」と「日流」―文化から読み解く日韓新時代』（NHK出版、2010年）、『岸政権期の「アジア外交」―「対米自主」と「アジア主義」の逆説』（国際書院、2008年）、『日中韓ナショナリズムの同時代史』（共著、日本経済評論社、2006年）、訳書に李徳一著『イ・サンの夢見た世界―正祖の政治と哲学』（キネマ旬報社、2012年）、監訳書にチェ・ギュソク著『100℃』（ころから、2016年）などがある。

社会学研究科准教授
五十嵐陽介
Yosuke Igarashi

人間のアイデンティティを掘り下げるツールとしての音声学

言語の「音」に興味を持ち、ロシア語から日本語、琉球語へと研究を進める

私が言語学の中から「音声学」という領域を研究対象に選んだきっかけは、中学・高校時代にさかのぼります。当時、ラジオやテレビでさまざまなプログラムに接していましたが、中でも興味を惹かれたのは外国語の「音」でした。特定の言語ではなく外国語全般の音に面白さを感じ、『○○語講座』などを好んで視聴する風変わりな生徒だったのです（笑）。

大学に進んでからも、音の面白さに惹かれてロシア語を専攻し、モスクワ大学に1年間留学しました。そこでロシア語イントネーション研究の大家に出会い、本格的にイントネーション研究を始めたのです。ちなみに、ロシア語の音声学教授法はほかの言語に比べて研究が進んでいるのですが、それには理由があります。ロシア語は平叙文も疑問文も、文字上は区別されません。質問しているのか、答えているのか、文をただ読んでもわからないのです。区別する方法はイントネーションのみ。そこで私たちのような外国人に対して、ロシア語の音声を教える体制が整っているわけです。

ロシアで1年間学んだ後、私は卒論もロシア語の言語学についてまとめ、大学院に進学。その頃出入りしていた音声学の先生の紹介で、国立国語研究所が中心となって開発した『日本語話し言葉コーパス』の構築作業に参加しました。イントネーションを記録し、データベース化する作業です。そこで、日本語のイントネーション研究もかなり進んでいることが分かり、日本語の諸方言のイントネーション研究を始めるようになりました。現在取り組んでいる琉球語諸方言のアクセント研究は、京都大学の先生に、沖縄県宮古島市の方言（南琉球宮古語池間方言）の調査に誘われたのがきっかけです。優秀な方々からたくさんの刺激を受けたおかげで、研究を進めることができています。

言語はもともと知識の修得ではなく、共存のための話し言葉＝「音」から始まった

もともと言語は「話し言葉」でした。言語が文字を持つようになったのは最近のことで、しかもごく一部の言語に限られたものです。つまり言語の本質は「音」なのです。

それは外国、特にヨーロッパを考えるとよく分かります。国と国が接していて、すぐ隣に違う言語を使う人たちが暮らしている。ずっとこのような歴史を積み重ねている地域では、共存のために話し言葉＝「音」でコミュニケーションをとることは、差し迫った問題です。だからこそ、言語を知識や学問としてとらえる前に、話し言葉でコミュニケーションをとろうとする意識は非常に高いと言えます。後ほどふれますが、歴史言語学の研究が生まれ、発達したこともその意識の高さゆえかもしれません。

一方日本で暮らしている分には、「音」の重要性は理解しにくいかもしれません。同じ言語（日本語）を使い、

似たような常識・価値観のもとで、ほとんど大きな〝家族〟のように暮らしているのですから。私は授業で学生に「まずはたくさん発音をしよう、たくさん音を聞こう」と伝えるようにしています。話したり聞いたりしながら音で記憶することが、外国語を修得する一番の近道になるからです。漢字は書いて覚えることも有効ですが、アルファベットの羅列は書いて覚えても身につきません。話して、聞くことが重要なのです。通学中にイヤホンで外国語を聞くだけでもずいぶん違います。でも、学生にはなかなか差し迫ったこととしてはとらえにくいようです。私自身も、外国語が得意になるための研究をしているわけではないので、それ以上強くは勧めていませんが。

言語学的観点から日本語と琉球語の共通点を見出し、日本人のルーツを探る

冒頭でふれたように、私は現在、琉球語諸方言のアクセント研究に取り組んでいます。これは日本国内での言語のバリエーションを把握し、日本語そして日本人のルーツをたどるための第一歩として着手したものです。研究の基礎となるのが、ヨーロッパの歴史言語学です。19世紀にヨーロッパで始まった歴史言語学は、最初は書かれた文字から「音」を再現し、言語間の「音」を比較するものでした。そして当時の研究者は、実はヨーロッパの言語がインドの言語と共通していることを発見し、熱中したのです。同じような研究は日本でも可能だろうと、20世紀初頭から始まりました。しかし科学的なレベルに達する議論ができず、今に至っている、というのが現状です。

でも改めて国内の言語を見てみると、琉球の言葉は表面的には日本語とずいぶん違いますが、研究者によってもともと日本語から枝分かれしたものだということが分かっています。先ほどのような経緯で言語学研究は少し歩みが遅くなっていますが、私個人は大きなやりがいを感じています。

もう少し具体的に見てみましょう。日本語と琉球語は、母音の変化を研究すると奈良時代より以前に分岐したのだろうと推定できます。興味深いのは、奈良時代以前に琉球列島に大量の人間が移り住んだという証拠は得られていないことです。しかし言語学の観点では、8世紀（奈良時代）以前の分岐になっています。ということは、琉球語が分岐した後もいったん日本のどこか、たとえば九州あたりにとどまっていたのではないかという仮説が成り立ちます。この仮説を話し言葉、つまり「音」から研究していくことが、現在の私の研究です。

ちなみに何故8世紀以前かというと、当時は『古事記』や『日本書紀』に代表されるように、日本語が大量に文字に書かれた時代でした。大半は漢文ですが、人名、地名、歌などは万葉仮名で書かれています。そして当てられている文字を一つひとつ検討してみると、現在の5母音（あ・い・う・え・お）以上の書き分けをしています。研究者の中には、8母音説を唱える人もいます。その数を起点として、日本語と琉球語それぞれの方言を見てみると、母音を一緒にする方法が違います。だとすると奈良時代以前に共通の母音体系があり、それを奈良時代以降、個別に変化させていったと言えるのです。

もちろん、「琉球は日本ではない」と断じてしまうこともできます。宗教、文化、言語、どれ一つとっても違いが大きいですから。しかし、言語学の観点では祖先を同じくしている。ロシア人とポーランド人くらいの共通性がある。それをどう解釈するか？が私たちに突きつけられている問題です。

さまざまな分野とコラボレーションをすれば、日本人のルーツが分かってくるかもしれません。どこに最初に来て、どこに拡散していったのかが分かるはずです。最近では遺伝子の研究が進んでいますから、日本人のDNAのタイプはいくつかあって、地域によって違うことも分かっています。その研究と言語学的証拠を組み合わせれば、さまざまなことが分かってくるでしょう。

人間の根源的な欲求に応えるうえで、言語学は重要な学問領域となる

言語学の研究で、たとえば九州のある集落の方言をピンポイントで知りたい場合、その地域の教育委員会に問い合わせて、話者を紹介していただきます。実際に話者の方々とお会いすると、とても楽しそうです。引退されてからご自身の故郷の歴史をいろいろ調べている方が多く、本にする方もいらっしゃいます。当然方言にも興味をお持ちなので、さまざまな資料をお持ちです。

言語学を専門に研究する人間が知りたいことを、まったく違う地方で、まったく違う人生を歩んできた人がやっている。私はこのことにとても感動してしまいます。調べたからといってお金になるわけでも、健康になるわけでもない。それでも本まで書いてしまうのです。おそらく言語学の研究は、人間の根源的な欲求に関わることなのでしょう。自らのアイデンティティを求める際のツールの一つとして、言語学はとても重要な学問領域である。フィールドワークをするたびに、私はそのことを実感します。（談）

社会学研究科准教授
五十嵐陽介
（いがらし・ようすけ）

主要研究領域は、言語学・音声学・ロシア語。2001年3月東京外国語大学外国語学部ロシア東欧課程ロシア科卒業。2005年3月同大学大学院地域文化研究科博士後期課程修了、博士（言語学）。国立国語研究所非常勤研究員、日本学術振興会特別研究員（PD）などを経て、2009年4月広島大学大学院文学研究科准教授、2015年4月より現職、現在に至る。受賞等は、2013年9月日本音声学会最優秀論文賞などがある。

ナショナル・プロジェクトの内部を覗く
再生可能エネルギー開発の40年

商学研究科　教授　**島本　実**

1 再生可能エネルギー開発への期待

東日本大震災以後、政府は再生可能エネルギーの導入・普及に努めており、２０３０年の日本のエネルギーミックスにおいて、再生エネルギーの電源比率22～24％を目標に掲げている。そのためには太陽光発電、風力発電、地熱発電等において、現在と比較して約3倍程度の発電量の拡大が必要となる。これを実現するためにはどういった方策が有効であろうか。もちろんフィード・イン・タリフ（固定価格買取）制度等の適切なインセンティブを付与する政策は重要である。しかしながら新技術の開発・実用化は、政府が予算を付与するだけで自動的に進むものではない。政策の成否は民間企業の事業化意欲に大きく左右されるからである。

実は、今をさかのぼること約40年前の第一次石油危機の際に、すでに日本では再生エネルギー開発の壮大な国家プロジェクトが存在していた。それはエネルギー問題の解決という意味では失敗であったが、太陽光発電などの産業の育成には一定程度貢献した。拙著『計画の創発―サンシャイン計画と太陽光発電―』（２０１４年、有斐閣）は、この太陽光発電開発を題材に、産官学連携を通じた組織的な新技術・新産業創出プロセスの歴史的解明を目指したものである。

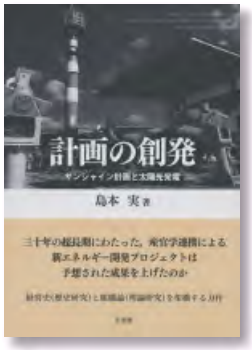
2 ナショナル・プロジェクトの歴史に学ぶ

１９７３年、第一次石油危機が発生すると、日本では石油の輸入途絶が現実的な危機となり、そこで政府は、その対策として太陽エネルギーなど新しいエネルギーを開発する国家プロジェクトを成立させた。それがサンシャイン計画である。これは米国のアポロ計画に匹敵するものとされ、その目標は西暦２０００年までに日本のエネルギー供給の20％を新エネルギーでまかなうとされていた。そのターゲットは、当初、太陽、地熱、石炭液化、水素エネルギーであった。

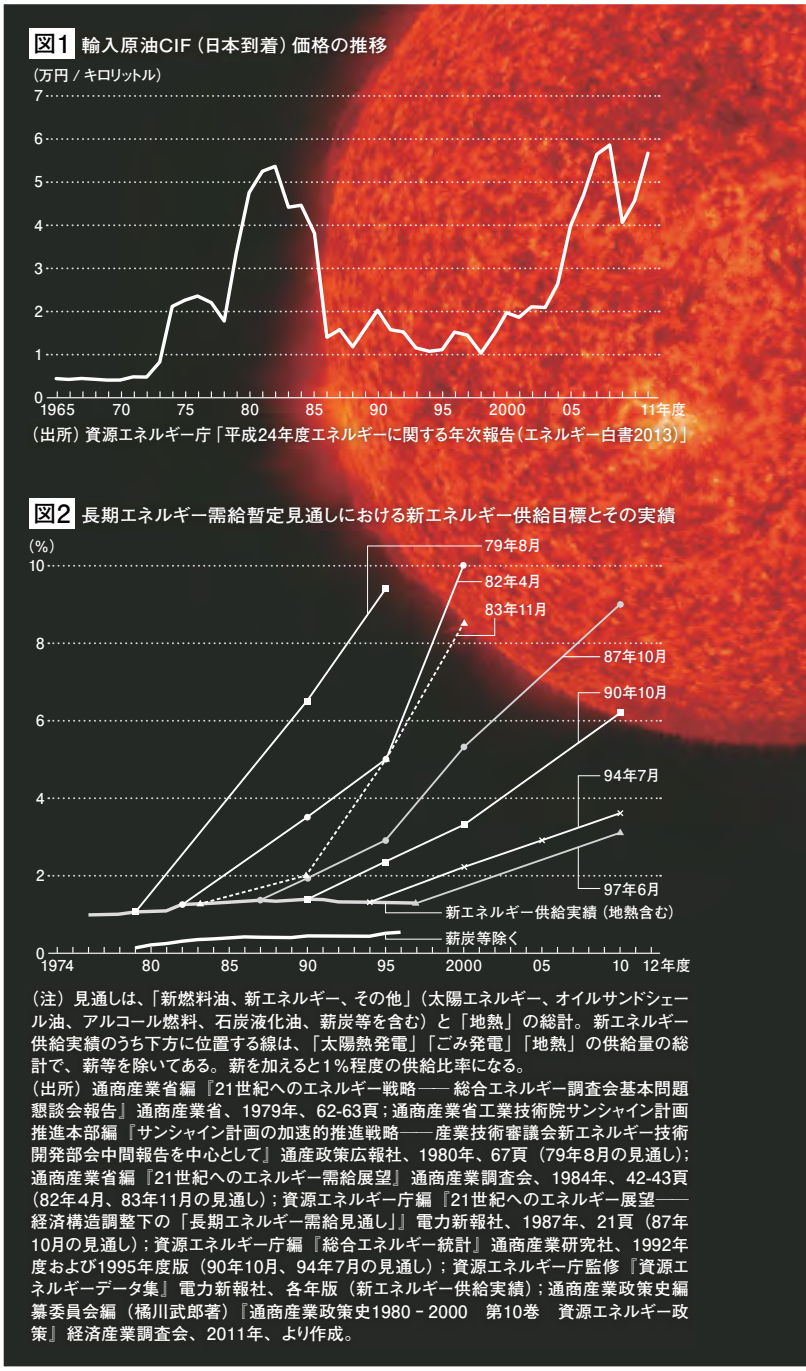
しかしながらその道のりは平坦ではなかった。１９８０年代中盤になると石油価格は急速に低下し、世の中はにわかに新エネルギー開発について関心を失っていった。サンシャイン計画の目標はあくまで原油高が続くことを想定していた。１９８０年代後半には、新エネルギー開発に対する逆風の時代が続いた。【図1、図2】

しかしながらその後再度、その状況は転換する。なぜならば１９９０年代になると、地球温暖化問題を中心に地球環境問題がにわかにクローズアップされてきたからである。新エネルギー開発は、エネルギー問題のみならず環境問題に対しても貢献するものであると考えられるようになったのである。こうして計画には新しい意味が与えられ、１９９３年にはこれまでの省エネルギー研究（ムーンライト計画）などが統合されてニューサ

第58回「日経・経済図書文化賞」受賞



『計画の創発 ―サンシャイン計画と太陽光発電―』
島本　実／著
有斐閣刊
定価：5,400円（税込）
2014年11月発行



ンシャイン計画に再編成された。

1990年代後半になると、ようやくさまざまな計画の成果が現れ始めた。太陽光発電においては、各社がパネルを実用化し始め、政府も補助金によって、その導入・普及を支援した。中心となったのは、シャープ、京セラ、三洋電機（現、パナソニック）であった。その後約10年間、2000年代中期頃までは、日本の太陽光発電は世界一の生産量、導入量を誇ったのであった。その過程において、計画の内部ではどのような組織的意思決定が行われていたのだろうか。

3 国家プロジェクトを複眼で見る

『計画の創発』は、この国家プロジェクトの歴史を、三つのケースによる複眼的な視点から明らかにしている。そこには計画に参加した人々のさまざまな相互作用があった。

最初のケースでは、サンシャイン計画の歴史が技術的合理性の視点から描き出されている。そこでは行政官や企業人たちが有望な技術を選択し、共同でその技術開発に努めたプロセスが一次資料に基づき明らかにされた。残念ながら1980年代中期に石油価格が低下したため、結果的に再生エネルギーの導入目標は達成できなかったが、それでも太陽光発電の普及はおおいに進んだ。この第一のケースは合理モデルという発想に準拠しており、そのため政策担当者や企業関係者の判断能力が過度に強調されていた。その視点ゆえに技術開発の成功は判断の正しさであり、導入目標の未達成は想定外の外部要因の変化であると解釈された。しかしながら、実はこの視点ではうまく説明できない現象が計画には数多く存在していた。

第二のケースでは、視点を転換して計画の歴史が組織的合法性の観点から記述されていく。組織や制度には慣性が働く。ルーティンに沿って手続き通りに物事を進めることで計画を持続させようとしたことから、多くの奇妙なことが起きたのが分かる。たとえばサンシャイン計画で最も多くの予算が費やされたテーマは太陽ではなく石炭関係であった。技術開発の成功可能性というよりは、税制上の理由で予算的に確保しやすいテーマが選ばれたのである。結局、計画は導入目標を達成できないまま長期間存続し続けた。このケースでは、計画の不都合な裏面が暴かれる。この第二のケースは自然体系モデルという発想に従っており、この視点によって組織の存続に向けての合法性の確保が、技術的な合理性とは一致しない状況で計画を持続させたことが明らかになった。技術開発が成功しそうにないテーマも長く存続し続けたのだから、導入目標の未達成も必然の結果であるということになる。しかしながら、この視点ではなぜ計画の渦中の人々がそのような行動を採ったのかということが説明されていない。

第三のケースでは、再度、視点を転換して今度は計画の歴史が社会的合意のプロセスの観点から記述される。ここではインタビューや当時の一次資料に基づいて、計画に参画した個々人のその時々の行動の意味が明らかにされていく。そこには、政策を何とか成立させ、自分の技術に予算を得ようとして組織や社会にアピールする人々の生身の世界が見えてくる。自らの技術の将来性を信じて、危険な橋を渡ることをいとわない企業人や研究者の呉越同舟の相互作用が、ボトムアップ的

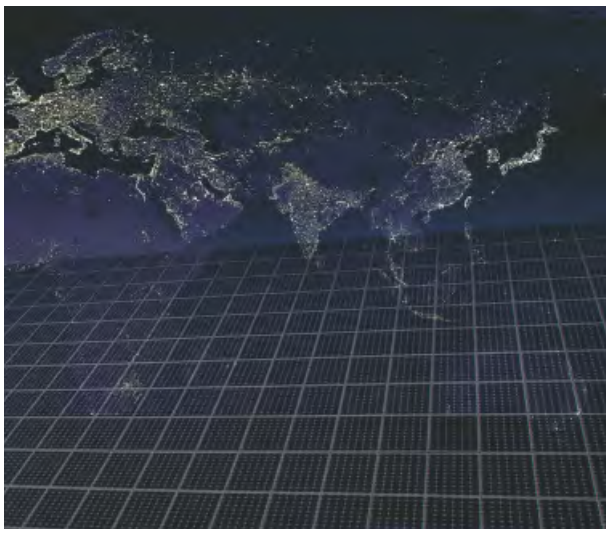
に計画を作り上げてきたことが明らかにされていく。そうしたところにこそ、計画を創発させる企業家（アントレプレナー）たちがいたのである。『計画の創発』というタイトルは、そうした国家プロジェクトの組織内部の実像を指している。

4 組織現象の多様なリアリティー

本研究の結論部分では、以上のような三つのケースがそれぞれ、合理モデル、自然体系モデル、社会構築モデルに基づくという全体像が示される。ここでの試論は、それらがそれぞれ物理現象の合理的因果関係、有機的システムの機能的再生産、社会現象の意味世界に対応しており、それらが段階的に複雑化するシステムの階層の一部として位置づけられるということにある。

これまでの経営学・社会科学においては、できるかぎり単純なレベルで社会現象を説明することこそ、社会現象の予測や制御という点で実用的であるとされてきた。たとえば、経営組織に関して、その成員たちの意味世界を全く考えなくても物理現象のように作動を予測し、理想的な目的に向けて制御できる術が発見されるならば、それは実用的なマネジリアル・インプリケーションを持つということになる。そうなればプロジェクトマネジメントにおいても工学的発想の延長で組織を扱うことができるだろう。しかしながら、そうした研究はどこかで暗黙のうちに、人間や社会の意味世界に対する理解を不要だと考えることを促す傾向を持っている。

複数の理論的分析枠組みから、歴史的な現象に対して説明を与えることができるのならば視野は広がる。それはあたかも複数の方向から光を当てて物体を観察するがごとき試みである。そのためには自らで複数の対立仮説を構築し、それらを競わせればよい。実はそのことこそが、歴史研究と理論研究を架橋する有効な方策となる。



察しの良い読者はすでにお気づきの通り、本研究で用いられている分析の手法は政治学の古典であるG・アリソンの『決定の本質―キューバ・ミサイル危機の分析』（中央公論新社、１９７７年）から大きなヒントを得ている。アリソンは、同作品においてキューバ危機を古典モデル、組織モデル、官僚政治モデルという三つの視点から分類した。この3モデル分析というアイデアはアリソンから借り受けつつも、本研究ではモデルの解像度の違い（マクロ、メソ、ミクロ）を設定して、マクロからミクロの方向に分析を進めていくことを試みた。顕微鏡で解像度を変えれば、同じ物質でも異なる像を見せるがごとく、解像度が変わることによって、同じ組織の現象も異なるリアリティーを見せることになる。

5 再生可能エネルギーの未来に向けて

サンシャイン計画は太陽光発電の普及という点では一定の成果を上げた。しかしながらその後の展開は意外なものであった。サンシャイン計画終了後、２０００年代にヨーロッパで本格的な導入・普及政策が始まると、グローバルなレベルでの太陽光発電システムの生産競争が急速に発生し、そうした中で日本企業は次第にプレゼンスを落としていった。２０００年代後半、日本企業の生産量ランキングは徐々に落ち、この頃にはサンテックパワー（中国）やQセルズ（ドイツ）等の企業の躍進が目立ったのであった。

しかしながらここで再度状況は急転換する。２００８年のリーマンショックによる需要の減少と各国の導入政策の変化によって、他国の太陽光発電メーカーは大きい打撃を受け、先の中国やドイツの企業は破綻してしまうのである。そうした中で、現在も日本企業は性能の高い製品の開発に努め、グローバルな競争で勝ち抜こうとしている。今後の再生エネルギーの普及は、従来のような日本という一つの国の枠組みを超えて、広くアジア各国との協調が不可欠なものになる。国際情勢と原油価格の変動、シェールガスの開発など、世界は不確定要素に満ちている。しかしながら、その中で再生エネルギーの実用化に成功するためには、技術開発プロジェクトのイノベーションの成果を事業として結実させるアントレプレナーたちが不可欠である。

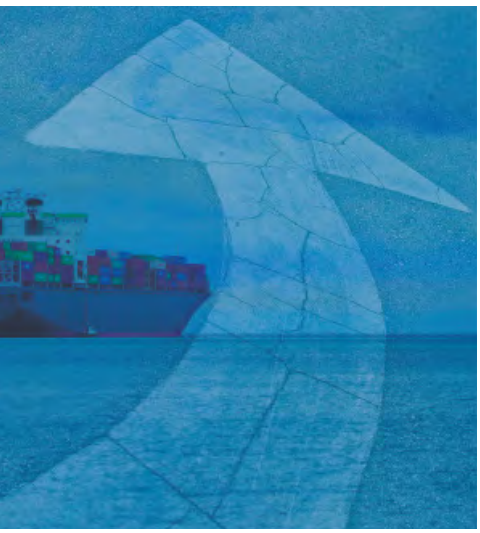
国家と企業の境界が絡み合う グローバル貿易の変貌

経済学研究科　教授　**冨浦英一**

情報通信技術（ＩＣＴ）の高度化・普及の中で、国境だけでなく企業の境界も越えるアウトソーシングが広がり、グローバル貿易は大きく変貌を遂げています。また、今世紀に入って、経済学の中で、国際貿易の研究は、歴史的な変革を経験しました。そこで、昨年に日経・経済図書文化賞と毎日新聞社・エコノミスト賞をいただいた自著『アウトソーシングの国際経済学―グローバル貿易の変貌と日本企業のミクロ・データ分析―』（２０１４年、日本評論社）に基づいて、関連する私の研究についてご紹介します。

変貌するグローバル貿易

第二次世界大戦後の歴史的趨勢を振り返りますと、世界の貿易は、リーマン・ショック直後の貿易大崩壊の年を除いて、国内経済成長率を上回る拡大をほぼ一貫して持続してきました。こうした中で、ＩＣＴの発達普及や発展途上国の貿易自由化もあって、従来は一国で完結することが普通だった生産工程を、国境をまたいで多数の国々に分割して立地（フラグメンテーション）する生産方式が電子機器などで近年活発に行われるようになったため、世界貿易において最終製品よりも部品や素材などの中間財の比重が高まりました。毎月の貿易収支を伝えるテレビのニュース映像の背景は、今でも車が船積みされる光景であることが多いですが、我が国から輸出されるモノの中心は、対米乗用車からアジア域内中間財へとすでに変容しています。このようにモノの貿易の様相が変わっただけでなく、サービス貿易においても、世紀の変わり目にいわゆる「２０００年問題」を契機として、米国からインドへのソフトウェア・プログラミングのアウトソーシングが本格化し、従来は日本語の壁に守られていた（妨げられていた）日本企業でも、手書き文書入力等社内業務を中国等の海外にアウトソーシングする動きが出ました。

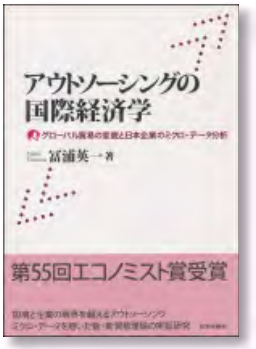


このように国境をまたいで展開される生産活動は、巨大な多国籍企業の中でもっぱら完結しているものではありません。海外直接投資（ＦＤＩ）によって設立された子会社だけでなく、独立した別会社から契約により中間財や業務サービスを調達するアウトソーシングが広がっているからです。その結果、グローバル経済活動は、国家だけでなく企業の境界をもまたいで複雑に展開されるように変貌しています。

国際経済学の歴史的変革

アカデミックな世界でも、今世紀に入ってから国際経済学、中でもリアルな実物経済活動を分析

第58回「日経・経済図書文化賞」受賞



『アウトソーシングの国際経済学
―グローバル貿易の変貌と
日本企業のミクロ・データ分析―』
冨浦英一／著
日本評論社刊
定価：3,456円（税込）
2014年9月発行

する国際貿易論に歴史的な変革が到来しました。経済学における貿易の研究を歴史的に振り返りますと、アダム・スミスと同じ古典派に属するリカードによる比較生産費説、ケインズと同時代のオリーンと彼の師ヘクシャーによる生産要素賦存比率理論、ノーベル賞を受賞したクルグマンらによる規模の経済性と製品差別化に着目した新貿易理論が特に有名ですが、今世紀に入って、メリッツ、アントラら一群の経済学者が独立してほぼ同時に「新・新貿易理論」を提示しました。この新理論の中心となる仮説は、生産性水準によって企業は異なるグローバル化の仕方を選択する、即ち、最も生産性の高い企業はＦＤＩを選ぶが、最も低い企業は国内にとどまり、中間帯の企業はＦＤＩを行って海外に自社の生産拠点や調達拠点を運営するには至らないが、国内で生産した自社製品を海外に直接輸出したり、中間財を海外の他社からアウトソーシングにより調達したりするはずであるとするものです。筆者は２００７年に、理論の予測通りの生産性序列が実際の企業で観察されることを検証しました。輸出やＦＤＩについては欧米のデータですでに確認されていたところですが、この論文は、日本だけでなくどの国でもデータが限られる海外アウトソーシングを含めても、企業は生産性によって輸切りソーティングされていることを世界でもいち早く実際に確認した研究として多くの理論家の方々に引用していただきました。

新・新貿易理論は、一世代前の貿易理論が今でも（もはや永遠に）新貿易理論と呼ばれるため、「新」を重ねる妙な名を授かりましたが、その注目する分析対象から、企業異質性貿易理論とも呼ばれます。これまで貿易論の分析単位は、集計された財・産業であったところを、個別企業の選択に視点を変えた点で画期的であったと評価されます。同じ産業に属するといっても、企業により、実際に生産性は著しく異なります。企業に焦点が当たった結果として、また特に海外アウトソーシングが分析テーマとして取り上げられたことから、国境に着目する国際貿易論に企業の境界が重要なテーマとして浮上してきました。こうした貿易理論の歴史的変革に伴って、貿易論においてはミクロ・データを駆使した実証研究の比重が高まりました。日本企業のミクロ・データを用いた実証研究を長く続けてきた私も一橋大学の一員に昨年加えていただいたところですが、高度に洗練された純粋理論モデルと実際の詳細なデータによる計量的検証が手を取り合って深め合う望ましいバランスが、経済学の他分野と同様に国際貿易論にも訪れたということでしょうか。世紀の変わり目から早15年も経過し新・新貿易理論もすでに標準化の域に達した感が出てきて、今後は、企業のグローバル化に伴う生産性格差の背後にある要因を探るもう一段深い研究への発展段階にあります。研究開発、人材、組織、法制度と貿易の関係についての研究が活発になっているのはこうした文脈からと理解できます。

日本企業にとってのインプリケーション

グローバル展開を行っている企業は、図1にも示したように、生産性だけでなく企業規模や資本集約度等多くの指標において、国内にとどまる大多数の企業と明らかに異なっています。こうした種々の尺度に加えて、日本企業にとって興味深い比較として、日本の製造業企業による海外へのアウトソーシングについて、アウトソーシング先企業を、①自社の海外子会社、②自社以外の日本企業が海外に保有する子会社、③外国企業の３つに細分した筆者らの別の研究を、ここでご紹介しましょう。第三類型の「外国企業」には、現地企業だけでなく、欧米の多国籍企業の海外子会社も含まれま

図1 国内企業と様々な指標で異なる海外アウトソーシング企業

（注）各々を被説明変数とする単回帰における海外アウトソーシング・ダミー変数の係数推定値をグラフで表示したもの。TFPは全要素生産性。
（出典）冨浦（2014）の図4−3。

すが、日本の親会社が過半を所有する日系企業でないことは確かです。この研究結果によると、海外と言っても日系企業が海外に保有する子会社にアウトソーシングしている企業に比べて、日系でない外国企業に海外アウトソーシングしている企業は、従業員数に占める国際部門の割合が特に高い傾向があります。これだけでは因果関係の方向性を厳密に特定できませんが、この統計的な違いは、日本企業は、国境を越える遠隔地と取引する障壁よりも、日本語あるいは日本語に代表されるような日本企業に暗黙に共有されている日本的なビジネス慣行を超える負担を重く感じているということを示唆していると思います。計量分析結果からは少し飛躍しますが、あえて日本企業へのインプリケーション（示唆）を探るとすれば、日本企業がもう一段進んだグローバル化に踏み込む際の課題がこの辺りに潜んでいるということでしょうか。

世界の輸出大国となった中国においても、その産業が集積する沿海地方では賃金高騰・人手不足が深刻化してきました。しかし、低賃金労働力を求めて、企業の生産基地は、ミャンマー、バングラデシュ、はてはアフリカへとグローバルに転々とし続けますので、我が国に生産コスト競争力が本格的・永続的に戻ることは、最近のように貿易収支が赤字に転落しようとも、労働力人口の大幅かつ持続的な減少の中で、期待できないでしょう。人工知能（ＡＩ）の活用で工場の無人化が進んでも、そうした機械化された生産基地が日本に立地するとは限りません。このように、我が国が生産コスト切り詰め競争に勝つ見込みは薄いと言わざるを得ませんが、今日のグローバル経済活動は、アウトソーシングにより国家だけでなく企業の境界をもまたぐ複雑さを有しているため、国ごとに異なる法制度、さらには法の実際の運用や裁判所の機能といった契約環境が経済活動に影響を与えます。最近の国際経済学では、「法の支配」の概念が貫徹して知的財産権が十分に保護されているなど法制度が整備された国のほうが複雑な取引を伴う産業に比較優位を持つことが明らかにされています。その点で、コーポレート・ガバナンスの強化等により我が国企業の多様な業務の透明性を高めるとともに、腐敗・不正・恣意的運用から縁遠い我が国の法制度の信頼感と安定感を高く保つことが、日本国内における経済活動に国際的な優位性をもたらすことにつながるでしょう。先に紹介したような生産性の比較を超えたさらに詳細なミクロ・データ計量分析と新しい国際貿易理論が緊密に統合された研究によって、グローバル貿易の構造や企業のグローバル化に関する理解が今後一層深まっていくものと信じます。今回受賞した拙著が、研究論文の要約にとどまらず、ビジネスの現場で活躍されておられる皆様にも、アウトソーシングという切り口を通じて国際経済学の変化の一端を鳥瞰図的に少しでも伝えられたら喜びとするところです。

（参照文献）

・冨浦英一（2014）『アウトソーシングの国際経済学―グローバル貿易の変貌と日本企業のミクロ・データ分析―』日本評論社

・Tomiura, E. (2007) "Foreign Outsourcing, Exporting, and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level," *Journal of International Economics*, Vol.72, No.1, pp.113-127.

Bridges

ビジネスプランコンテストを通じて体験したビジネスの実践とグローバルなフィールド

一橋大学学生ビジネスプランコンテスト

「起業家論」の講義で知り合ったメンバーがチームを結成し優勝

今年度で6回目となった「一橋大学学生ビジネスプランコンテスト」は、新たなビジネスにチャレンジしようと考える学生を支援する企画だ。株式会社JOUJUの協力・支援を受け、一橋大学生を対象に開催されている。優勝チームには賞金15万円に加え、ベトナムのハノイ貿易大学において現地学生と交流するための渡航費が与えられる。その〝特典〟の魅力もあって、イベントには高い意欲を持った学生たちが数多く参加する。

このコンテストには、一橋大学の学生であれば学年を問わず誰でも参加できる。7月に設けられた応募期間にA4用紙10枚以内にまとめられたビジネスプランを提出し、書類選考通過チームが二次審査に進む。第6回大会の優勝者である堀田遼人さん（商学部4年）、田邊竜昂さん（経済学部3年）、服部紘太朗さん（商学部2年）の3人が結成したチームは2015年11月21日から24日の4日間にわたってハノイへの研修旅行を体験した。

「起業家論」の授業では、起業にまつわるテーマや成功事例を学ぶプログラムに加え、国内のベンチャーキャピタル企業の代表者による講演も組み込まれている。3人はその授業を通してお互いを知ることになる。授業を履修する学生たちは、全員が起業に興味を持っているかといえば、必ずしもそうではない。チーム最上級生の堀田さんは「自分で事業を組み立てる方法を学びたかった」という。一方で、2年生の服部さんは「特に起業は視野に入れていなかったものの、将来に役立つ知識が得られそうだったから」と話す。また3年生の田邊さんは、ビジネスプランコンテストを企画するサークルに所属していたこともあり、その活動の延長線上にこの授業があったという。

「僕は、さまざまなビジネスプランコンテストを見ていくうちに、起業というものに興味を持つようになりました。3年生になってこのビジネスプランコンテストで勝つためのサークルもつくり、授業で組んだチームとサークルとの両方でエントリーしました。この授業でいいメン

第6回大会優勝チームの、（左から）堀田さん、田邊さん、服部さん。

バーと巡り会えたことは、本当にラッキーだったと思っています」（田邊さん）

田邊竜昂さん

問題解決を目指すサービスのプランが現実的なビジネスとして評価される

前述の通りそれまで3人は面識もなく、この授業を通して初めて顔を合わせたのだった。考え方やバックグラウンドも異なる3人が出会った経緯や、ビジネスプランができあがるまでのプロセスについて聞いてみた。

「チーム編成については、単独で受講している学生が多かったので、先生がランダムにメンバーを選んでチームを決めるという形になったんです」（服部さん）

服部紘太朗さん

「『起業家論』の授業は6月ぐらいまではインプットが中心で、その後自分たちのプランをつくるという流れでした。授業の中では、アメリカのシリコンバレーでビジネス構築プロセスとして提唱された『リーン・スタートアップ（lean startup）』を重点的に勉強し、それに基づいてプランをつくるというのが全体的なテーマです。ビジネスプランづくりを行うにあたり、まず考えたことは、プランの方向性の擦り合わせです。そのうえでどういう分野のビジネスを企画するかを決めていきました。まったく知らない者同士でしたので、まずは雑談のような形でアイデアを出し合いながら共感できる部分を一つひとつ確認していきました」（堀田さん）

堀田遼人さん

ディスカッションを重ね、生まれたアイデアが「外国人観光客と、英会話をしたい日本人をマッチングさせる」というビジネスプランだった。英語による会話、観光案内、英会話の学習が実現するというアイデアを、いかにビジネスとして成立させ、サービスをブラッシュアップさせるかにテーマを絞っていったという。

「日本人は英語が苦手だと一般的に言われていますが、義務教育で英語をしっかり学んでいます。さらに英会話教室に通う方々もたくさんいます。それでも英語が苦手ということは、その二つの学び方に何かしらの課題があるからなのではないか。その課題を埋めるワンステップがビジネスにつながるのではないか、というところからアイデアを絞り込んでいきました」（服部さん）

日本人に英語を話す機会を与えるとともに、近年増え続ける外国人観光客のガイドニーズにも応えていく。果たしてそのようなニーズは実際にあるのだろうか。仮説を検証するためにフィールドワークを繰り返し行った。

「街に出て外国人観光客にインタビューした結果、漢字が読めないために本来の目的であったお店になかなかたどり着けないという意見がありました。たとえば寿司店に行きたいのに、別の店の行列に並んでしまったというような」（堀田さん）

問題解決のためのサービスを、多くの人に受け入れられるビジネスへと昇華させたといった視点が評価され、3人は約20組が参加したコンテストで見事優勝を勝ち取ることになった。

ベトナムへの研修旅行で感じた人々のエネルギーと街の活気が大きな刺激に

2015年10月3日に行われた二次審査（プレゼンテーション）を経て優勝し、いよいよ3人は、ベトナム・ハノイへ研修旅行に出かけることになった。

「優勝が決まってから渡航までの約3週間は、英語によるプレゼンテーションの練習です。これも大学が支援してくれました。手厚いサポートにとても感謝しています」（服部さん）

ベトナムでの滞在は4日間。ハノイ貿易大学でのプレゼンテーション

ハノイ貿易大学前で。ハノイ貿易大学の学生と引率のため同行した、国際教育センター長・五味政信教授（左から2番目）、商学研究科・神岡太郎教授（左から3番目）とともに。

を3日目に控え、まずはハノイ観光や日本語学校・現地大型商業施設の視察をした。さらに卒業生同窓組織である現地如水会の交流会にも招かれた。

初めての海外体験となった田邊さんは、今回の研修旅行で感じたことを次のように語る。

「とにかくハノイの街に溢れる活気に圧倒されました。走っている車やバイクの数、人々のエネルギーなど、成長の勢いを感じました。やる気や情熱は、躊躇せずに素直に吐き出して良いのだと、自分の意識も変わりました」（田邊さん）

ベトナムで体感した人々のパワーについては、ほかのメンバーたちも同様の驚きを感じたという。研修最終日には、ハノイ貿易大学の学生たちによるビジネスプランも発表された。3人は、ハノイ貿易大学の学生たちの発表内容のレベルの高さはもちろん、意識の高さも感じたという。

「僕たちの目標はコンテストに勝つことでしたが、ハノイ貿易大学の学生たちは実際に起業へと発展させることを前提にしていました。特に優勝チームの中には、すでに就職を経験している学生もいて、プラン自体が現実社会に即したものでした。就職していずれチャンスがあれば独立・起業する、という感覚だった私たちとは違い、彼らは企業に勤務しながらもつねに成功のチャンスをねらっている。圧倒的なリアル感がありました」（服部さん）

成功したいという思いを実現させるために、就職は一つの選択であり、起業もまた選択の一つ。失敗を恐れずにチャレンジする。ハノイ貿易大学の学生たちから発せられた圧倒的なエネルギー、そうした学生たちと英語で議論。ここでの体験は、3人にとってすべてが新鮮に映ったようだ。

コンテスト優勝の結果がもたらしたビジネスに対する考えと意識の変化

今回の経験から得たものについて田邊さんは、「これまでは、授業を通して知識のインプットを中心に行ってきました。今回は知識の活用方法を学べたことが収穫でした。しかも学んだことを実践に移し、さらに海外の学生たちとアイデアを競うことができました。その経験は、これからの自分にとって大きなプラスになると思います」と語る。

2年生である服部さんは、「私は2年生ですから、経営理論やビジネスについても概論的なことしか学んでいません。頭の中でなんとなく理解しているつもりでも、実際にこうした知識がどのように活きるかが実感できていませんでした。『起業家論』の授業やフィールドワークを経験することで、理論と実践が線でつながったという感覚があります。3年生になり専門的な科目を学ぶ前に、こうしたことを経験できたのは、学習を進めるうえでアドバンテージになると思います」という。

4月から社会人として新しい生活をスタートする4年生の堀田さんは、ベトナム体験を通してビジネスのグローバル化を実感したという。

「ベトナムの学生たちと交流して感じたことは、自分のやる気次第でチャンスは無限に広がるということでした。また

アジアに目を向けることで、そのチャンスはさらに広がっていく。ポテンシャルの高さを感じ、海外を視野に入れて働くというイメージも湧きました。特に成長著しいベトナムでは、やる気さえあれば何でもできるというエネルギーを感じます。〝とにかく行動してみる〟〝行動しながら考える〟というアプローチもありだと思いました。さらに成長するベトナムを前に、自分がこれから入ろうとしている日本のビジネス社会に、ある種の危機感を持つようになりました」（堀田さん）

チームでの意識共有と個性を活かした取り組みの大切さ

最後に、ビジネスプランコンテストの印象を、優勝を勝ち取ったメンバーそれぞれに聞いてみた。

「参加してみてまず驚いたのは、手厚い支援体制です。本当に恵まれていると思いました。特に『起業家論』の授業を経て出場した学生たちはそれを実感していると思います。しっかりと理論を学んだうえでコンテストに参加できるからです。つまり学ぶ場と実践の場の両方が用意されている。さらに専門家や業界のトップの方々から適切なアドバイスを受けることもできる。加えて優勝したら、英語によるプレゼンテーションに備えて英語力も鍛えてくれるのです。その手厚さが、より良いプランをつくろうとする学生たちのモチベーションにつながっています」（田邊さん）

ちなみに「起業家論」の授業はすべての学年が履修できるため、知識や経験が異なる学生同士で学び合うという体験もできるのだ。

「これまで、経営やマーケティングに関するものを中心に授業を受けてきましたが、主な学習対象は、既存企業の戦略や事例でした。一方で『起業家論』の授業で学ぶのは、新しい企業やサービス・製品の創造です。ゼロから企業や事業を立ち上げて、成功への道筋を描くことです。実践を交えながらそういった体験ができるので、新たな視点を得ることができます。知識や理論を現実的なものとして吸収できるのではないかと思っています」（服部さん）

また、知らない者同士でチームを組織するという方法についても、学習効果があるようだ。

「授業の中で見ず知らずの人とチームを組むことに抵抗を感じる場合もあるかもしれませんが、違ったバックグラウンドを持つメンバーがそれぞれの意見を出すことで、多様なアイデアが生まれます。目標さえ共有できれば、『お互いを知らない』ということは、さほど大きな問題ではない。そうしたことが身をもって実感できました。特に2年生で参加した私は、知識が豊富な先輩たちに囲まれて多くのことを学びました。知識不足を補うために、自分がチームに貢献できる方法を必死に考えました。お互いの個性を活かしながら取り組めたことが、いい結果につながったのだと思います」（服部さん）

知識が異なる仲間と、個性や強みを尊重しながら、実践を通して一つの成果を生み出していく。そのプロセスが自分たちを大きく成長させたと堀田さんは語り、今回の経験を次のようにまとめて、締めくくってくれた。

「ビジネスプランコンテストでいい結果を出すためには、チームワークが不可欠です。しかし良いチームは気の合う仲間からしか生まれないのかというと、必ずしもそうとは限らない。まして現実社会では、相手を選べないというのが一般的でしょう。そうした制約の中で一人ひとりの特徴や強みの理解に努め、チームとしての「納得解」を模索していく。そのうえでそれぞれが役割を認識し、良い結果に向けて努力していく。そしてベトナムという外の世界と外国の同世代の学生たちを通して自分たちの立ち位置を確認し、視野を広げていく。今回その経験ができたことは、自分のこれからのキャリアを考えるうえで大きなプラスになったと思います」（堀田さん）

People

社会学と医学を学んだ、ダブルメジャーの〝医師・ジャーナリスト〟として科学ジャーナリズムのあり方を刷新

第11回

医師・ジャーナリスト

村中璃子氏

Riko Muranaka

人類になくてはならない、医療。新しい医療技術や医薬品が開発され、今まで治らなかった病気が治癒するようになる、あるいは予防できるようになるというニュースは社会に明るい希望をもたらす。また、エボラ出血熱やインフルエンザなど世界で発生している感染症の状況や、それが社会にどんな影響を及ぼすのかといった情報は、生活のうえでも政策のうえでも不可欠である。一方で、医療は社会問題でもあり政治や政策の問題、ひいては国際問題や外交上の問題となることもある。そういった情報を伝える科学ジャーナリズムの最前線で活躍している、村中璃子。一橋大学で国際社会学（修士）を専攻した後、北海道大学医学部で学んだ現役の医師であり、世界保健機関（WHO）やワクチン会社でも経験を積むという類のないキャリアの持ち主だ。多層的な専門知識を武器に、稀有の〝医療ジャーナリスト〟として、医療問題をあらゆる層の読者に知らしめる大役を担っている。（文中敬称略）

大反響を呼んだ子宮頸がんワクチン騒動の記事

先頃、子宮頸がんワクチンを接種された少女が激しいけいれんを起こして苦しんでいる映像がテレビを通じてお茶の間に広まり、〝薬害騒動〟を引き起こしたことは記憶に新しい。「これは子宮頸がんワクチンによる副作用」「いや、思春期によくある心因性の症状」などと専門家の間でも激しい議論を巻き起こした。そして、接種対象者（10代前半の女性）やその保護者に接種への不安が広がる状況を受け、厚生労働省は「積極的な接種勧奨の差し控え」という措置を取って沈静化を図った。その後、専門家委員会（厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）は「ワクチンによる重篤な副反応の多くは心的なものが引き起こす身体の症状」との見解を取っているが、差し控えが継続されている。

この一連の騒動についてレポートした記事が雑誌『Wedge』2015年11月号に掲載され、大きな反響を呼んだ。3篇に分け加筆して出した、ウェブ版の一篇（同10月20日・「あの激しいけいれんは本当に子宮頸がんワクチンの副反応なのか〜日本発『薬害騒動』の真相（前篇）」）は、フェイスブックへのシェアが1万4000件にも及んでいる（2016年1月末時点）。本記事は、中・後篇、さらに続篇にわたり、専門知識を駆使した科学的なアプローチで事の真相に迫った、説得力ある内容となっている。そして、フェイスブックや編集部には一般読者からはもちろんのこと、政策関係者や医療関係者、政治家などからも続々とメッセージが寄せられた。

この記事を書いたのは、医師・ジャーナリストの村中璃子。書いた背景について、次のように説明する。

「けいれんする少女の衝撃的な映像が流れて、その映像ありきの議論となってしまったのでしょう。こうした医療問題もそうですが、日本の科学ジャーナリズムにおいては、記者が科学的な立場からの正しい解釈を入れて記事を書くという作業を怠っていることが多いため、間違った情報や印象が氾濫している状況です。日本の記者は取材に応じてくれる人の発言を言われたままに書くので、取材に応じた人の発言だけがあたかも事実のようになって独り歩きしてしまう、あるいはニュースとして面白いことだけを取り上げるので、真実が見失われてしまうという実態があります」

そこに自らの存在価値があると、村中は次のように続ける。

「科学や医学は一見取っつきづらく分かりづらい。誰にでも分かる言葉や物語で正しい情報を伝えるとともに、社会学と医学という二つの視点を持つ書き手として、科学の記事を書く人、読む人両方のレベルを底上げしたいという思いもあります」

科学ジャーナリズムだけではない。村中は同じく『Wedge』の2015年3月号に「イスラモフォビアとフランス流『自由原理主義』の疲弊〜西欧とイスラム『原理主義』の衝突」と題する記事を書いた。2015年1月7日、パリで起きたシャルリー・エブド紙がイスラム指導者の風刺画を掲載したことに対するイスラム過激派のテロ事件と、それに対して370万人という戦後最大の反イスラム原理主義のデモがフランス全土で行われたことを取り上げたものだ。こうした記事の執筆を依頼され、即座に関係者に取材し高いレベルの記事に仕上げる素養も、村中には備わっている。

「この記事の取材では、在学当時一橋大学でフランス語を教えられていた、東京大学の野崎歓先生にも協力していただけました。一橋大学時代の資産はとても大きいですね」

志望したのは一橋大学探検部

東京で生まれ育った村中。父親は政治記者として活躍した根っからのジャーナリストだ。故・大平正芳元首相と親交が深く、大平氏の葬儀を伝えるテレビニュースでは、親族と並んで最前列に立つ姿が映された。

「大平さんは一橋大学OB。私が一橋大学に合格した時、そのことも引き合いに出して父は大喜びしてくれました」

一方、母親の家系には祖父母の代から医者が多い。現在の村中の職業は、まさにそんな両親の血が混ざり合った産物のように思える。

「記者にも医者にもなりたいとは思っていませんでした。父親は生活時間が不規則で、家族が困ることもしょっちゅう。そんな消耗の激しい仕事の割に、書いた記事は次の日に

はもう忘れられてしまう。医者のほうは親族にたくさんいるし、なったところで面白くもないなといった感じで」と村中は述懐する。

そんな村中が一橋大学を志望した契機となったのは、中学生の頃、古本店で見つけた一冊の本だった。探検家、人類学者、外科医で、武蔵野美術大学教授も務める関野吉晴氏が書いた『アマゾン源流　インカの谷 未知の流れ』（日本テレビ放送網刊）である。関野氏は、1975年に一橋大学法学部卒業後、横浜市立大学医学部で学び外科医となった。一橋大学時代に探検部を創設し、大学3年の1年間、休学してアマゾン川の全流域を下る探検に出た。その時のことを書き記した本である。

「その本を読んで、私も一橋大学探検部に行きたい！と（笑）。もうだいぶ忘れてしまいましたが、この本がきっかけで、中学生の時にスペイン語の勉強も始めて大学院まで続けました。当時からとにかく世界をこの目で見てみたいという思いがありました」

ベルリンの壁が崩壊し、EUへの統合につながっていった時期。〝民族〟や〝国家〟〝ナショナリズム〟といったキーワードがよく語られ、村中も強い関心を持った。受験の前に一橋大学の下見に行くと、教室には天安門事件に抗議するビラと東南アジアのバックパック旅行記がたまたま落ちていた。その時、この大学に入り、現在進行形で歴史の舞台となっている場所やこれから変化の時代を迎える国々を、自分の足で訪ねて回ってみたいと強く思ったという。

「考えてみれば現場志向は10代の頃から一貫して変わっていません。生死のせめぎ合う医療現場はもちろんのこと、ジャーナリストとしての仕事においてもそれは同じです。実際、医者が医療問題について書く場合、何の準備もなしに自分自身の経験や周りの雰囲気だけで何となく書いてしまうようなところがあります。けれども、私の場合、医師に加えてジャーナリストを標榜する以上は、どんなに自分が分かっていると思えるようなテーマでも必ず取材を入れるようにしています。まあ、単純に理由をつけて現場に行きたかったり、現場の人に話を聞くのが好きだったりするだけなんですけど……。もし他の医師が書いたものよりも私の記事が力を持つことがあるとすれば、違いはその辺りにもあるのかもしれません」

フィールドワークと称して 世界を見て歩いた一橋大学時代

大学に入学すると村中も、長い休みのたびにバックパックを背負っては独りで海外に出かけるようになった。訪れた国は数十カ国に上り、現在では考えられないが、シリアに足を延ばしたこともあるという。

「トルコ、シリア、ヨルダン、エジプト、イスラエル、キプロス、ギリシャと地中海の東隅を囲む国々を数カ月かけて回ったこともあります。シリアは当時まだ安全でしたが、まともなガイドブック一つなく、私自身、イスラム圏で女性がどんな立場にあるのかも理解しておらず、気ままな独り旅というよりは冒険に近い経験となりました。出かける前にイスラム関係の教授のところに現地の様子を聞きに行ったら、スカーフは絶対に被れとか身体の線の出る服は着るなとか、タクシーに乗ったら後ろの、ルームミラーに映らない場所に座れとかいろいろ言われていたのに、スカーフはただのおしゃれな布という感じで、タクシーも運転手に勧められるがままに助手席に座る始末（笑）。若い異教徒の女性の独り旅が、シリアでどんな意味を持つのか全く分かっていませんでした。この旅行中、ヨルダンからエジプトに向かう船の上で20歳の誕生日を迎えました」

大学3年の後期ゼミには国際社会学の梶田孝道ゼミを選択する。当時日本でも増え始めていた外国人労働者問題、そして、世界中で吹き荒れ始めていた民族問題や移民問題など、グローバライゼーションに伴う諸問題を扱う一橋大学初のゼミで、村中の代が一期生。また、その年、社会学部では一番人気のゼミだった。

「今度はフィールドワークと称し、さらに大手を振って海外に出かけるようになりました。まともに勉強してから行ったことは一度もありませんが、インターネットも今ほど一般的ではなかったし、実際に行ってみて初めて分かることがたくさんありました。今だと全く逆ですよね。ネットで調べて現地に行って、分からないことがあるとまたスマホで検索、

みたいな感じで。せっかく現場にいるのに、現地の人に直接話を聞いたり現場の人脈を使って調べたりはしないで、分からないことがあったらネットに向かう。今、インターネットの情報だけで書かれた記事が世に溢れていますが、当時は経験の持つ質が今とは全く違った気がします」

こうして学部時代はよく海外に足を運び、貴重な経験を積んだ村中。学びの面では修士課程を修了して博士課程まで進んだ。しかし、迷った結果、博士課程1年で転身を図る。

「それが、途中からだんだん現場感の面白さだけを頼りに漫然と海外を歩くのも面白くなくなってきて、今度はどこに行ってもどんな社会でも役立つことをやりたいと思うようになりました。特に発展途上国では貧困や死が、日本とは比べ物にならないほどの密度で日常にあります。そんな中、やっぱり医療がいいんじゃないかと。ミクロには海外で臨床を、マクロには国際保健の仕事をするため、やっぱり医者になろうと決めました」

WHOで学んだ感染症と国防の密接な関係

6年間、札幌で暮らしながら医学を学んだ村中は、縁あってWHOで働くことになる。

「臨床医としての仕事も興味深く、やりがいのある経験でした。しかし、社会学を学んだ経験も活かし、何らかの形で海外医療に携わりたいという初心は変わっておらず、WHOで働かないかという話をもらった時には二つ返事で引き受けました」

そう進路選択の理由を話す村中は、フィリピンのマニラに拠点を構えるWHO西太平洋地域事務局の新興・再興感染症(Emerging and Re-Emerging Infectious Disease)の対策チームで、アウトブレイク(感染症流行)のサーベイランス(監視)や調査、パンデミック(世界的大流行)対策などの仕事に携わることになった。ここは主としてSARS(重症急性呼吸器症候群)や鳥インフルエンザや新型インフルエンザ、エボラ出血熱、MERS(中東呼吸器症候群)など、人類が経験したことがなく、世界に流行が拡大する危険性を持つ「未知の感染症」を取り扱う、WHOでも花形のチームだ。

「最初の仕事は、専門知識も経験もほとんど必要としないけれど、チームの核となる非常に大切な仕事でした。『噂の監視(rumor surveillance)』という、感染症に関するインターネット報道をモニタリングする仕事です。WHOというと世界における感染症の流行状況を最もよく把握している場所だと思うかもしれませんが、政府がWHOに報告を上げ、WHOがそれを承認してやっと公式な数字が動くシステムになっているので、実際にはメディアのほうがずっと早く現地の情報を報じます。特にアウトブレイクの初期でそれは顕著です。たとえば、中国の田舎の村の豚500匹がなぜか一晩にして全部死んでしまい、それから3日の間に5人の村人が次々と亡くなっているといったニュースがあったとします。情報は断片的で、これだけでは豚の死と村人の死に関連性があるのか、豚の死因も村人の死因も調べても分からないのか、単に検査結果が出ていないだけなのか、未知の病気がアウトブレイクしたのか、実際には既知の病気のアウトブレイクなのかも分かりません。しかし、アウトブレイクをこうした噂レベルの段階から積極的に拾い上げておけば、流行が拡大したとしても迅速に対応ができるし、その国の政府が必要な対策を取れていないように見える場合には問い合わせをしたり、援助を申し出たりできるわけです。WHOでの1日は、朝一番の会議でこうしたメディア上の噂を検討することから始まりますが、この話し合いに使う感染症のリストを毎朝つくるのが私の仕事でした」

臨床現場でもはっきりとした診断名がつかない場合、データや症状から「鑑別疾患」をいくつも挙げる作業を行うというが、村中によればこの作業はそれに似たところがあるという。

「だから、毎朝暗いうちから1人で仕事です。『原因不明死(unknown death)』『原因不明の病気(unknown disease)』というようなキーワードで初期の噂を探す。そして、すでに流行している感染症に関する噂を拾うため、今度は『インフルエンザ』『デング熱』『エボラ出血熱』などといった病名でも情報を探します。慣れてくると、鑑別疾患を挙げるように、考えられる感染症名や流行拡大の原因をあらかじめ自分で考え、状況をまとめてプレゼンできるようになります。実はこの時の経験が今も感染症ものの執筆をする際のベースになっているのですが、メディア報道をじっくり検討するだけでも驚くほどいろいろなことが分かるんです」

2014年、エボラ出血熱の日本上陸が懸念された際も、村中は適切なメディア報道分析と国内取材を元に冷静さを呼びかける記事を多数執筆。また、日本ではエボラなど危険度が最高レベルの病原体を取り扱うBSL-4と呼ばれるラボを正式稼働させられない実情や(2015年8月に稼動)、エボラ出血熱にも効果がある富士フイルムの抗インフルエンザ薬「アビガン」をテーマに感染症とバイオセキュリティの問題を取り扱った独自の視点の記事を執筆。うち1本は読売新聞「回顧論壇2014」で、政治学者の遠藤乾氏による論考三選の一本に選ばれた。

「医療関係者だけでなく政治学者に認められたというのも嬉しかったですね。WHOは国連の専門機関ですから、当然のことながら非常に政治的な組織です。そこで知ったのは、感染症の問題が諸外国では軍事問題であり国防問題であり、未知の病原体は化学兵器になるということです。一方で未知の病原体を手に入れ、いち早くワクチンや治療薬を開発することが自国民を守るために不可欠で、各国は感染症対策に膨大な金や人をつぎ込んでいるという世界の常識を体感しました」

アウトブレイク終息後にカンボジアの寒村を訪ね歩く

「噂の監視」の任期が終わると、今度は「医療社会学者(medical sociologist)」という珍しい肩書で任期が延長さ

れた。当時、アジア各地では鳥インフルエンザが流行して多くの家禽を殺し、散発的にヒトでの死者も出していたが、村中はどんなリスク行動があるのか、またアウトブレイクを経験した村や家族はその後どのような状況になっているのかの調査活動に入った。

西太平洋地域のアジア諸国の田舎では、どこでも自宅の庭で飼育するニワトリが貴重な蛋白源だ。卵や肉が蛋白源となるのはもちろんのこと、ヒヨコが効率よく孵るため貧しい家庭でもニワトリを飼育して自給自足の糧としている。村中はカンボジア保健省の案内で、カンボジアの寒村にある、1年ほど前に子どもの死者を出した家を訪ねた。家と言っても、日本でいう家屋のようなものを想像してはいけない。地面の上に木の柱を直接立て、その上にゴザのようなもので屋根を葺いただけの一角がその家族の家だった。地べたにはやせ細った半裸の女性が、目のくりっとした栄養状態の悪い乳飲み子を抱えて座っていた。「かわいい赤ちゃんですね」、そう村中が語りかけると「かわいい？　じゃあ、いくらでもいいから持って行って」と、思わぬ返事が返ってきた。鳥インフルエンザで子どもを亡くしたが、またすぐに妊娠し、最近生まれた子どもなのだと言う。

アウトブレイクの際には村のほとんどのニワトリが死に、生き残ったニワトリも近隣の村のニワトリもすべて殺処分となった。女性の子どもは病気のニワトリと遊んだ後、体調を崩して亡くなった。しかし、子どもを亡くしたことよりもずっと辛かったのは「お前の子どもが病気を持ってきた」「お前のところのニワトリのおかげでうちのニワトリまで殺される羽目になった」と恨まれ、居場所がなくなったことだという。流行が沈静化した後も、現地ではそういったスティグマがくすぶり続けていることが分かった。

「アウトブレイクが起きている間はニュースにもなり、WHOも真剣に対応します。しかし、アウトブレイクが落ち着いた後、その現場がどうなっているのかまで考えるという発想は、WHOにはありませんでした。感染拡大やパンデミックの発生が引き続き懸念される状況の中、リスク行動を改めて洗い直すとともに、そうしたフォローアップをするという提案はWHOでも新しいものだったようです」

村中は、鳥インフルエンザで死者を出したカンボジアのすべての村を歩き、詳細なレポートを作成。カンボジア政府が作成中だったコミュニティ向けのガイドラインづくりにも貢献した。こうした業務に、社会学的な視点や、フィールドワークの手法が大いに役立ったことは間違いない。

「マニラのオフィスで噂をまとめディスカッションするのも新鮮な経験でしたが、やはりフィールドが面白かったですね。カンボジアのWHOオフィスにはクーラーがなくて、気温が40度を超える非常に暑い時期、フィールドに行ってもオフィスに戻っても、とにかく暑くて大変でしたけど」と村中は笑った。

大規模疫学調査を通じて多くの幼い命を救う

海外では、医師が医療機関だけでなく、国際機関、アカデミア、行政、メーカー、NGOなどと立場を変えて仕事をすることが一般的である。帰国後、村中は小児用肺炎球菌ワクチンを取り扱う外資系のワクチン会社（現在は外資系大手製薬会社に吸収合併）で働き始める。同社にもこれまでの経歴を買われ、ディレクターの立場で疫学調査を手がけることになった。日本には肺炎球菌による疾病負荷がどのくらいあり、ワクチンを導入した場合、どれだけの病気の発症を防ぎ、どれだけの命を救うことができるのかを調査する仕事だ。肺炎球菌は乳幼児を中心に細菌性髄膜炎などの重篤な疾患を引き起こし、重症化すると死亡することや後遺症を残すこともある。

「発症率を見る疫学調査では、いったいどのくらいの集団を分母として見ているのかを正確に把握する必要があります。ところが、日本の保険制度では都道府県の枠を超えて受診することが可能ですので、いくら人口統計を見たところで正確なところは分かりません。そこで私は、海に囲まれて医療圏が独立している沖縄と北海道で調査することにしました」

この調査結果を村中は学術論文にまとめ、同社退職後に学会や専門誌でも発表した。この調査研究は厚生労働省の班研究に引き継がれ、ワクチンは日本に導入されて、現在では定期接種にも定められている。「当時、細菌性髄膜炎で毎年100人ほどの子どもが亡くなっていると言われて、多くの子どもが後遺症に苦しんでいました。しかし、このワクチンとヒブワクチンが導入されたことにより、日本でも海外と同様、この病気はやっと過去の病気になりました」

日本では「医は仁術である」とされ、医学界は利益を追求するビジネスから一線を引くべきだとする風潮が根強い。その一方で、メーカーが開発する医薬品がなければ医療は成り立たず、研究や学会運営はメーカーからの奨学寄付金が頼りであるといったアンビバレントな状況がある。しかし、村中はメーカーにとってのビジネスが、多くの幼い命を救うという社会的価値を生み出すのであれば、ビジネスを否定する必要はないと考えている。

「ワクチンは公衆衛生政策の要なので、日本では特にビジネスの要素が入り込むことを嫌います。しかし、ワクチンという研ぎ澄まされたサイエンスは、今やメーカーの開発力や資金力、洗練された研究・製造施設がなければ成立せず、安全性を保つことすらできません。商科大学としての色合いの強い一橋大学の中でも社会学部は『自由でいいね』などと別扱いされますが、いわば資本主義の原理を使って多くの人の命を救うという仕事は、一橋大学ならではの実学志向の賜物と言えるかもしれません」と村中は言う。

「ワクチンは健康な人に接種するため、病院で患者さんを診たり、大学で病気の研究をしたりしている一般的な医師には全体像の見えにくい特殊な分野です。私が疫学調査を始めた時点では、大病院の小児科医ですら、海外ではすでに定期

接種になっている小児用肺炎球菌ワクチンをほとんど知りませんでした。子宮頸がんワクチンの記事も、業界での経験や知識があったからこそ書けたという部分がありますが、子宮頸がんワクチンとは関係のない、小さな子どものためのワクチン会社で疫学調査をしていただけなのに、『子宮頸がんワクチンメーカーから金をもらって書いた』などと根も葉もないことを言って絡んでくる人もいるので、面倒な部分もあります。もちろん、他の記事と同様、出版社から規定の原稿料をもらっただけで、ワクチン会社との利益相反など全くありません」

一橋大学のネットワークがきっかけでジャーナリズムの世界に

ワクチン会社には2年ほど勤め、新型インフルエンザのアウトブレイクを機にまたWHOの仕事をはさんでから、村中は医療ジャーナリズムの道に入った。こうして、医療現場、国際行政、ビジネス、そしてジャーナリズムの世界を行き来した、稀有のキャラクターが生まれることになる。

ジャーナリズムの世界に入ったきっかけは、新聞社に勤める一橋大学時代の友人に招待された医療関係者とメディア関係者の懇親会だった。

「その会には30分顔を出しただけなのに、なぜかいい縁ができて記事を書き始めることになりました。その後、週刊誌の編集部に勤めるゼミの同期が『うちにも書いてよ』と言うのでそっちで書いたりしているうちに、別の媒体からも声がかかるようになりました。NHKにしか出ないし朝日新聞にしか書かないという医師もいますが、私は週刊誌でもスポーツ新聞でも頼まれれば媒体を問わずにやっています。媒体が違えば読者や視聴者が違います。媒体ごとに書き方を工夫するのは面白いし、いろいろな媒体でやればやるほどいろいろなオーディエンスに情報発信できるからです。もっとも、NHKや朝日新聞から話が来たことはありませんが（笑）」

多様なオーディエンスに触れ、真実を追究し報じることで、不利益を被る立場の人から批判や攻撃を受けることもある。しかし、村中は動じることなく自分の考えを貫く意志を固めている。また、孤独でストイックに書き続ける傍ら、科学ジャーナリズムの裾野を広げることにも意欲を見せる。

「先日、京都大学医学部に招かれて、科学ジャーナリズムについての講義を行いました。新年度より京都大学で教鞭をとるというお話もいただいています。日本でも医師が執筆することは珍しくありませんが、医師でジャーナリストという形で仕事をしている人はあまり見かけないと思います。専門家に取材して記事を書くジャーナリストの仕事をしているのに、医師やジャーナリストという専門家として取材も受けるという不思議な立ち位置。ペンネームの村中璃子は医業と執筆業を分け、自分の患者さんに混乱を与えないためのものですが、取材相手に「先生」と呼ばれることも多く、同行した編集者によく驚かれます。専門性を持ちつつ、書き手として書くとはどういうことなのか。専門家としてうまく取材を受けるにはどうしたら良いのか。私も人から教わってやっているわけではありませんし、まだまだ学ぶことはたくさんありますが、科学ジャーナリズムに興味を持つ人たちにしっかりと伝え、いい書き手を育てていきたいとも思っています」

村中璃子（むらなか・りこ）

1995年一橋大学社会学部卒業、同大学社会学研究科修士課程修了。北海道大学医学部卒業。世界保健機関（WHO）西太平洋地域事務局の新興・再興感染症チーム等を経て、現在、医療問題を中心に幅広く執筆中。2014年に流行したエボラ出血熱に関する記事は、読売新聞「回顧論壇2014」で政治学者、遠藤乾氏による論考三選の一本に。

◆村中璃子オフィシャルサイト　http://www.rikomuranaka.com/
フェイスブック　https://www.facebook.com/rikomuranaka

連載企画

一橋の女性たち

第48回

働くことは生きること

一橋大学には、ユニークでエネルギッシュな女性が豊富と評判です。彼女たちがいかにキャリアを構築し、どのような人生ビジョンを抱いているのか？第48回は、株式会社高島屋代表取締役専務の肥塚見春さん（1979年、社会学部卒）です。聞き手は、商学研究科准教授の山下裕子です。

株式会社高島屋
代表取締役専務
肥塚見春氏

Miharu Koezuka

商学研究科准教授
山下裕子

Yuko Yamashita

2015年12月22日、「流通システム」の授業で、「百貨店を経営する、キャリアを拓く」という特別講義をしていただき、その後、お話を伺いました。

男女差別なく働ける高島屋を選択

山下　肥塚さんは、最初から流通業界を志望されていたのですか？

肥塚　自分は事務系の仕事には向いていないと思っていました。それなら「商い」かなと。叔父が和倉温泉で土産物屋を営んでいてよく手伝っていましたし、高校生の時は地元の百貨店でアルバイトをしました。ただ、男女雇用機会均等法の施行前でしたから、百貨店で女子学生が面接を受けられたのは高島屋と西武百貨店だけ。高島屋は処遇に男女の差別がないことにも惹かれました。

山下　多くの部署を経験されていますね。

肥塚見春（こえづか・みはる）

1979年一橋大学社会学部卒業。同年、株式会社高島屋入社。夫のアメリカ留学に同行するため1985年に退職し、1987年に再雇用制度を活用して再入社。執行役員広報・IR室長、上席執行役員営業企画部長などを経て、2010年に岡山高島屋社長に就任。2013年９月に大手百貨店では生え抜きとして女性初の代表権を持つ取締役に就任した。

肥塚　入社37年で17回異動しています。高島屋でもかなりレアケースです。中でも印象的なのは、立川の駅ビルに直営店を出店する際の立ち上げから運営を任されたことです。本社からの指示は、「好きにやっていい。ただし、これまでの高島屋と同じことをしてはならない」。小さくても店をつくった経験は、とても大きかった。私にとって分岐点だったと思います。

山下　オープン前の大変な時期に最初のお子さんを出産されたのですね。

肥塚　オープンが10月で9月2日が出産予定日でした。いつから産前休暇をとったらいいのか分からず、がむしゃらに働いているうちに8月15日に破水して急遽入院しました。今は戒めとして、こんな危ないことはしてはいけないと周囲に言っています。

　オープン後も大失敗しています。完全買い取りの仕入れで、1000万円ほど売れ残してしまった。本当に辛くて、眠れなかったですね。結局、日本橋店に買い取ってもらいましたが、それ以降、仕入れを変えました。100万円の予算の時は80万円くらいしか買わず、足りない分は、その都度メーカーに仕入れに行く。大判の風呂敷で背中に背負って持ち帰っては店頭に出すという商売をしていました。時間も人手も足りませんから、休日の展示会は子連れで行きましたね。

山下　それだけ頑張られていたのに一旦退職されたのですね。

肥塚　両親や主人、妹夫婦、近所のお母さん方と、皆に手伝ってもらって回していましたが、2人目の子どもができた時に母が入院することになりました。同じ頃、夫から職場に電話があり、「アメリカ留学が決まった。条件は家族同伴だ」。これは、神様が辞めろと言っているのだと思い、退職を決めました。

山下　完全に仕事を離れるつもりでいらっしゃったのですか？

肥塚　はい。*石原さんに緊張しながら相談に行くと、一通り話を聞いた後、「再雇用があれば辞めなくてすむんだなぁ」とおっしゃいました。アメリカに行った年に男女雇用機会均等法ができ、翌年、高島屋に再雇用制度ができたのです。

山下　石原さんがトップダウンで制度をつくられたのですね。即断即決の行動力が、将来のトップ人材を呼び戻すことになったのだから、感慨深いです。

失敗から逃げない。その先に成長がある

山下　1987年に高島屋に復帰され、その後マネジャーから副部長、部長と昇進されていますが、立場によって背負うものや見えるものはどのように変わるのでしょうか。

肥塚　復帰後、店づくりの経験を認められ、新宿店の開設準備に関わることになりました。1996年のオープンに際し、婦人服・下着売り場のマネジャーになりました。マネジャーになって学んだことは、ビジョンを持つこと。それは難しい言葉でなく、誰にでも分かる簡単なものでいいのです。その時は「婦人服・下着売り場で日本一になろう」でした。辛抱強く言い続けることで、黙っていても部下が他店の有力な売り場を見に行くようになりました。

　2003年に横浜店の紳士服・紳士雑貨・スポーツ販売部の副部長になりましたが、この時に学んだのは「中間管理職のなんたるか」。上には部長、下にはグループマネジャーがいる。その間で、組織とはこういうものなのかというのを学びましたね。上司の部長が部長時代のロールモデルになりました。

山下　どのような方だったのですか？

肥塚　組織の運営の仕方を本当に理解している方で、「決められないなら、俺が決める」と言う。それは嫌なので、皆が必死に議論する。でも、決めただけではだめで、「責任者は誰で、いつまでに実施するのか」とさらに詰めてくる。副部長の大切な役割は潤滑油になることです。部長の方針に完全に納得できなくても、部下には部長に押し付けられたと思わせてはいけない。組織に船頭は1人でいいのです。翌年、部長になった時に言われたのが、「よく頑張った。今度は、個性を出していい」。よく見ていると思いました。

　部長時代に学んだのは、「責任」です。忘れもし

* 石原一子氏／1952年東京商科大学（現：一橋大学）卒業。東京商科大学初の女性入学者。卒業後は株式会社高島屋に入社。1979年常務取締役就任。東証一部上場企業初の女性重役、経済同友会初の女性会員となる。

その後の異動で、ディビジョン長になりました。全19店舗のバイヤー軍団の総責任者です。２００６年に新宿高島屋のリニューアルに向けて週に1回、専務に役員室でプレゼンしたのですが、よく怒られましたね。もう50歳になっていたのに、1年間怒られつづけた。ストレスは溜まりましたが、悪い点を指摘してもらえたのは、ありがたかった。厳しい人ですが、新宿高島屋をこうしたいというロマンがあると感じたから、ついていくことができたのです。

高くジャンプするために、まず、しゃがむ

山下　そして執行役員として広報・ＩＲ室長に就任され、さらに２０１０年に岡山高島屋の社長に就任されます。

肥塚　岡山高島屋は両備ホールディングスの出資を受けていますが、そこの小嶋光信社長（当時）が、岡山高島屋の会長でした。小嶋さんが、次の社長はぜひ女性にしてくれと要請されたのです。

山下　地方交通の再生請負人、貴志川線のたま駅長の発案者として有名な方ですね。小嶋さんとタッグを組んで赤字企業を短期間で黒字転換され話題になりました。結果を出すためにどんなことをされたのですか？

肥塚　岡山高島屋は、２億５０００万円の赤字企業でした。現地でまず目にとまったのが、外装のテントの色あせ。床も薄汚れていました。赤字企業だと替えられないのです。予算がない中でどう立て直すか。まず、新聞、テレビ、ラジオ、すべて挨拶回りをし、「岡山高島屋初の女性社長です。ぜひ取材を」とお願いしました。ただし、取材場所と写真は岡山高島屋で、と注文をつけて。取材の日までにはきれいにしたいが、テントだけで２５０万円かかる。決算日を前に前任の店長に頼み込んで、前任の責任でまずテントを替えました。実際には店は変わっていなかったのですが、変わったというイメージを伝えられたのではないかと思います。同時に、商品とサービスとおもてなしを向上させるプロジェクトも立ち上げました。皆が頑張ってくれて、「サービスしたいチーム」は今でも残っています。

引き続き店舗の改装も必要でした。たとえば１００万円の改装は難しくても、１００万円でも２００万円でも着実に取り組んでいこうと、身の丈に合ったやり方で進めました。

山下　改修しないとお客さんを呼び戻せないが、改修すると赤字が増える。安っぽい改修をしてしまうと百貨店らしさが損なわれてしまいます。黒字転換という課題は非常に重いものだったのではないですか？

ない1月でした。その年は個人情報保護法が施行された年でもありました。催事が終わり、クレジットカードの控えが２５６件紛失したことが判明しました。番号は下4桁が伏せ字なので事故が起こる可能性は低いですが、お客様に不利益な情報はすぐに開示することにしました。五大紙に社告を出し、当時の店長には二度も記者会見をお願いしました。ご迷惑をかけたお客様にはお詫びの手紙だけでなく、閉店後に電話をかけることを毎日1か月続けました。私と副部長、総務や人事にも手伝ってもらい、閉店後から21時半までかけ続けました。そして23時から反省会という日々でした。そして、最後に部下への説明です。朝礼で、社員と派遣社員の方、合わせて１０００人弱に説明しました。関連の売り場では、泣き出す女性も多かった。部下を泣かせるくらいなら、もっと厳しくやるべきだったと心底後悔しました。

肥塚　小嶋社長が、「世の中の常識では、赤字会社はボーナスを出せない」とおっしゃったのです。「1回しゃがまなかったら、大きなジャンプはできないよ」と。非常に辛い判断でした。高島屋の場合、賞与は中央で一括交渉でしたから赤字でも出るのに、そこを敢えてカットする。単独での賞与交渉は、全社的にも初めての経験でしたが、全社員に直接、私が説明しました。13回、会社の経営状況を説明しました。そんな中、早期退職優遇制度で、大量に要の人材が退職してしまったのです。さらに、追い討ちをかけるように、食中毒事件が起きた。

山下　どれだけのご苦労か想像もできませんが、その結果、1年で、黒字転換を達成された。

肥塚　10円でも黒字は黒字です。マイナス10円でも赤字は赤字、天国と地獄ほど違います。営業利益をどうやって出していくのか、そのためにどうやって皆にその気になってもらうのか。同時に経営の土台を固めていかなければなりません。

山下　翌年、大きなジャンプをされたそうですね。

肥塚　残って手をつないで頑張ることに決めてくれた社員たちに、大規模改修しようと約束しました。本社の決裁を取り付けないと予算は確保できない。本当にいろいろな部門の方々が助けてくれたのです。

山下　黒字化していなかったら手をさしのべたくてもできなかった……。

肥塚　黒字になったのは、社員や派遣社員の方の努力の賜物だと思います。岡山に向けて出発する時に、先の専務に「岡山のお客様に誠意を持って寄り添うんだぞ」と言われました。「お客様に寄り添う」というのは、本当にいい言葉。すべての高島屋の活動の根源だと思います。

山下　経営ってここまで体を張って頑張る甲斐があることなんだな、と心の底からエネルギーがわいてきました。最後に、若い皆さんへのメッセージをお願いします。

肥塚　働くということは、生き方を選ぶのと同じだと私は思っています。自分が生きてきたこと、守ってきたことは、仕事のやり方にそのまま表れる。会社の先輩に「商いは学歴じゃない、知恵を使うかどうかだ」と言われたことがあります。知恵を使うためには、人間としての素養が必要です。深い学識と教養をお持ちの経営者の方が多く、いつも刺激を受けています。勉強することによって得られる忍耐力や理解力、素養としての知識や学問は生き方に表れます。今だからできることを真剣にやってほしいと思います。

※肩書きは取材当時のものです。2016年3月より取締役。

対談を終えて

「英雄の条件」

働くってこんなにカッコいいことなのか！

息を呑んで耳を傾ける学生達と一体となり、お話に聞き惚れてしまった。華のあるお姿に、凛と通る声、大勢の人を率いてこられたオーラが漂う。素敵・素敵・素敵。

次々と大役に抜擢され、先々で大きな困難が待ち受ける。がぶりと四つに組み解決すると次のステージにパワーアップ。武器が一つずつ備わっていく。ワンシーンごとに守護神も現れる。石原一子さん、たま駅長の小嶋さん、改修を後押ししてくれた木本さん（現株式会社高島屋社長）……。ある上司の方がダース・ベイダー似だったと、映画の封切に合わせて笑わせてもくださった。そうか、スターウォーズ！まさに、英雄の物語なのだ。

すべての人の人生がそうなるわけではなかろうに、なぜ、肥塚さんのキャリアは英雄譚なのか？

第一に役割。今自分は何をすべきか、その定義が明快である。英雄譚では天命（Calling）。

第二に責任。役割に対して100%責任を完遂する。コミットメント。

第三に学習。失敗してもそこから必ず学ぶ。次に活かすことで成長する。変容。

あるいは、組織論そのものにも見えるが、目先の人間関係だけを尊重する「組織の論理」ではせいぜいが浪花節である。英雄には、「正義」がふさわしい。

事業主として本社に責任を取り、経営者として従業員に責任を取り、会社として顧客に、そして、株主に責任を取る。「ビジネスの論理」「市場の論理」を通じ、外に向かって開いていくことで、組織内の役割は、天命になるのだ。

奇遇だが肥塚さんにお話を伺った数日前に、石原一子さんとお食事をする機会に恵まれた。肥塚さんが家族の事情で退職された時、ただちに再雇用制度をつくられた。それから30年も経つのに、一度も「あなたのために制度をつくったのよ」とおっしゃったことがないそうだ。そんなこと口にしたらあっというまに、せせこましい個対個の恩着せ話になってしまう。「社会にとって必要だからつくった」。

英雄の前に英雄あり。新しいエピソードが紡がれていきますように。

（山下裕子）

サーフィンが五輪追加種目候補になって思うこと

サーフィンが2020年東京オリンピック追加種目の候補になった―日本経済新聞で昨年９月にこのような内容が報じられた。若者のスポーツ離れを危惧する国際オリンピック委員会の意をくんで、若者を取り込むための策として大会組織委員会がサーフィンを追加種目の候補に選んだそうだ。

ハワイのイメージに象徴されるように、サーフィンはアメリカではポピュラーなスポーツである。一方、日本ではサーフィンはマイナーなスポーツだ。オリンピックの正式種目の候補に選ばれたけれども、報道当時、日本サーフィン連盟はまだ日本オリンピック委員会に加盟すらしていなかった。加盟しないと日本代表選手をオリンピックに派遣できない仕組みになっていて、同年11月半ばにようやく加盟が承認されたとのこと。

こんなスポーツがメジャーになる機会がついに訪れた。オリンピック種目になれば知名度は確実に高まる。日経新聞で取り上げられる頻度はすでにぐんと高くなっている。サーフィンを始めて6年になる私は、サーフィンがついに日経に取り上げられるようになったかと、感慨にふけった。だが、手放しには喜べない気持ちが自分のなかにあることに、すぐに気づいた。

一つの波に乗っていいのは一人だけ
One Man One Wave―サーフィンの最も大事なルールで、初心者は最初にこれを必ず習う。海で波にはいくらでも出合うことができる。しかし、乗れる波には限りがある。きれいにブレイクしてサーフボードを前に押し出すパワーを備える波は、100本波がくるうち２、３本くらいしかこない。この乗れる波は「セット」と呼ばれている。このセットが視線のはるか向こうに見えてきたら、サーフボードにまたがって波を待っていたサーファーたちは、この波を取りに一斉にパドリングする。そして波がブレイクするベストな位置にポジショニングした人だけがこの波を楽しむことができる。

一方、それ以外の人はこの人の波乗りを邪魔してはいけない。貴重なセットだから、波に乗った人にはその楽しみを独占させてあげましょう、ということである。しかしこのルールのために、波を待つ人が増えるほどセットを取るのが大変になる。一つの波をみんなでシェアできないのだから、よほどの上級者でない限り、貴重なセットを他の誰かに取られて自分はその波から離れなければならない羽目になる。

サーフィンがメジャーになったら海がもっと混雑してしまう。そうしたら波に乗る回数が減ってしまう。せっかく、「明日、昼までには帰るからね」と土曜日午後の家族との予定を気にしつつ、金曜日の夜に子どもと妻を寝かした後100km近く運転し、車中泊して早朝6時から（夏は4時から）海に入っているのに、あまり波に乗れなかったら……と思うと、サーフィンがメジャーになってほしくないなぁ、と考えてしまっていた。人としても、またスポーツビジネスのマネジメントを教えている立場としても、口にするのが憚（はばか）られる意見だが。

このメジャー化ムードを歓迎しつつ、自分がサーフィンを楽しむ方法はないだろうか。思いついたのは、情報を使って徹底的に自然と人を予測し、混んでいない場所を当てる能力を身につけることだった。多くの人は、有料の波情報の「本日、このポイントはいい波ですよ」というレポートを参照し、その場所に集まる。しかしこれでは手遅れだ。そこで、こうしたレポートが上がる前に、自分の力でいい波がくる場所を予測してそのポイントに入れば、「がら空き」の海でセットが独占できる。これがなかなか難しいのだが、試行錯誤の結果、かなり高い確率でいい波がくるポイントを予測できるようになった。

いい波ができる条件として大事なのは、波の向き、地形、波のパワー、風だ。ただしこれらは、一つの波情報では全部の情報は揃えられず、複数の有料情報サイトと契約して情報を繋ぎ合わせる必要がある。資金も手間もかかるが、これでいい波がくるポイントを波情報のレポートが上がる前に見つけられる。

もうこれで貴重な土曜日の午前が、がっかりな時間になることはないし、サーフィンのメジャー化も歓迎できる。と思っていたが、今日もいい波を先取りしようと海へ向かった先日、なんと全く予測が外れて、入るポイントを決めるまで２時間も費やしてしまった。どうやら波のパワーの源泉である低気圧が、気象庁の予想よりも速いスピードで日本列島から遠ざかったらしい。そんなこと、どれだけたくさんの波情報サイトと契約しても気づかないぞ……。自然はやはり偉大で、そう簡単には予測させてくれない。サーフィンのメジャー化を歓迎できるようになるには、あとは自分の器を大きくするしかないようである。

Love of Culture
サーフィン

商学研究科講師
中村英仁

フィデュシャリー［信認］の時代

―信託と契約―　樋口範雄

Book Review

国際企業戦略研究科
教授
本多俊毅

金融庁が発表した平成27事務年度「金融行政方針」という文書をご覧になった方も多いかもしれない。日本の金融を考えてゆくうえで興味深い論点がいろいろと含まれているが、ここでは、フィデューシャリー・デューティーに注目したい。この言葉自体は、目新しいものではない。しかし、カタカナで記されることからも分かるように、その意味するところが広く理解されているとは言い難い。私自身も平成26年に発表された「金融モニタリング基本方針」を見て、詳しく確認しておこうと調べはじめた。この本は、その際に出会った書籍のひとつである。

フィデューシャリーを分かりやすく説明する例として、よく医者と患者の関係が挙げられる。対等な関係ではなく、一方（患者）が他方（医者）の専門的な知識や技能に依存するという関係性であり、したがって医者には高い倫理観と責任（フィデューシャリー・デューティー）が発生する。しかし、この例で説明されても、投資信託や貯蓄性保険商品等の分野にどのように関係するのか、ピンとこないのではないだろうか。「金融行政方針」では、「他者の信任に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広い様々な役割・責任の総称」とフィデューシャリー・デューティーを定義している。

金融の世界では、いろいろと新しい概念やサービス・金融商品が次々に生まれてくるので、的確な訳語が見つからないとカタカナになる。おかしな訳語が定着するよりはましとも言えるが、その意味するところがよく理解されないまま使われてしまうのも困る。

本書では、フィデューシャリー・デューティーを理解するうえで重要な歴史的、法律的な背景がうまく説明されている。かつてイギリスではコモンローとエクイティという二つの裁判所が並立し、信託法を確立したのはエクイティの裁判所であること。現在の英米法における信託はこの判例の積み重ねの流れにあり、日本の法律の多くが依拠しているヨーロッパ大陸法における信託とは考え方に少し違いがあること。そもそも信託という概念が登場したのは中世イギリスで、封建制のもとでの封建的負担、すなわち税負担を回避しようというのが発端であること。このような仕組みでトラブルが起きるとすれば、それは当然のことながら、委託者から譲渡された財産を、受託者が自分のものとしてしまうときであること。そういうトラブルがエクイティの裁判所に持ち込まれ、判例が積み重ねられてゆき、受託者が負う義務としてのフィデューシャリー・デューティーが法的に定まってきたこと。こういった歴史的な背景を知っておけば、金融においてもフィデューシャリー・デューティーが問題になるのは自然なことと感じられるのではないか。

さて、「金融行政方針」では、投資信託・貯蓄性保険商品等の分野でフィデューシャリー・デューティーの浸透と実践を図ることが具体的な重点施策と位置付けられている。投資信託を例にとると、状況はさほど単純ではないことが分かる。狭く解釈をすれば、投資運用業者を委託者、信託銀行を受託者、そして投資家を受益者とすれば良い。しかし、投資家は受益者であると同時に委託者でもある。では投資家と投資運用業者を結ぶ販売会社は、フィデューシャリー関係の中でどのように理解すれば良いのか。

この本の初版は1999年である。フィデューシャリーという用語への理解について言えば、当時と現在とでさほど大きな違いはない。1999年に指摘されたフィデューシャリーの重要性が、2016年の日本でどのような形で実現されてゆくのか、注目してゆきたい。

『フィデュシャリー［信認］の時代―信託と契約―』　樋口範雄／著　有斐閣刊　定価：3,024円（税込）1999年8月発行
※本書は、2016年2月時点で絶版・品切れとなっていますが、一橋大学附属図書館及び国際企業戦略研究科図書室にて所蔵しています。
※本書刊行当時と現在のカタカナ表記が異なるため、本文中では「フィデュシャリー」「フィデューシャリー」の2種類の表記が登場します。

一橋大学基金 Topic

企業からのご寄付による奨学金制度 ～オデッセイコミュニケーションズ奨学金～

本学では、皆様からのご支援による大学基金を活用し、多数の経済支援奨学金制度を実施しております。

今号では、平成22年度から開始した「オデッセイコミュニケーションズ奨学金」をご紹介いたします。

本奨学金は、株式会社オデッセイコミュニケーションズからのご寄付によるもので、学業等に優れ、かつ経済的理由により修学困難な学部学生を支援する目的で創設されました。株式会社オデッセイコミュニケーションズは、コンピュータを使った資格試験の実施・運営事業を展開されており、また、奨学金制度等を通じて社会貢献活動も実施されています。本学のご卒業生である出張勝也様（昭和59年法学部ご卒業）が代表取締役社長を務められているご縁から、ご寄付をいただくことができました。「経済的負担を軽減し学業に専念できる環境を提供することによって若者の育成を支援したい」との出張様のご意向のもと、本奨学金は、平成22年度から10年間にわたって毎年５名の学生を支援することができるものとなっております。

このように、本学の教育・研究活動にご賛同くださった多くの方々のご厚意に支えられ、本学基金は総額81億円に到達いたしました。この場をお借りし、ご寄付いただいた皆様に深く御礼申し上げますとともに、ご厚意にお応えすべく、教育・研究の一層の充実・発展に努める所存です。

ご寄付のお申込みについて

●お電話、ファックスまたはメール等でお名前とご住所をお知らせください。基金事務局より、ご寄付に必要な書類をお送りいたします。

●一橋大学基金ホームページより、クレジットカード払い等の方法によるお申込みもお受けしております。ページ内の「寄付のお申込み」からお進みください。

一橋大学基金ホームページ　http://www.kikin.ad.hit-u.ac.jp/

如水会会員証カードによるご寄付のご案内

本学では（一社）如水会と連携し、如水会会員証カードからの定期的なお引落しによるご寄付もお受けしております。お申込みいただきますと、如水会会員証カードからの自動払込みにてご寄付を頂戴することとなり、お振込みのお手間を省くことができます。

また、ご寄付の回数は、年１回（２月または８月）もしくは年２回（２月及び８月）よりお選びいただけます。如水会会員証カードをお持ちのご卒業生の方はぜひご検討ください。

詳しくは、ホームページをご参照いただくか、下記までお問い合せください。

［お問い合せ先］ 一橋大学基金事務局　〒186-8601　東京都国立市中2-1
TEL：042-580-8888　FAX：042-580-8889　E-mail：gen-kj.g@dm.hit-u.ac.jp

一橋大学基金へのご協力、心より御礼申し上げます。

ご卒業生、ご卒業生のご家族、在学生、在学生のご家族、一般の方々及び企業・団体等の皆様からご寄付をいただき、本学基金の募金総額は、2016年1月末現在で約81億円（申込分）に達しました。この場をお借りし、皆様のご協力に厚く御礼申し上げます。

ご寄付いただきました方々へ感謝の意を込め、ここにご芳名を掲載させていただきます。今号では、2015年11月1日から2016年1月末日までの間にご入金が確認できた方々を公表させていただきます。公表不可の方及び本学教職員につきましては掲載しておりません。なお、上記期間内にご寄付いただいた方で、万が一お名前がもれている等の不備がございましたら、誠に恐縮ではございますが、基金事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

本学では、ご寄付いただいたすべての方（公表不可の方は除きます）のお名前を「一橋大学基金寄付者芳名録」に掲載し、本学の歴史に末永く留めさせていただいております。また、高額のご寄付をくださった方のお名前を国立キャンパス西本館1階及び如水会館14階の「一橋大学基金寄付者銘板」に記し、末永く顕彰させていただいております。なお、国立キャンパスでは個人の方で30万円以上、法人の方で100万円以上のご寄付が対象となり、如水会館では個人の方で100万円以上のご寄付が対象となります。

［ご寄付者ご芳名］ ※五十音順に掲載させていただきます。

卒業生

43名・5団体（23,493,834円）

ご寄付金額（累計）

100万円以上

13名・1団体

近藤慶信　様
佐久間裕秋　様
仙波英躬　様
田中正昭　様
中山光雄　様
蛭田政男　様
福田清成　様
古沢熙一郎　様
堀　誠　様
三浦康男　様
渡邊　彰　様
新三木会　様
他２名

銘板色
【ブロンズ】
個人：30万円以上
法人：100万円以上
【シルバー】
個人：100万円以上
法人：500万円以上
【ホワイトゴールド】
個人：500万円以上
法人：1,000万円以上
【ゴールド】
個人：1,000万円以上
法人：5,000万円以上
【プラチナ】
個人：3,000万円以上
法人：1億円以上
（金額は累計）

50万円以上 100万円未満

8名

穐山健太郎　様
岡田円治　様
津田樹己　様
中山憲一　様
外園克己　様
山田英夫　様
他２名

50万円未満

22名・4団体

石田晨人　様
上野佐和子　様
大西敏彦　様
佐藤昭壽　様
白川　克　様
田辺雄三　様
野下裕文　様
馬場孝次　様
原　俊道　様
福島清四郎　様
松田康男　様
真野淳史　様
元利大輔　様
森田正人　様
米谷節郎　様
渡邉佑規　様
昭和三五会（卒業55周年記念）　様
如水会　松本正義前理事長・
　関統造前事務局長謝恩会ＰＴ　様
東京ガス有志　様
ロクマル会（昭和60年卒業同期会）　様
他６名

卒業生のご家族

4名（5,510,000円）

小池芳子　様
野上一夫　様
本田吉宏　様
他１名

在学生の保護者、一般の方

3名（175,000円）

石本茂彦　様
藤井　憲　様
本田孝雄　様

企業・法人等

5団体（21,645,570円）

株式会社ファーストリテイリング　様
楽天銀行株式会社　様
他３団体

本学教職員

9名（5,412,840円）

第11回ホームカミングデーのご案内

2016年５月14日（土）、第11回となる一橋大学ホームカミングデーを開催いたします。

当日は、記念式典や記念展示、学生企画など多彩な行事をご用意しております。卒業生の皆さまのお越しを心よりお待ちしております。

日　時：2016年５月14日（土）午前10時より

場　所：一橋大学国立キャンパス

詳細につきましては、一橋大学ウェブサイトにて順次ご案内いたしますので、併せてご覧ください。

http://www.hit-u.ac.jp/hcd/

●本年の年次ご招待者

すべての卒業生の皆さまを歓迎いたしますが、会場の都合上、本年は、以下のご卒業生の方々を年次ご招待者としております。

昭和36年以前、41年、46年、51年、56年、61年、平成３年、８年、13年、18年に学部卒業・大学院修了の方々及び各年次卒業生と同年代に入学された卒業生の方々（ご家族もぜひご一緒においでください）。

《お問い合わせ》　一橋大学総務部総務課

電　話：042-580-8011

メール：gen-sh.g@dm.hit-u.ac.jp

第20回KODAIRA祭開催のご案内

2016年６月４日（土）、６月５日（日）の２日間にわたり、第20回KODAIRA祭を開催します。

KODAIRA祭は、スポーツ大会、クラスチャンピオンシップに続く新入生歓迎期の集大成であり、新入生が主体となって運営されます。そうした経験を通じて、新入生に本学への愛校心を育んでもらうことを目標としています。今年度も、例年好評の講演会や、歴史的建造物や構内の自然を巡るキャンパスツアー等、さまざまな企画を用意しました。

私たちは、KODAIRA祭が新入生の仲を深める役割を果たすことに加え、来場してくださる多くの地域住民の皆さまや卒業生の方々と触れ合うことで、新入生が国立地域や一橋大学に慣れ親しむ契機となることを願っています。

ご多忙とは存じますが、多くの方々にご来場いただき、KODAIRA祭を通じて新入生の若さあふれる姿を応援していただければ、これ以上の喜びはございません。委員一同、皆さまとKODAIRA祭にてお会いできることを心よりお待ちしております。

（第20回KODAIRA祭実行委員長　岡本　椋）

一橋大学広報誌「HQ」

〈編集・発行〉
一橋大学HQ編集部

〈編集部長〉
理事・副学長（総務、財務、情報化担当）　佐藤　宏

〈編集長〉
商学研究科教授　鷲田祐一

〈編集部員〉
経済学研究科教授　川口大司
法学研究科教授　小関武史
社会学研究科准教授　西野史子
言語社会研究科准教授　小泉順也
国際企業戦略研究科准教授　藤川佳則
経済研究所准教授　宇南山 卓

〈外部編集部員〉
株式会社キーコンセプト　吉田清純

〈印刷・製本〉
図書印刷株式会社

〈お問い合わせ先〉
一橋大学総務部評価・広報課広報係
〒186-8601　東京都国立市中2-1
Tel：042-580-8032　Fax：042-580-8889
http://www.hit-u.ac.jp/
koho1284@dm.hit-u.ac.jp

※ご意見をお寄せください。
一橋大学総務部評価・広報課広報係
koho1284@dm.hit-u.ac.jp

※本誌掲載の文章・記事・写真等の無断転載はお断りします。

●広告掲載お問い合わせ先
一橋大学総務部評価・広報課広報係
TEL：042-580-8032

編集部から

本誌『HQ』は広報誌という性格ゆえ、あまり「尖った」ことを掲載することはできません。なるべく万人が快く読める記事を、と日々努めておりますが、しかし熱心な読者の方々や、原稿を書いてくださる先生方の姿勢は、必ずしもそうではありません。熱く「尖った」内容の原稿が届いたり、あるいは読者アンケートでは「もっと本音を書いて」という声が届いたり。毎回、断腸の思いで、そういう「尖った」部分を丸めて、広報誌らしい記事に仕上げるのが編集長の仕事なのですが、しかし、そのような皆様の「尖った」気持ちが無駄かというと、私はそうは思っていません。「尖った」ものを期待してもらえるのは、皆様の一橋大学への愛着に他ならないからです。「尖った記事」にはできなくても、せめてその「尖った熱」だけでも、じんわりお伝えできれば、と思っております。今後数年で、一橋大学は大きく進化します。『HQ』もその進化をしっかりとお伝えしていきます。（鷲田）

野中郁次郎名誉教授が日本学士院会員に選定されました

野中郁次郎名誉教授が、2015年12月に日本学士院会員に選定されました。野中名誉教授は、本学イノベーション研究センター及び大学院国際企業戦略研究科において教育・研究活動に従事されました。また、知識創造経営理論の生みの親として、日本における経営学の発展に多大な貢献を行うとともに、日本企業の経営実践を普遍化し知識を基盤とする経営理論を広く世界に発信するなど、日本のみならず世界においても経営学研究の新しい潮流となり、野中名誉教授の提唱した理論のもとにさまざまな理論的実証的研究が今日まで行われています。

『HQ』は創刊から第50号を迎えました

今号をもって、一橋大学広報誌『HQ』は第50号を迎えることができました。2003年８月の創刊以来、読者の皆さまに支えられ、一橋大学の「今」をお伝えしてきました。これからも『HQ』をよろしくお願いいたします。

◆過去の『HQ』は一橋大学ウェブサイトからご覧いただけます。
http://www.hit-u.ac.jp/hq/

April 2016 Vol.50 編集・発行／一橋大学HQ編集部
〒186-8601 東京都国立市中2-1 Tel:042-580-8032 http://www.hit-u.ac.jp/ kouo1284@dm.hit-u.ac.jp
ISSN 1881-3887

新マーキュリーTシャツ“色あそび”追加発売！

「チーム一橋」応援／1枚購入で400円が大学基金に寄付

※マーキュリーTシャツプロジェクト:
これまでに延べ931名、すでに
372,400円のご寄付をいただきました。

2012年版Tシャツが虹色になって復刻
人気沸騰につき第2弾販売開始！

合計1万円以上(3枚分)購入で送料無料

新マーキュリーTシャツ“色あそび”
価格:4,400円(税込)
サイズ:S、M、L、XL(男女兼用)
色:赤、エンジ、山吹色、抹茶、ライトピンク、黒、紺の7色
素材:綿100% 純日本製

《送料》全国一律 648円(合計金額1万円以上で送料無料)
《お支払方法》到着時、代金引換(代引き手数料別途324円)
＊お届け時に宅配ドライバーに「現金」または「クレジットカード」でお支払ください。
《受付期間》
第一次受付
4月1日(金)～4月30日(土)
(お届けは5月15日(日)～になります)
第二次受付
5月1日(日)～5月31日(火)
(お届けは6月15日(水)～になります)

「マーキュリーマーク／CAPTAINS OF INDUSTRY」と「REPRINTED EDITION 2015」の文字を染め抜き！

《ご注文方法》
製造元の(有)エニシングへ、WEB、または電話、FAXにて受付いたします。
WEB:http://www.anything.ne.jp/josuikai.html マーキュリーTシャツ2015 検索
電話:042-401-6982(平日10:00～18:00) FAX:042-401-6986(24時間受付)

マーキュリーTシャツプロジェクト実行委員会
販売窓口 (有)エニシング web@anything.ne.jp
組織窓口 こころっとコンサルティング info@cocorot.net
広告

一橋大学広報誌「HQ」50号 ウェブアンケートご協力のお願い

「HQ」に関するみなさまのご意見・ご感想を、広報誌をよりよくするための貴重な資料として参考にさせていただきたく、ウェブアンケート調査にご協力くださいますようお願いいたします。なお、アンケートにご協力いただいた方のなかから抽選で5名様に、素敵な商品をプレゼントいたします。

◆アンケート回答期限:2016年6月30日(木) 24:00まで
◆プレゼント内容:アンケートにご協力いただいた方のなかから抽選で5名様に、

書籍『教養としての経済学―生き抜く力を培うために』をプレゼント
(一橋大学経済学部編、有斐閣、2013年)

※プレゼント当選者の発表は、賞品の発送をもって代えさせていただきます。
※ご提供いただいた個人情報は、プレゼント当選者への発送のみに使用します。

http://www.hit-u.ac.jp/hq/enquete.html 一橋大学 HQ